

足利市
新型コロナウイルス感染症対策
記録集

令和6年1月

健康福祉部 健康増進課 新型コロナウイルス感染症対策室

1	<u>はじめに</u>	3			
	<u>市長メッセージ</u>	4			
	<u>新型コロナウイルス感染症の発生までの経緯</u>				
2	<u>組織体制</u>	5			
(1)	<u>対策本部</u>	6			
	● <u>対策連絡会議、対策本部の設置</u>	7			
	● <u>(参考抜粋) 新型インフルエンザ等対策マニュアル</u>	8			
(2)	<u>事務局、応援体制</u>	9			
3	<u>新型コロナウイルスの発生状況</u>	11			
(1)	<u>足利市の発生状況</u>	12			
	● <u>足利市の新規感染者の推移</u>	13			
4	<u>足利市の感染対策</u>	16			
(1)	<u>対策本部会議の開催</u>	17			
	● <u>対策本部会議の開催状況</u>	18			
(2)	<u>栃木県との連携</u>	22			
	● <u>安足健康福祉センター業務への応援</u>	23			
	● <u>県への要望</u>	24			
	● <u>その他の連携</u>	25			
(3)	<u>ワクチン接種</u>	26			
	● <u>検討会等の開催状況</u>	27			
	● <u>ワクチン接種の経過</u>	28			
	(4) <u>施設の対応</u>	32			
	● <u>小中学校の対応</u>	33			
	● <u>市民利用施設等の対応</u>	34			
(5)	<u>予算・決算</u>	38			
	● <u>新型コロナウイルス感染症対策室予算・決算</u>	39			
(6)	<u>相談体制</u>	42			
(7)	<u>広報・情報発信</u>	44			
(8)	<u>国、県の動きと主な本市の対策等(まとめ)</u>	49			
5	<u>各種支援事業</u>	54			
(1)	<u>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業</u>	55			
	i <u>主に市民への支援事業</u>	56			
	ii <u>主に企業・事業者への支援事業</u>	66			
	iii <u>感染対策事業</u>	83			
	iv <u>その他の整備・支援事業</u>	101			
	v <u>原油価格・物価高騰等に対する支援事業</u>	121			
(2)	<u>新型コロナウイルス感染症対応関連事業</u>	124			
	i <u>減免・猶予・特例等対応事業</u>	125			
	ii <u>給付金・補助金等支援事業</u>	132			
	iii <u>感染対策事業</u>	138			
	iv <u>その他の事業</u>	144			

1 はじめに

新型コロナウイルス感染症対策について、私は、市民の健康と暮らしを守ることを最優先に取り組んでまいりました。未知のウイルスに直面した初期段階から、感染拡大防止はもちろん、医師会の方々や関係機関と連携したワクチン接種の実施や生活支援、経済対策に全力を尽くしました。

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月8日から感染症法上の位置づけが、新型インフルエンザ等感染症から5類感染症に変更となりましたが、今回これまでの取り組みや適用した支援策を体系的にまとめた記録集を作成いたしました。これは、次世代への貴重な教訓とするため、これまでの経験を将来に備えるための貴重な資料とすることで、次なる課題を乗り越える力となれば幸いです。

足利市長 早川 尚秀

新型コロナウイルス感染症の発生までの経緯

令和元(2019)年12月、中国湖北省武漢市において、原因不明の肺炎患者が複数報告され、後に新型コロナウイルス(SARS-Cov2)による新型コロナウイルス感染症(Covid-19)とされた。このウイルスは瞬く間に世界中に拡がり、令和2(2020)年1月16日には国内1例目の患者が報告された。

栃木県では令和2(2020)年1月31日に栃木県新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、これを受けて本市でも同年2月5日に足利市新型コロナウイルス感染症対策本部を同じく設置して警戒を強めてきたが、同年2月22日に栃木県1例目の新型コロナウイルス患者が確認された。

その後、国内では感染者が急増し、政府は同年4月7日に7都府県に初の緊急事態宣言を発令したが、翌日(4月8日)には足利市1例目の患者(栃木県23例目)が確認されることとなった。さらに、4月16日には緊急事態措置の対象が全国に拡大し、人々は不要不急の外出を控え、学校や商業施設などは休業を余儀なくされた。

2 組織体制

(1) 対策本部

＜対策本部の設置＞新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成二十四年法律第三十一号）
（市町村対策本部の設置）

第31条

新型インフルエンザ等緊急事態宣言がされたときは、市町村長は、市町村行動計画で定めるところにより、直ちに、市町村対策本部を設置しなければならない。

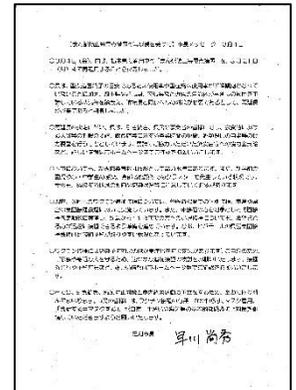
R2(2020).1.29 足利市新型コロナウイルス対策連絡会議

- 【開催根拠】 足利市新型インフルエンザ等対策本部条例・足利市新型インフルエンザ等行動計画
【メンバー】 市長、副市長、庁議メンバー、幹事課長ほか 【事務局】 健康福祉部健康増進課
【議題】 ・新型コロナウイルスについて
・新型コロナウイルスの市民への注意喚起について

R2(2020).2.5～R5(2023).5.8 足利市新型コロナウイルス感染症対策本部

- 【設置根拠】 新型インフルエンザ等対策特別措置法・足利市新型インフルエンザ等対策本部条例・
足利市新型コロナウイルス感染症対策本部設置要綱
【組織】 本部長（市長）、副本部長（副市長、教育長）、本部員（庁議メンバー）
【事務局】 健康福祉部健康増進課
【会議の開催状況】 ※開催記録は[PI7](#)からを参照

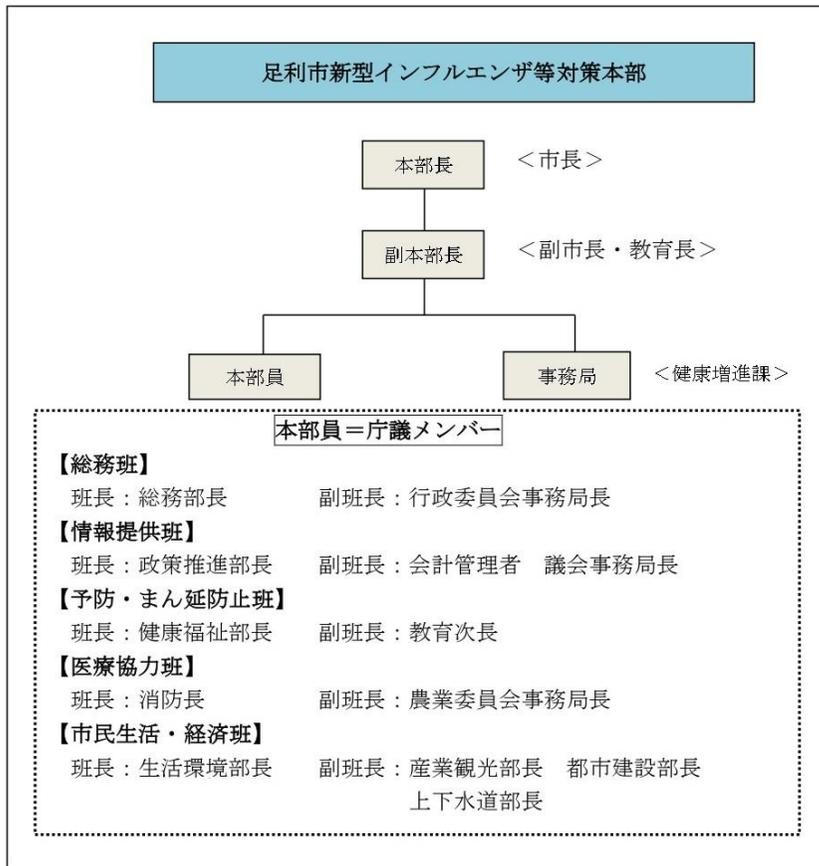
・令和元(2019)年度	12回
・令和2(2020)年度	41回
・令和3(2021)年度	29回（内書面14回）
・令和4(2022)年度	17回（内書面17回）
・令和5(2023)年度	2回（内書面1回）
合計	101回（内書面32回）



※参考 R2(2020).1.31 栃木県「新型コロナウイルス感染症対策本部」設置

（市民への市長メッセージ）

(3) 足利市新型インフルエンザ等対策本部メンバー



★対策本部の実施体制

体制	担当	役割分担
対策本部	本部長	対策の意思決定を行う最高責任者
	副本部長	本部長の補佐
	本部員	各部局、各班における対策の総括
	事務局	会議、発生前における事務

【対策本部】

(4) 足利市における各班の実施体制表

対策5項目	実施体制	情報提供・共有	予防・まん延防止	医療体制への協力	市民生活・地域経済安定の確保
班	総務班	情報提供班	予防・まん延防止班	医療協力班	市民生活・経済班
主な役割	・危機管理連絡会議等設置 ・関係機関との連携 ・業務継続計画	・情報の収集及び提供 ・相談窓口体制	・個人、集団対策周知 ・特定接種、予防接種の体制構築	・県の医療体制に協力 ・搬送従事者用个人防护具等の備蓄	・要配慮者への支援検討 ・生活関連維持計画の策定 ・火葬体制の強化検討 ・必要な資材等の備蓄
班長・副班長	班長：総務部長 副班長：行政委員会事務局長	班長：政策推進部長 副班長：会計管理者 議会事務局長	班長：健康福祉部長 副班長：教育次長	班長：消防長 副班長：農業委員会事務局長	班長：生活環境部長 副班長：産業観光部長 都市建設部長 上下水道部長
事務局	行政管理課 総括主幹	企画政策課 総括主幹	社会福祉課 総括主幹	消防総務課 総括主幹	クリーン推進課 総括主幹
担当部課	行政管理課 人事課 財政課 契約検査課 健康増進課 秘書課 危機管理課 消防本部	企画政策課 広報課 情報管理課 会計課 市民生活課 議事課 農政課 健康増進課 消防本部	人事課 財産活用課 社会福祉課 障がい福祉課 元気高齢課 児童家庭課 こども課 健康増進課 教育委員会事務局	消防本部 社会福祉課 障がい福祉課 元気高齢課 児童家庭課 こども課 健康増進課	クリーン推進課 産業観光部 社会福祉課 障がい福祉課 元気高齢課 児童家庭課 こども課 市民課 市民生活課 都市建設部 上下水道部 消防本部 健康増進課

※ 各班ごとの実施体制については、各関係部局が連携して発生段階に応じた適切な感染防止対策を速やかに実施できるよう、各班において平時より準備を進める。また、対策本部の要請等に応じて他班における対策の応援を行う。

【班体制】

(2) 事務局、応援体制

【事務局の動き】

【職員数】

<令和元(2019)年度>

- ・R2. 1.31 健康増進課（保健検診担当）が対策本部の事務局を担う

<令和2(2020)年度>

- ・R3. 1 健康増進課1名増員、新型コロナウイルスワクチン接種対策チームを編成 5名
- ・R3. 2. 1 新型コロナウイルス感染症対策室を組織 8名(+3)
(室長(課長補佐級)、職員4名(内兼務2名)、MBS財団職員3名)

<令和3(2021)年度>

- ・R3. 4. 1 室長(課長級)、職員6名(内兼務3名)、会計年度任用職員3名 10名(+2)
本庁舎6階605会議室に事務室設置
- ・R3. 7 専任職員2名異動により増員 12名(+2)
- ・R3.10. 1 兼務職員1名が専任、応援職員1名増員、兼務職員2名解除 11名(-1)
- ・R3.12.27 本庁舎2階西側スペースに事務室移転
- ・R4. 2 会計年度職員3名増員(内2名3月末まで)、応援職員1名減員 13名(+2)

<令和4(2022)年度>

- ・R4. 4. 1 室長(課長補佐級)、職員8名、嘱託職員1名、会計年度任用職員4名 14名(+1)
- ・R4. 5.23 本庁舎1階旧足利銀行出張所に事務室移転
- ・R4. 6. 1 嘱託職員異動により1名減員 13名(-1)
- ・R4.10. 1 職員異動により1名減員、会計年度任用職員1名増員 13名(±0)
- ・R4.12 会計年度任用職員1名減員 12名(-1)

<令和5(2023)年度>

- ・R5. 4. 1 室長、職員4名、会計年度任用職員2名 7名(-5)

【応援体制(班、組織、兼務職員)】

<令和元(2019)年度>

- ・R2. 2. 5 足利市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、5つの班編成により全庁的な応援体制を整備
(総務、情報提供、予防・まん延防止、医療協力、市民生活・経済班)

<令和2(2020)年度>

- ・R2. 8. 1 企画政策課に市民生活緊急経済対策担当、商業振興課に中小企業緊急経済対策担当を組織

<令和3(2021)年度>

- ・R3. 4. 1 ワクチン接種が本格的に始まるのに合わせ兼務辞令を職員224名に発令

3 新型コロナウイルスの発生状況

(1) 足利市の発生状況

足利市の新規感染者の推移①

250
(件数)

Ⅰ 市内判明日別感染者数 ※グラフは本市分として栃木県が公表した判明日別の件数
 R2(2020).4.8 (本市1例目) ~ R4.9.26 (全数把握終了) 感染者数：15,715人
 期間(各波)は栃木県の区分を参考

期間	第1波	第2波	第3波	第4波	第5波	第6波	第7波
1日あたり 最多感染者数	1人 (R2.4.8)	3人 (8.10)	24人 (R3.1.19)	8人 (4.4)	35人 (8.25)	163人 (R4.2.1)	233人 (8.9)

第6波 (R3.12~R4.6)
 第7波 (R4.7~9)

150

100

50

0

第1波 (R2.2~6)

第2波 (R2.7~10)

第3波 (R2.11~R3.2)
 アルファ株

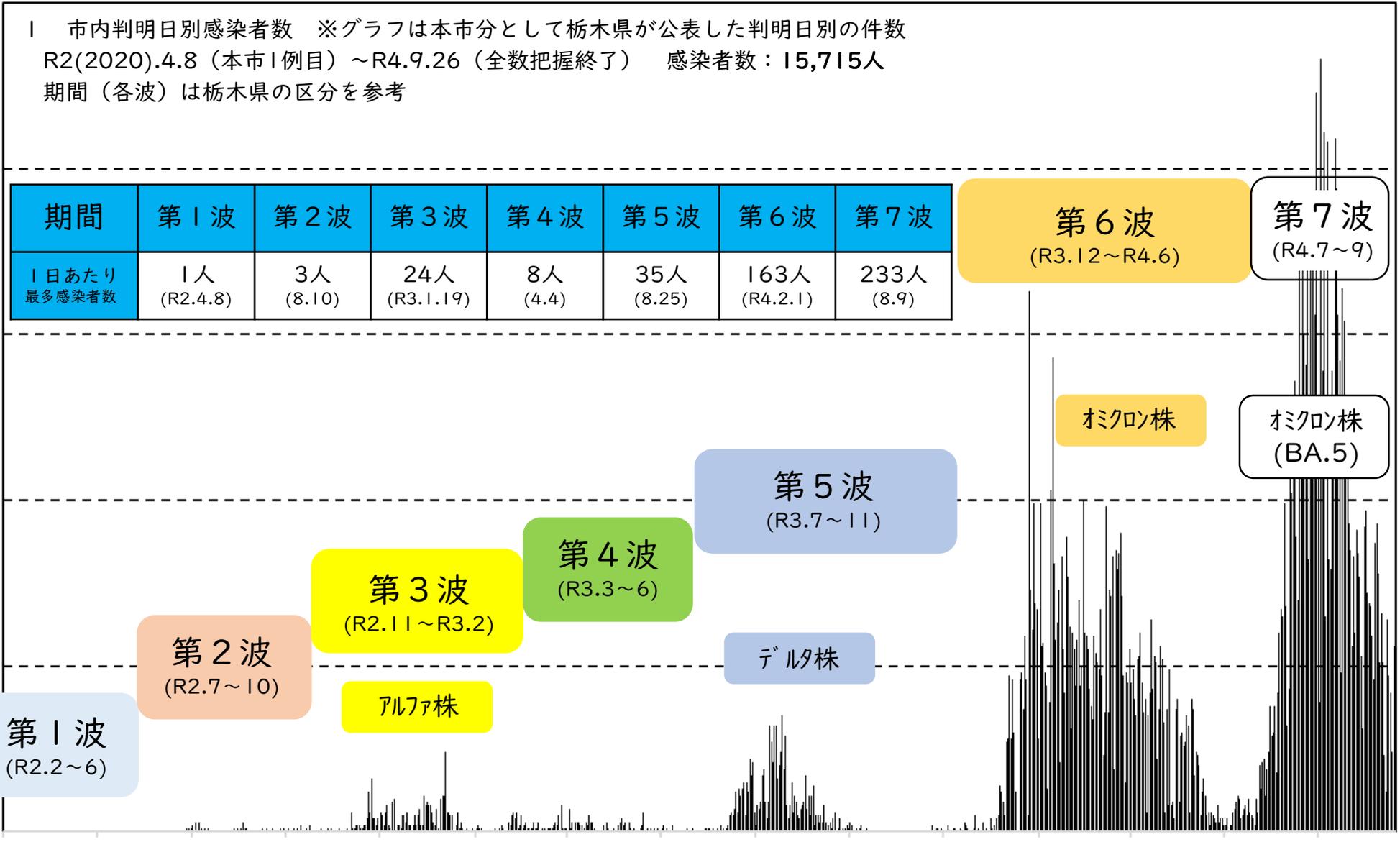
第4波 (R3.3~6)

第5波 (R3.7~11)
 デルタ株

オミクロン株

オミクロン株 (BA.5)

4/8 6/8 8/8 10/8 12/8 2/8 4/8 6/8 8/8 9/26
 R2 R3 R4

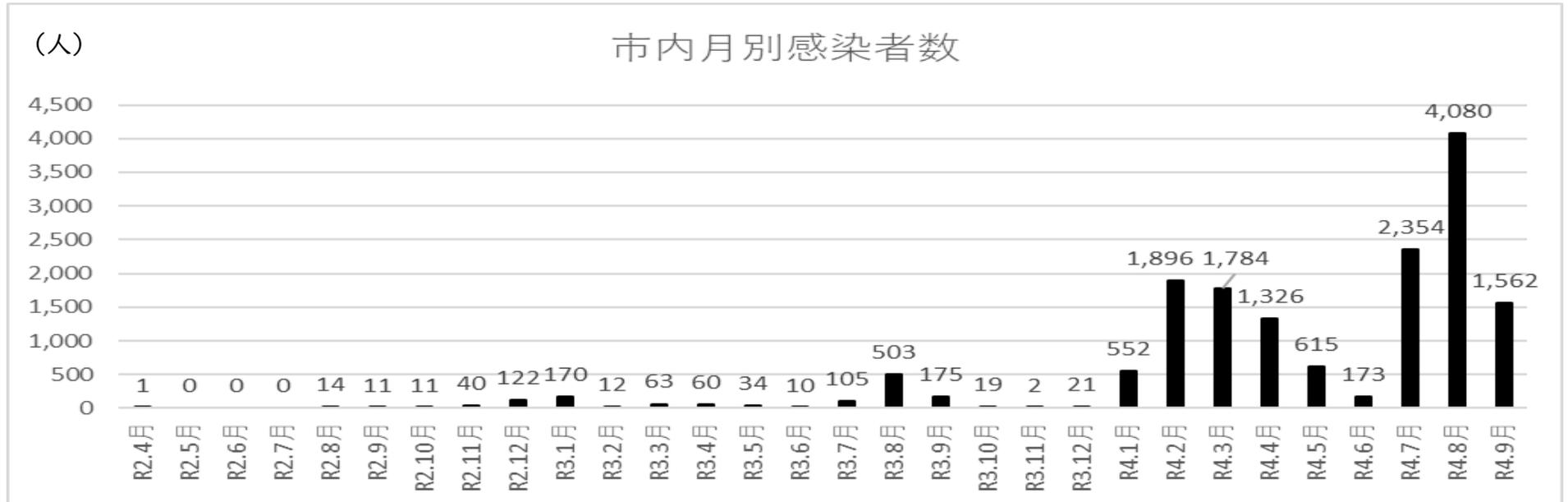


足利市の新規感染者の推移②

2 市内月別感染者数（R4.9.25時点） 感染者数：15,715人

※R4.9.26以降は、全数把握の簡略化により市町村ごとの感染者数の把握ができなくなった。

月	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4月	1	60	1,326
5月	0	34	615
6月	0	10	173
7月	0	105	2,354
8月	14	503	4,080
9月	11	175	1,562
10月	11	19	—
11月	40	2	—
12月	122	21	—
1月	170	552	—
2月	12	1,896	—
3月	63	1,784	—
合計	444	5,161	10,110



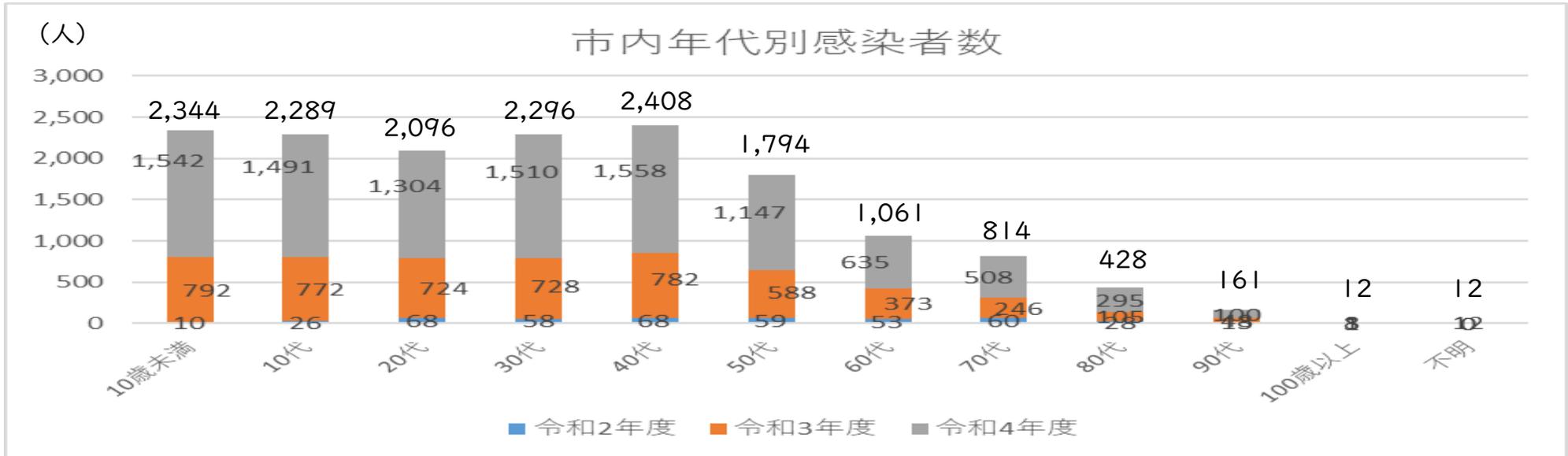
足利市の新規感染者の推移③

3 市内年代別感染者数（R4.9.25時点） 感染者数：15,715人

※R4.9.26以降は、全数把握の簡略化により市町村ごとの感染者数の把握ができなくなった。

(人)

年齢区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
10歳未満	10	792	1,542	2,344
10代	26	772	1,491	2,289
20代	68	724	1,304	2,096
30代	58	728	1,510	2,296
40代	68	782	1,558	2,408
50代	59	588	1,147	1,794
60代	53	373	635	1,061
70代	60	246	508	814
80代	28	105	295	428
90代	13	48	100	161
100歳以上	1	3	8	12
不明	0	0	12	12
合計	444	5,161	10,110	15,715



4 足利市の感染対策

(1) 対策本部会議の開催

対策本部会議の開催状況①

主に栃木県対策本部会議の開催後など必要に応じて会議を開催（書面会議を含む）

<令和元(2019)年度> 12回開催

会議名	開催日	主な議題	会議名	開催日	主な議題
第1回	R2.2.14	・新型コロナウイルス感染症の発生状況等について	第7回	R2.3.9	・群馬県内患者1例目の発生状況等について
第2回	2.20	・市民への周知について	第8回	3.16	・新型インフルエンザ等対策特別措置法の改正について
第3回	2.25	・本市におけるイベントや会議等の方針について	第9回	3.21	・市民利用施設の対応について
第4回	2.28	・市立小中学校の臨時休業について	第10回	3.24	・市主催のイベント及び会議等の開催基準の徹底について
第5回	3.2	・市立小中学校の臨時休業に伴う対応状況について	第11回	3.26	・県内感染者の発生状況等について
第6回	3.6	・市立保育所の修了式について	第12回	3.30	・県内感染者の発生状況等について

対策本部会議の開催状況②

<令和2(2020)年度> 41回開催

会議名	開催日	主な議題	会議名	開催日	主な議題
第13回	R2.4.3	・水道料金等の支払い猶予について	第34回	R2.12.1	・市内有料老人ホームにおけるクラスターの発生について
第14回	4.7	・市立小中学校の臨時休業について	第35回	12.3	・新型コロナウイルス感染症に関連した人権への配慮について
第15回	4.8	・市主催のイベント及び会議等の開催基準について	第36回	12.7	・市内小学生の新型コロナウイルス感染について
第16回	4.9	・本市における感染者（1例目）の発生と今後の対応等について	第37回	12.10	・家庭、職場内での感染拡大防止の徹底について
第17回	4.17	・新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言について	第38回	12.14	・新型コロナウイルス感染症に関する注意喚起の徹底について
第18回	4.19	・栃木県緊急事態措置について	第39回	12.18	・県知事への要望書の提出について
第19回	4.30	・特別定額給付金について	第40回	12.21	・感染拡大防止のための市有施設等の利用制限について
第20回	5.8	・学校再開に向けての段階的な取組について	第41回	12.25	・令和3年足利市成人式の開催延期について
第21回	5.15	・市立小中学校の再開について	第42回	12.30	・県知事による「不要不急の外出自粛」要請について
第22回	5.22	・市有施設の利用再開について	第43回	R3.1.5	・感染拡大防止のための市有施設等の利用制限について
第23回	6.12	・市イベント等開催基準の見直しについて	第44回	1.8	・1都3県に対する緊急事態宣言の発令について
第24回	7.2	・市有施設の利用制限の緩和について	第45回	1.12	・市内施設のクラスターの発生について
第25回	7.22	・県対策本部会議結果について	第46回	1.14	・新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間の短縮について
第26回	8.6	・市内2例目感染者の発生状況について	第47回	1.22	・栃木県緊急事態措置に係る住民等への呼びかけ活動について
第27回	8.11	・本市の新型コロナウイルス感染症の発生状況等について	第48回	1.28	・新型コロナウイルス感染者（在宅療養者等）支援事業について
第28回	9.11	・多言語による感染症対策の徹底について	第49回	1.29	・高齢者入所施設等の職員への積極的検査について
第29回	9.24	・市イベント等開催基準の見直しについて	第50回	2.4	・新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮期間延長について
第30回	10.16	・本庁舎等における季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行に備えた対策について	第51回	2.19	・市民利用施設等の利用制限の緩和について
第31回	10.29	・今後の相談体制について	第52回	3.5	・新型コロナワクチン集団接種実地演習の検証結果について
第32回	11.2	・感染拡大防止に向けた取組について	第53回	3.19	・新型コロナワクチン接種の状況について
第33回	11.26	・クラスター対策について			

対策本部会議の開催状況③

<令和3(2021)年度> 29回開催(内書面開催14回(開催日★))

会議名	開催日	主な議題	会議名	開催日	主な議題
第54回	R3.4.9	・新型コロナワクチン接種の状況について	第69回	R3.9.29	・市民利用施設等の対応について
第55回	5.14	・市民利用施設等の利用制限に係る期間延長について	第70回	10.13	・県版ステージ2「感染注意」への協力要請について
第56回	5.28	・市民利用施設等の利用制限に係る期間延長について	第71回	10.29	・市民利用施設等の対応について
第57回	6.18★	・市民利用施設等の利用制限に係る期間延長について	第72回	11.19★	・追加接種における2回目接種完了からの接種間隔について
第58回	7.9★	・市民利用施設等の利用制限に係る期間延長について	第73回	11.30★	・安足地区への臨時医療施設の設置について
第59回	7.21★	・市民利用施設等の利用制限に係る期間延長について	第74回	12.24★	・年末年始の過ごし方のお願について
第60回	7.28	・小中学校等の感染拡大防止対策について ・市長緊急メッセージについて	第75回	R4.1.12	・本市への県営接種会場の設置について
第61回	7.30	・警戒度ステージの引き上げに伴う本市の対応について	第76回	1.19	・警戒度レベル2への協力要請の強化について
第62回	8.1	・臨時市町村長会議の結果について	第77回	1.21★	・市立中学校の部活動の休止継続について
第63回	8.6	・市長緊急メッセージについて	第78回	1.26	・市民利用施設等の利用に係る対応の変更について
第64回	8.12★	・県版緊急事態宣言の継続について	第79回	2.4★	・感染拡大・医療ひっ迫の阻止に向けて
第65回	8.18	・緊急事態宣言発令に伴う市民利用施設等の対応について	第80回	2.18★	・市民利用施設等の利用に係る対応の延長について
第66回	8.23★	・国の緊急事態宣言発令に伴う幼児教育・保育の対応について	第81回	3.4★	・「まん延防止等重点措置」の再延長について
第67回	9.3★	・外国人への感染防止対策の周知について	第82回	3.17★	・警戒度レベル2「栃木県感染再拡大防止徹底期間」における感染予防対策について
第68回	9.10	・市立小中学校等の対応について			

対策本部会議の開催状況④

<令和4(2022)年度> 17回開催(内書面開催17回(開催日★))

会議名	開催日	主な議題	会議名	開催日	主な議題
第83回	R4.4.8★	・警戒度レベル2の維持について	第92回	R4.9.22★	・警戒度レベル2の維持と「BA.5対策強化宣言」の終了について
第84回	4.26★	・ゴールデンウィークに向けた基本的な感染対策の徹底について	第93回	10.25★	・高齢者施設等職員に対する集中的検査事業について
第85回	5.27★	・ワクチンの4回目接種について	第94回	11.17★	・入院・外来医療提供体制等の強化に向けた取り組みについて
第86回	6.24★	・警戒度レベル1への引き下げについて	第95回	12.19★	・年未年始の過ごし方のお願について
第87回	7.15★	・警戒度レベル2への引き上げについて	第96回	R5.1.19★	・県版「医療危機警報」の発出について
第88回	7.26★	・接種証明書のコンビニ交付について	第97回	2.7★	・県版「医療危機警報」の解除と警戒度レベル2の維持について
第89回	8.4★	・「BA.5対策強化宣言」の発出について	第98回	2.14★	・マスク着用の考え方の見直しについて
第90回	8.30★	・「BA.5対策強化宣言」の期間延長について	第99回	3.15★	・警戒度レベル1への引き下げについて
第91回	9.12★	・新型コロナ施策の見直しについて			

<令和5(2023)年度> 2回開催(内書面開催1回(開催日★))

会議名	開催日	主な議題	会議名	開催日	主な議題
第100回	R5.4.17	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけ変更について ・足利市新型コロナウイルス感染症対策本部の廃止について	第101回	R5.5.1★	・ゴールデンウィークの過ごし方のお願について ・感染症法上の位置づけ変更に伴う県対策本部会議の取扱いについて

(2) 栃木県との連携

1 健康観察業務

安足地区における新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の急増に伴い、安足健康福祉センターでの健康観察及び積極的疫学調査等に関する業務が急増していたため、市保健師等が、安足健康福祉センターの業務の軽減に向け、応援体制を整えた。（市町職員の保健所への派遣に関する協定に基づく）

（協力内容）

- ・入院調整中の方や濃厚接触者の方の健康観察等

【派遣開始】R2(2020).12.25～ 週3日<月・水・金曜日>

（原則8:30～12:30の4時間）保健師及び看護師2名で対応

【日程追加】R3(2021).2.3～4.30 週4日<日・月・水・金曜日> 週4日、1名で対応に変更

【派遣休止】R3(2021).5.1～

【派遣再開】R3(2021).8.25～ 週3日<月・水・金曜日>、1日2名程度で対応

【日程変更】R3(2021).11.5～ 週2日<水・金曜日>（10:00～12:00の2時間）1日1名で対応

【日程変更】R4(2022).6.1～ 週2日<水・金曜日>（9:30～12:00、13:30～16:00）各1名で対応

【派遣休止】R4(2022).6.6～

【取扱変更・終了】R4(2022).7.12 健康観察フォローセンター運営開始のため応援終了

2 小中学校PCR検査等支援業務

学校におけるPCR検査の実施の有無を確認し、安足健康福祉センターが実施する検査の前日までの調整、当日の検査・消毒等の介助を行った。

①R2(2020).12.5 A小学校 検査実施29名 保健師2名派遣

校庭に車等で待機している児童を食堂に案内し検査を実施（検査時間約45分）

②R2(2020).12.16 B小学校 検査実施33名 保健師2名派遣

校庭に車等で待機している児童を食堂に案内し検査を実施（検査時間約35分）

③R3(2021).1.18 C小学校 検査実施37名 保健師2名派遣

校庭に会場を設け検査を実施（検査時間約40分）

R2(2020).12.24 新型コロナウイルス感染症対策の体制整備に関する要望書

【提出市】 足利市・佐野市

- 【要望事項】
- ①栃木県と群馬県で感染症連絡会議の設置
 - ②入院受入体制の確保とその運用
 - ③入院への迅速な手配と病院への搬送
 - ④自宅待機者へのサポート体制の確立
 - ⑤高齢者施設に対し、県の迅速な制度運用とその拡充
 - ⑥クラスター対応等に際し、市が関与する事項に関し連絡調整体制の確立
 - ⑦感染リスクが高い状況下における、検査の実施（国の通知）
 - ⑧市に対する情報提供の拡充

R3(2021) 県ブロック別市町村長会議における要望

【提出市】 足利市

- 【要望事項】
- ①県営の大規模接種会場の県南への設置
 - ②市営の接種会場（今後、設置する可能性がある大規模接種会場、又は既設置済みの接種会場）への医療従事者の人的支援の確保とその運用

R4(2022).1.4 新型コロナウイルス感染症対策の体制整備に関する要望書

【提出市】 足利市・佐野市

- 【要望事項】
- ①感染拡大防止の取組みについて
 - ②医療の確保・在宅療養者について
 - ③ワクチン接種について

R3(2021).2.1～R5(2023).5.7 日常生活用品支援事業

【概要】 新型コロナウイルス感染症の在宅療養者に対し、日常生活用品を提供することにより療養生活を支援（県は配食サービスを実施）

【内容】 本人負担なし、原則1家族1回

【実施方法】 ①安足健康福祉センターから陽性者への説明時に事業の案内をする
 ②希望者から市担当部署へ電話で申し込む
 ③市担当部署は希望者からの連絡により希望物資の有無を聞き取る
 ④物資の準備が出来たら希望者宅へ連絡し置き配する

【配布物品】 基本物資：トイレットペーパー、ティッシュペーパー、マスク等
 希望物資：おむつ、生理用品、粉ミルク等

【担当課】 産業観光部商業にぎわい課⇒健康福祉部健康増進課

【実績】 ○商業にぎわい課対応分

R2 5件 75,191円

R3 194件 1,592,254円

○健康増進課対応分

R4,R5 747件 2,973,882円

合計 946件 4,641,327円

R4(2022).1.20～6.30 新型コロナウイルス感染症患者の臨時医療施設の整備

【概要】 栃木県が、新型コロナウイルス感染拡大時においても感染症患者が速やかに必要な医療を受けられるよう、入院医療提供体制の拡充を図るとともに臨時の医療施設整備を進め、市内に設置した。

【対象者】 入院待機中の患者又は中和抗体薬治療の対象となる患者等（中等症・軽症）

【実績】 病床数 19床 受け入れ人数 132名

(3) ワクチン接種

新型コロナウイルスワクチンの接種及び体制確保に向けて、足利市と足利市医師会など関係機関と検討会等を開催

○打ち合わせ

<令和2(2020)年度>

会議名	開催日	主な議題
足利市医師会との打ち合わせ	R3.1.5	・新型コロナウイルスワクチン接種について
足利市薬剤師会との打ち合わせ	R3.2.4	・新型コロナウイルスワクチン接種について（集団接種について）

○検討会

<令和2(2020)年度>

会議名	開催日	主な議題	会議名	開催日	主な議題
第1回	R3.1.7	・高齢者に対する新型コロナウイルスワクチン接種体制について	第3回	R3.3.8	・高齢者に対する新型コロナワクチン接種について
第2回	2.2	・ワクチン接種体制構築に向けた準備状況及び今後のスケジュールについて	第4回	3.29	・高齢者施設での新型コロナワクチン接種について

<令和3(2021)年度>

会議名	開催日	主な議題	会議名	開催日	主な議題
第5回	R3.4.20	・高齢者の新型コロナワクチン集団接種に向けたスケジュール等について	第9回	R3.8.11	・臨時接種の実施について
第6回	5.27	・高齢者のワクチン接種計画の変更について	第10回	9.21	・モデルナ社ワクチンの接種について
第7回	6.21	・今後（64歳以下）のワクチン接種計画について	第11回	11.4	・11月以降のワクチンの接種について
第8回	7.6	・64歳以下のワクチン接種計画の見直しについて			

○本市のワクチン接種の実施について主な事案を時系列で整理（★印は国等の動き）

<令和2(2020)年度>

- ★R2.10.20 ワクチン接種について迅速に接種を目指す趣旨から、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業実施要綱に基づき接種体制確保事業を実施することを決定
- ★R2.12.18 第1回自治体説明会開催
- ★R3. 1.25 第2回自治体説明会開催（接種順位の考え方等が示される<医療従事者等→高齢者→基礎疾患を有する者→施設従事者>）
 - ・R3. 1.28 集団接種会場候補地現地調査<市内7か所>
 - ・R3. 2. 1 新型コロナウイルス感染症対策室を設置
- ★R3. 2.17~12歳以上の者を対象に臨時の予防接種を行うことを指示（R4.2.28まで）
 - ・R3. 3.15 足利市新型コロナワクチン接種コールセンター（ナビダイヤル）を設置
 - ・R3. 3.27 医療従事者等へのワクチン接種開始（医師会）

<令和3(2021)年度>

- ・R3. 4. 1 ワクチン接種従事のため兼務辞令を職員224名に発令
- ・R3. 4.17 高齢者施設（2施設）入所者のワクチン接種開始
- ・R3. 5.23 施設入所者以外の高齢者（75歳以上）のワクチン接種開始<東幸楽荘、西幸楽荘、旧南幸楽荘、地場産C、医師会館>
- ・R3. 6. 8 // （65歳以上）のワクチン接種開始
- ・R3. 6.20 集団接種会場に加え個別医療機関での接種を開始
- ・R3. 7. 4 足利赤十字病院を臨時会場としてワクチン接種を開始
- ・R3. 7. 6 基礎疾患を有する者の接種券受付開始
- ・R3. 8. 1 優先接種対象者（60歳以上等）のワクチン接種開始
- ・R3. 8.17 12歳以上のワクチン接種開始<個別医療機関、足利赤十字病院>
- ・R3. 9.26 集団接種会場として足利市民体育館でワクチン接種を開始（市民枠、10.10~県民枠の接種開始）
- ・R3.10. 9 アシコタウンあしかがでのワクチン接種を開始
- ・R3.11.14 個別医療機関での接種を縮小し4会場で実施
- ★R3.12. 1 追加接種（3回目接種）の実施（初回接種の完了から原則8か月以上）、臨時接種の期間をR4.9.30まで延長を決定
- ・R3.12.24 追加接種（3回目接種）開始（高齢者施設）
- ・R4. 1.31 追加接種（3回目接種）開始（18歳以上）
- ・R4. 2. 5 栃木県の集団接種会場としてピバモール足利堀込でワクチン接種を開始
- ・R4. 3.28 小児（5~11歳）初回接種開始<市内9医療機関>

<令和4(2022)年度>

- ・R4. 4.20 追加接種（3回目接種）開始（12～17歳）＜市内10医療機関＋日赤＞
- ★R4. 5.25 2回目の追加接種（第二期追加接種）の実施（3回目接種日から5か月以上経過の60歳以上等が対象）を決定
- ・R4. 6.27 4回目接種開始＜個別医療機関、日赤、アシコタウン、ビバモール＞
- ★R4. 7.22 4回目接種の対象者に18歳以上60歳未満の医療従事者等及び高齢者施設等従事者を追加決定
- ★R4. 7.26 コンビニでの新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の発行開始
- ★R4. 9. 6 5～11歳の追加接種（3回目接種）の実施を決定
- ★R4. 9.20 令和4年秋開始接種の実施（対象者12歳以上、オミクロン株対応2価ワクチン）、臨時接種の期間をR5.3.31まで延長を決定
- ・R4. 9.22 令和4年秋開始接種開始＜個別医療機関、アシコタウン、ビバモール＞
- ・R4.10.11 5～11歳の追加接種（3回目接種）開始＜市内9医療機関＞
- ★R4.10.21 第一期、第二期追加接種及び令和4年秋開始接種の接種間隔をそれぞれ前回接種から3か月以上に変更
- ★R4.10.24 6か月～4歳の初回接種（1～3回）の実施を決定
- ・R4.11.14 6か月～4歳の初回接種開始＜市内8医療機関＞
- ★R5. 3. 8 新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の期間をR6.3.31まで延長を決定、第一期及び第二期追加接種に関する規定を削除、令和5年春開始接種の実施及び対象者（65歳以上の高齢者及び5歳以上の基礎疾患を有する者等）、5～11歳のオミクロン株対応2価ワクチン接種を決定

<令和5(2023)年度>

- ・R5. 5. 8 令和5年春開始接種開始＜個別医療機関、アシコタウン＞
- ★R5. 8. 7 初回接種のワクチンをオミクロン株対応2価ワクチンを基本とすることを決定
- ・R5. 9.25 初回接種を終了した6か月以上の方にオミクロン株対応1価ワクチン（XBB.1.5）を使用した令和5年秋開始接種を開始（医療機関での個別接種のみ）



第2回ワクチン接種検討会(R3.2.2)



集団接種実地演習 東幸楽荘(R3.2.23)



追加接種（3回目接種）(R3.12.24)

ワクチン接種の経過③（対象者と本市の接種率）

R2年度 R3年度 R4年度 R5年度

《初回接種》

R3.2.17 R6.3.31

3月 医療従事者等 8月 優先接種対象者
 4月 高齢者施設入所者等 8月 12歳以上
 5月 75歳以上高齢者
 6月 65歳以上高齢者

3月 小児（5～11歳） 11月 乳幼児（6か月～4歳）

【接種率（全体）】
 ・1回目 86.33%
 ・2回目 85.93%

《追加接種（③、④回目）》

R3.12.1 R5.3.31

12月 高齢者施設③ 6月 60歳以上及び医療従事者等④
 1月 18歳以上③ 4月 12～17歳③ 10月 5～11歳③

【接種率（全体）】
 ・3回目 72.30%
 ・4回目 51.77%

【接種率（乳幼児）】

・1回目 3.30%	・3回目 2.81%
・2回目 3.14%	・4回目 0.11%

※乳幼児接種は1～3回目が初回接種

【接種率（小児）】

・1回目 19.10%	・4回目 2.81%
・2回目 18.79%	・5回目 0.20%
・3回目 10.23%	・6回目 0.00%

※小児接種は1・2回目が初回接種

【接種率（R4秋）】
 ・48.16%

《令和4年秋開始接種》

R4.9.20 R5.5.7
 9.22～12歳以上 ①ミクロン株対応2価
 R5.3.8 R5.9.19
 5～11歳 ①ミクロン株対応2価

【接種率（全体）】
 ・5回目 30.95%
 ・6回目 20.92%
 ・7回目 14.32%

【接種率（R5春）】
 ・20.14%

《令和5年春開始接種》

R5.5.8 R5.9.19
 65歳以上等
 ①ミクロン株対応2価

《令和5年秋開始接種》

R5.9.20 R6.3.31

【接種率（R5秋）】
 ・18.29%

9/25～
 生後6か月以上
 ①ミクロン株対応1価

※□内は対人口に対するそれぞれの回数、ワクチンごとの接種率
 乳幼児、小児はそれぞれの対象者数に対する接種率（全体の内数）
 （R5.12.31現在）

タクシー券等利用助成券の交付

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として本市が実施する新型コロナワクチン集団接種について、接種会場までの移動が困難な高齢者に対し、タクシー等利用助成券を交付し、自宅から集団接種会場までの移動にタクシー等を利用した場合の乗車料金の全額を助成することにより、当該高齢者のワクチン接種の推進及び健康の維持を図ることとする。

2 対象者

75歳以上の者のみの世帯に属する者（約15,000人）

3 助成内容

- ・自宅から集団接種会場までの移動にタクシー等を利用した場合に、その乗車料金の全額を助成
- ・助成回数 4回以内（接種2回×往復）

4 利用期限

R3(2021).5月～R4(2022).2月

5 協力事業者

タクシー事業者 7社 計16社
 福祉車両事業者 9社

6 利用実績

令和3年度新型コロナワクチン集団接種用タクシー等利用助成券

氏名	生年月日：大正・昭和 年 月 日	タクシー1台の利用料金を 全額助成します。 利用期限：令和4年2月末日 使用がない分の返却は不要です。
住所	町	

(利用上の注意)

- ・助成券使用時は氏名、生年月日、自宅の町名をご記入のうえ、切り取ってご使用ください。
- ・再発行や他人への譲渡・転売はできません。
- ・新型コロナワクチン集団接種会場と自宅の往復のみに使用できます。
- ・集団接種会場以外の場所に立ち寄ることはできません。

足利市長

（タクシー等
利用助成券）

月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	合計
利用枚数	241	2,742	3,404	555	1	18	6	6,967
利用金額	429,830	5,828,735	7,820,035	1,266,870	2,200	52,330	16,240	15,416,240

(4) 施設の対応

一斉臨時休業等の経過

○第4回足利市新型コロナウイルス感染症対策本部会議<令和2(2020)年2月28日>

国の要請を受け、児童生徒の健康、安全を第一に考え、小中学校の臨時休業を決定。

(対応) (1)臨時休業期間 令和2(2020)年3月2日～3月24日までの期間

3月2日については、学級指導のみで下校、必要に応じて児童生徒の様子を確認するための登校日を設ける。

(2)学年末・学年始休業 令和2(2020)年3月25日～4月7日までの期間

(3)卒業式について 卒業生、保護者及び教職員のみで実施

○第14回足利市新型コロナウイルス感染症対策本部会議<令和2(2020)年4月7日>

緊急事態宣言を受け、児童生徒の健康、安全を第一に考え、感染防止の観点から小中学校の臨時休業を決定。

(対応) 臨時休業期間 令和2(2020)年4月13日～4月24日までの期間

8日始業式(午前中に下校)、9・10日給食終了後に下校

○第17回足利市新型コロナウイルス感染症対策本部会議<令和2(2020)年4月17日>

4月16日に発令された緊急事態宣言を受け、児童生徒の健康、安全の確保から小中学校の臨時休業期間延長を決定。

(対応) 臨時休業期間 令和2(2020)年4月25日～5月6日までの期間

○第19回足利市新型コロナウイルス感染症対策本部会議<令和2(2020)年4月30日>

緊急事態宣言が延長されたことを受け、児童生徒の健康、安全の確保のため小中学校の臨時休業期間の再延長を決定。

(対応) 臨時休業期間 令和2(2020)年5月7日～5月31日までの期間

○第20回足利市新型コロナウイルス感染症対策本部会議<令和2(2020)年5月8日>

臨時休業が長期化していく中で、感染及びその拡大のリスクを可能な限り低減しつつ段階的に実施可能な教育活動を開始し、学校再開に向けての取組を進めていくことを決定。

(対応) 週1回の分散登校による学習習慣サイクルの確立。教育活動時間の延長による、一人一人に応じた指導等をする時間の確保

○第21回足利市新型コロナウイルス感染症対策本部会議<令和2(2020)年5月15日>

5月14日の国の緊急事態宣言の解除を受け、6月1日より市立小中学校を再開することを決定。

(対応) 6月1日からの学校再開、夏季休業期間の短縮

○第68回足利市新型コロナウイルス感染症対策本部会議<令和3(2021)年9月10日>

緊急事態宣言に伴い2学期から実施していた分散登校を、感染防止徹底を図りながら子供たちの学びの保障と心のケア、保護者の負担軽減等を考え、段階的に通常登校に変更することを決定。

(対応) ~9月12日 分散登校、9月13日～17日 段階的通常登校、9月21日～ 通常どおり

○感染状況等に応じた市民利用施設等の対応について、対策本部を開催し決定

対策本部会議 (回数、開催日)	対応方針	対応状況		実施期間
		通常開館・一部制限	貸館休止・休館	
第8回 (R2.3.16)	①通常開館（太平記館、足利学校等） ②屋内施設の貸館業務を原則休止（教育委員会施設）	○ (太平記館・足利学校等)	× (屋内施設)	R2.3.18～
第9回 (R2.3.21)	通常開館	○		R2.3.25～
第15回 (R2.4.8)	4/7に7都府県に緊急事態宣言が発令されたため、 ①屋内施設は原則休館、貸館は原則中止 ②屋外施設は原則市民等に限定利用	△ (屋外は市民に限る)	× (屋内施設)	R2.4.9～4.24
第17回 (R2.4.17)	4/16に全国に緊急事態宣言が発令されたため、市民利用施設等の休館及び貸館貸出業務の休止を延長		× (屋内外施設)	R2.4.24～5.6
第20回 (R2.5.8)	両毛地区の感染状況や使用制限の継続状況等を踏まえ、市民利用施設等の休館及び貸館貸出業務の休止を継続		× (屋内外施設)	R2.5.11～5.31
第21回 (R2.5.15)	5/14に国の緊急事態宣言の解除を受け、県境をまたぐ外出自粛を要請しながら、市民利用施設等の開館及び貸館貸出業務を再開（屋外施設の貸出は市民に限る）	○（屋内） △（屋外は市民に限る）		R2.5.18～ (一部6.1～)
第22回 (R2.5.22)	市民利用施設等の利用を順次再開（当面一部利用制限有）	△ (定員制限、市民に限る)		R2.6.1～
第23回 (R2.6.12)	6/19に栃木県の利用制限等の段階的緩和措置がステップ2に移行することを踏まえ、本市においても利用制限を緩和	△ (定員制限一部緩和、県民に限る)		R2.6.19～

○感染状況等に応じた市民利用施設等の対応について、対策本部を開催し決定

対策本部会議 (回数、開催日)	対応方針	対応状況		実施期間
		通常開館・一部制限	貸館休止・休館	
第24回 (R2.7.2)	7/10に栃木県の利用制限等の段階的緩和措置がステップ3に移行することを踏まえ、本市においても利用制限を緩和	○ (一部施設のみ 定員制限有)		R2.7.10～
第40回 (R2.12.21)	新型コロナウイルス感染者数の感染拡大により、栃木県内の近隣市町が感染者も増加していることから、市民利用施設等々の利用制限を実施	△ (定員制限、市民に 限る)		R2.12.22～R3.1.8
第43回 (R3.1.5)	栃木県の特定警戒レベルが延長されたことに伴い、市民利用施設等々の利用制限を延長	△ (定員制限、市民に 限る)		～R3.1.31
第46回 (R3.1.14)	国の緊急事態宣言発令に伴う栃木県の緊急事態措置を受け、屋内外施設は原則休館、美術館・足利学校等通常開館の対応	○ (美術館、足利学校 等)	× (屋内外施設)	R3.1.15～
第51回 (R3.2.19)	栃木県の警戒度レベルの引き下げに伴い、市民利用施設等の利用制限を緩和	△ (定員制限、市民に 限る)		R3.2.22～3.7
第52回 (R3.3.5)	栃木県の警戒度レベルの引き下げに伴い、市民利用施設等の利用制限を緩和	△ (定員制限、県民に 限る)		R3.3.8～4.4
第54回 (R3.4.9)	栃木県の警戒度レベル「厳重警戒」の期間に合わせ、市民利用施設等々の利用制限を延長	△ (定員制限、県民に 限る)		～R3.4.25 (その後5.16まで再延長)

○感染状況等に応じた市民利用施設等の対応について、対策本部を開催し決定

対策本部会議 (回数、開催日)	対応方針	対応状況		実施期間
		通常開館・一部制限	貸館休止・休館	
第55回 (R3.5.14)	栃木県の警戒度レベル「厳重警戒」の期間に合わせ、市民利用施設等の利用制限を再度延長	△ (定員制限、県民に限る)		~R3.5.31
第56回 (R3.5.28)	栃木県の警戒度レベル「厳重警戒」の期間に合わせ、市民利用施設等の利用制限を再度延長	△ (定員制限、県民に限る)		~R3.6.20
第57回 (R3.6.18)	栃木県の警戒度レベル「厳重警戒」の期間に合わせ、市民利用施設等の利用制限を再度延長	△ (定員制限、県民に限る)		~R3.7.11
第58回 (R3.7.9)	栃木県の警戒度レベル「厳重警戒」の期間に合わせ、市民利用施設等の利用制限を再度延長	△ (定員制限、県民に限る)		~R3.7.22
第59回 (R3.7.21)	栃木県の警戒度レベル「厳重警戒」の期間に合わせ、市民利用施設等の利用制限を再度延長	△ (定員制限、県民に限る)		~R3.8.22
第65回 (R3.8.18)	国の緊急事態宣言発令に伴う栃木県の緊急事態措置を受け、屋内外施設は原則休館、美術館・足利学校等通常開館の対応	○ (美術館、足利学校等)	× (屋内外施設)	R3.8.20~9.12
第68回 (R3.9.10)	国の緊急事態宣言の延長に伴い、市民利用施設等の利用制限を延長	○ (美術館、足利学校等)	× (屋内外施設)	R3.9.13~

○感染状況等に応じた市民利用施設等の対応について、対策本部を開催し決定

対策本部会議 (回数、開催日)	対応方針	対応状況		実施期間
		通常開館・一部制限	貸館休止・休館	
第70回 (R3.10.13)	県の警戒度レベルがステージ3（まん延防止等重点措置）からステージ2（感染注意）に引き下げられることに伴い、市民利用施設等に係る利用制限について対応を変更	△ (定員制限有)		R3.10.15～
第71回 (R3.10.29)	県の警戒度レベルがステージ2（感染注意）からステージ1（感染観察）に引き下げられることに伴い、市民利用施設等に係る利用制限について対応を変更	○		R3.11.1～
第78回 (R4.1.26)	国のまん延等防止重点措置区域指定に伴い、市民利用施設等の対応を変更（マスクを外さないといけない活動の自粛、利用時間PM9時までを要請）	△ (マスク制限、時間制限有)		R4.1.27～2.20
第80回 (R4.2.18)	国によるまん延防止等重点措置適用期間の延長に伴い、市民利用施設等の対応を延長	△ (マスク制限、時間制限有)		～3.6
第81回 (R4.3.4)	国によるまん延防止等重点措置適用期間の延長に伴い、市民利用施設等の対応を再度延長	△ (マスク制限、時間制限有)		～3.21
第82回 (R4.3.18)	国によるまん延防止等重点措置適用期間が終了することに伴い、市民利用施設等の対応を変更（施設及び使用形態に応じた十分な感染防止対策をより徹底）	○		R4.3.22～
第98回 (R5.2.14)	国は、マスク着用の考え方の見直しについて、個人の主体的な選択を尊重し、着用は個人の判断に委ねることを基本としたため市民利用施設でも同様に対応	○		R5.3.13～

(5) 予算・決算

○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費(国庫補助金 10/10)

新型コロナウイルスのワクチン接種を実施するため、様々な体制を整える費用が対象(人件費、コールセンター、接種券作成・発送、接種会場使用料、高齢者移動用タクシー券など)。

【R2】

<歳入:予算>	
★国庫補助金	
(補正予算第10号)	56,000千円
(補正予算第11号)	251,726千円
(補正予算第14号)	1,000千円
計	308,726千円

<歳入:決算>	
★国庫補助金	45,000,000円
<歳出:決算>	
★接種体制確保事業費	44,282,949円

【R3】

<歳入:予算>	
★国庫補助金	
(補正予算第3号)	98,774千円
(補正予算第5号)	148,000千円
(補正予算第8号)	174,826千円
計	421,600千円

+

<歳入:予算>	
★国庫補助金(繰明)	
(R2予算額)	308,726千円①
(R2支出見込額)	44,331千円②
(不用額)	1,669千円③
(繰越額①-②-③)	262,726千円

<歳入:決算>	
★国庫補助金(繰明)	262,726,000円
★国庫補助金	341,600,000円
計	604,326,000円
<歳出:決算>	
★接種体制確保事業費(繰明)	259,736,953円
★接種体制確保事業費	315,308,192円
★高齢者新型コロナウイルスワクチン接種支援事業費	15,416,240円
計	590,461,385円

【R4】

<歳入:予算>	
★国庫補助金	
(当初予算)	320,174千円
(補正予算第3号)	90,000千円
(補正予算第5号)	170,927千円
計	581,101千円

・高齢者接種支援事業費(P31参照)
(タクシー等利用助成券) 6,967枚

<歳入:決算>	
★国庫補助金	430,175,000円
<歳出:決算>	
★接種体制確保事業費	390,150,423円
★報酬(健康被害調査委員会)	300,000円
計	390,450,423円

【R5】

<歳入:予算>	
★国庫補助金	
(補正予算第3号)	121,379千円

+

<歳入:予算>	
★国庫補助金(繰明)	
(R4予算額)	581,101千円①
(内報償費分)	540千円②
(R4支出見込額)	411,340千円③
(不用額)	18,295千円④
(繰越額①-②-③-④)	150,926千円

○新型コロナウイルス対策予防接種費(国庫負担金 10/10)

新型コロナウイルスのワクチン接種に対する費用(医療機関などへの接種に対する費用)。

・1接種当たり

@2,277(基本)	(2,070+税)	
@ 803(時間外)	(730+税)	加算額
@2,343(休日)	(2,130+税)	加算額
@ 726(6歳未満)	(660+税)	加算額

【2】R

<歳入:予算>
★国庫負担金
(補正予算第11号) **474,241千円**

【3】R

<歳入:予算>
★国庫負担金
(補正予算第 5号) 297,000千円
(補正予算第 8号) 99,385千円
計 **396,385千円**

+ <歳入:予算>
★国庫負担金(繰明)
(繰越額) **474,241千円**

<歳入:決算>
★国庫負担金(繰明) 474,241,000円
★国庫負担金 289,113,480円
計 **763,354,480円**

<歳出:決算>
★予防接種費(繰明) 474,118,933円
★予防接種費 288,128,222円
計 **762,247,155円**

【4】R

<歳入:予算>
★国庫負担金
(当初予算) 300,000千円
(補正予算第 3号) 119,497千円
(補正予算第 5号) 199,336千円
計 **618,833千円**

・延べ接種回数(R3) **298,739回**
・個別接種医療機関数 延べ63か所
・集団接種開催日数 延べ247日

<歳入:決算>
★国庫負担金 **575,562,808円**
<歳出:決算>
★予防接種費 **572,160,843円**

【5】R

<歳入:予算>
★国庫補助金
(補正予算第 3号) **217,087千円**

+ <歳入:予算>
★国庫負担金(繰明)
(R4予算額) 618,833千円①
(R4支出見込額) 575,563千円②
(繰越額①-②) **43,270千円**

・延べ接種回数(R4) **162,048回**
・個別接種医療機関数 延べ65か所
・集団接種開催日数 延べ121日

○新型コロナウイルスワクチン接種医療従事者派遣事業費(県補助金 10/10)

新型コロナウイルスのワクチン接種にあたり、集団接種会場に医療従事者を派遣した医療機関に対し、補助金を交付。

・補助基準額

医師 1時間当たり 7,550円/人(税込)

看護師等 1時間当たり 2,760円/人(税込)

・補助対象経費 賃金、報酬、需用費等

【R3】

<歳入:予算>	
★県補助金	
(補正予算第3号)	7,550千円
(補正予算第5号)	11,550千円
計	19,100千円

<歳入:決算>	
★県補助金	8,618,000円
<歳出:決算>	
★派遣事業費	6,701,000円

・申請医療機関数 31か所

【R4】

<歳入:予算>	
★県補助金	
(補正予算第3号)	4,000千円
(補正予算第5号)	3,000千円
計	7,000千円

<歳入:決算>	
★県補助金	3,293,000円
<歳出:決算>	
★派遣事業費	2,477,000円

・申請医療機関数 36か所

○日常生活用品支援事業費(健康増進課対応分)

新型コロナウイルス感染症により、自宅療養を余儀なくされている方で、親族等に買い物を頼めない市民の方に、基本的な日常用品の配布を行う。配布品はトイレトーパーやマスク、冷却シートなどの基本物資や必要に応じておむつなど(詳細はP25参照)。

【R4】

<歳入:決算>	
★国庫補助金(地方創生臨時交付金)	2,900,000円
★一般	74,000円
計	2,974,000円
<歳出:決算>	
★支援事業費	2,973,882円

・支援数 延べ747件
(R4分のみ)

(参考)

商業にぎわい課対応分(R3.2.1~)

R2 5件 75,191円

R3 194件 1,592,254円

(6) 相談体制

学童保育施設への保健師巡回相談

感染拡大に伴う施設職員の不安を解消するため、学童保育所管課と健康増進課の保健師が連携して施設を訪問し、マスクや消毒液の配布と合わせて巡回相談を実施した。

【実施期間】 R2.3.10～16 【訪問箇所】 市内53学童クラブ 【派遣保健師】 延べ9名

市民相談窓口(市民生活支援等)の開設

R2.4 情報提供班(事務局:総合政策課)が中心となり「市民生活・緊急経済対策コールセンター」を開設。

(本庁舎1階市民ホール南側等)

自宅療養者への心配事相談事業…自宅療養者に対し、心配ごと相談を電話にて実施<健康増進課>。

(自宅療養ハンドブック内でも周知、事業のチラシを配布)

R2.8～市民生活支援等の業務を総合政策課市民生活緊急経済対策担当が引き継ぐ。

【相談件数】 令和3年度 334件、令和4年度 137件

ワクチン予約コールセンター、電話相談窓口(コロナ罹患、ワクチン接種等)の設置

R3.3.15～ワクチンの予約を365日受け付けるコールセンター(ナビダイヤル)を外部委託により都内に設置(R5.8.31まで)。

R3.5.10～コロナ全般の電話相談窓口(派遣職員対応)を設置。上記コールセンター終了後はワクチン予約も対応。

健康被害相談窓口

予防接種については、極めてまれではあるものの、副反応による健康被害が起こりうるという特性があることから、予防接種法に基づく健康被害救済制度が設けられており、市が申請受付の窓口である。

【健康被害相談件数】 R2 1件、R3 16件、R4 23件、R5 5件 合計 45件

【予防接種健康被害調査委員会】

全ての予防接種において、健康被害が生じ救済給付制度を申請する際には、この委員会で調査等を実施する。

調査委員会のメンバーは、医師や保健所長など6名以内で構成。

<委員会開催件数> R4 7回、R5 1回 合計 8回

(いずれの件数も 令和5年12月31日現在)

(7) 広報・情報発信

公用車等を活用した広報事業（情報提供班）

①啓発ステッカーによる広報

感染症拡大防止啓発ステッカーを作成し、公用車等に貼り付け市民への広報啓発を実施した。

（実施期間）R2.12.21～R5.3.31

（貼付車両）公用車 212台×2枚、民間塵芥車 30台×1枚

②広報車による啓発

広報用看板を公用車3台に設置し、感染拡大防止など広報車による街頭啓発を実施した。

（実施期間）R2.12.18～25 R3.8.4～R4.3.31 R4.8.2～R5.3.31



（作成した啓発ステッカー）

ホームページやSNS等を活用した広報事業（情報提供班）

情報提供班内にコロナ広報チームを組織し、当初のホームページ等の作成などを担った。その後秘書広報課や健康増進課で随時情報発信を行った。

- ・市民向け「新型コロナウイルス感染症に伴う支援策」をまとめたものをホームページに掲載
- ・新型コロナウイルス感染症対策事業をまとめてあしかがみに掲載（随時）
- ・市のSNS等を活用した市民向けの情報発信
（実施期間）ホームページ掲載 R2.8.17～



（市公式LINEにコロナ関連メニューを作成）

広報・啓発事業

①自治連による広報活動<情報提供班>

足利市自治会長連絡協議会の協力により、青色灯車での自主広報活動を実施した。

(実施期間) R3.8.11~(R3年度)

(実施内容) 市が作成した広報音声を活用して22地区のうち10地区で順次実施

②啓発看板(捨て看板)の設置<情報提供班、予防・まん延防止班>

感染の拡大を防止するため、ドライバー等に対する啓発看板を設置した。

(設置期間) R3.9.12~R5.3.24

(設置場所) 樺崎町~福居町(国道293号線)、小俣町~寺岡町(主要地方道桐生岩舟線)

(設置枚数) 道路 約150枚 市有施設 約80枚

③チラシ、ポスター等の作成による感染予防の周知<予防・まん延防止班>

感染予防啓発「お願いです、ゆるまないで」のチラシとポスターを作成、配布による周知を実施した。

(実施期間) R2年度~

(実施内容) 新聞折込でチラシの全戸配布、広報あしかがみ・市HPにチラシを掲載

わたらせケーブルテレビで周知、関係施設にチラシを配布・周知、市有施設にポスターの掲示

健康増進課公式SNSで不定期周知

④健康二次被害予防の啓発<健康増進課>

健康二次被害予防のため作成したポスターやチラシを民生委員・児童委員や関係団体、また、健康講座開催時やワクチン接種会場等で配布して周知啓発を実施した。

(実施期間) R2年度~

⑤シトラスリボンプロジェクトの周知啓発<健康増進課>

シトラスリボンプロジェクトのパンフレットとリボンを市有96施設に配布し、周知やポスターの掲示を依頼した。

(実施期間) R2年度~

⑥救急車適正利用の啓発<警防課>

新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、救急搬送の利用ひっ迫を避けるため公式SNSやケーブルテレビ等を活用した救急車適正利用に関する啓発活動を実施した。

(実施期間) R2年度~



(市内に設置した啓発看板)

広報・啓発事業（人権啓発）

①市公式SNSを活用した啓発

TwitterやYouTube、LINEを活用し、新型コロナウイルスに対する「正しい知識と正しい行動」について示し、「不確かな情報で誹謗中傷」などを抑止する啓発や相談窓口の案内を実施した。

（実施期間）R2.4、R2.8、R3.1等

②会報「自治連」や広報誌「地域福社会館だより」による啓発

コロナ禍における「新しい人権意識」と題した記事を寄稿することにより、新型コロナウイルスに対する「正しい知識と正しい行動」について示し、「不確かな情報で誹謗中傷」などを抑止する啓発を実施した。

（実施内容）会報「自治連」R3.1月号 300部、広報誌「地域福社会館だより」R2.6月号 R3.9月号 計900部

③公民館の学級「出前講座」における行政講座としての啓発

コロナ禍の人権意識やチラシ・動画を使用しての啓発を市内公民館の女性学級や高齢者学級等において実施した。

（実施期間）R2.10.1～R3.7.15

（実施場所）北郷、毛野、名草公民館

④人権推進広報紙「おもいやり」（第5号、6号）による広報啓発

人権問題講演会の代替え事業としてインターネットで見られるコロナ差別を含めた検索一覧を掲載したこと等を周知した。

（実施内容）R2.12.1、R3.12.1発行 各56,000部

⑤人権問題講演会による啓発

「人権問題講演会」のテーマに感染症を設定し、新型コロナウイルス感染症とハンセン病（ともに感染症）を織り交ぜて新型コロナウイルス感染症に関する差別や誹謗中傷の抑止のための啓発を実施した。

（実施日）R3.7.28

⑥生活路線バス内のデジタルサイネージを活用した啓発

新型コロナウイルスに対する「正しい知識と正しい行動」について示し、「不確かな情報で誹謗中傷」などを抑止する啓発をし、コロナ差別、人権侵害について相談窓口を案内した。

（実施期間）R2.3～R4.4

⑦足利市民生委員児童委員連合会『新型コロナ拡大防止勉強会』における人権啓発

「新型コロナと人権」をテーマとした人権啓発の講話を職員が実施した。

（実施期間）R2.12.23～24にオンラインで計4回

情報発信事業

①新規感染者数の情報提供<予防・まん延防止班>

新規感染者数について議員や3師会（医師会、薬剤師会、歯科医師会）へは随時、また市民に向けてはHPに掲載し、情報提供をした。

②感染症関連情報の情報提供<議事課>

新型コロナウイルス感染症に関する各課からの情報提供（発生状況・対策本部会議結果・関連通知）を市議会議員宛てタブレット端末を活用して周知を行った。

③流行期における感染拡大防止対策<予防・まん延防止班>

「まん延防止等重点措置」など流行期における感染拡大防止対策について、3師会へ周知した。

④自宅療養ハンドブックの作成による周知<健康増進課>

自宅療養ハンドブックを作成・更新し、安心して療養できるよう、療養者に配布した。また、ハンドブックをHPに掲載し、96の市有施設に配布した。あわせて、外国語版、点字版、音声版を作成し必要時に周知した。

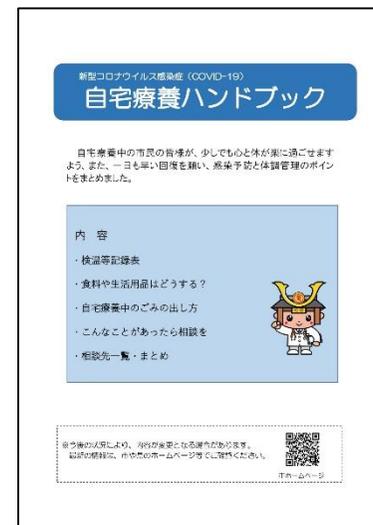
（実施期間）R2年度～



（広報車による街頭啓発）



（作成した啓発看板）



（自宅療養ハンドブックを作成）

(8) 国、県の動きと主な本市の対策等（まとめ）

※期間（各波）は栃木県の区分を参考

	第1波 (R2(2020).2~6)	第2波 (R2(2020).7~10)	第3波 (R2(2020).11~)
国	<ul style="list-style-type: none"> ○国内1例目の患者報告(1/16) ○政府対策本部設置(1/30) ○指定感染症指定(2/1) ○ダイヤモンド・プリンセス号内陽性確認(2/5) ○緊急対応策（第一弾）(2/13)、（第二弾）(3/10) ○全国規模のイベントの中止等要請(2/26) ○全国一斉休校要請(2/27) ○感染症対策の基本的対処方針決定(3/28) ○緊急事態宣言発出（7都府県）(4/7) ⇒全都道府県まで拡大(4/16) 	<ul style="list-style-type: none"> ○接触者確認アプリCOCOA導入(6/19) ○菅首相就任(9/16) ○GoToトラベル事業開始（東京発着除く）(7/22) ○GoToトラベル事業（全国）(10/1) ○ワクチン接種体制確保事業実施決定(10/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ワクチン接種第1回自治体説明会開催(12/18) ○GoToトラベル事業全国一時停止(12/14)
県	<ul style="list-style-type: none"> ○県対策本部設置(1/31) ○県内初の感染者確認(2/22) ○栃木県緊急事態措置(4/18~) ○県民向けマスク確保運動開始(4/22) ○県民一家族一旅行実施(6/16~) 	<ul style="list-style-type: none"> ○とちぎ応援プレミアムカット販売(8/3) ○足利市医師会PCR検査センター開設(6/22~) 	<ul style="list-style-type: none"> 医療危機警報①(12/14~1/11) ○受診・相談センター開設(11/1) ○不要不急の外出自粛要請(12/30)
足利市	<ul style="list-style-type: none"> ○市対策連絡会議実施(1/29) ○市対策本部設置(2/5) ○感染予防チラシで周知決定(2/20) ○市主催不特定多数参加イベントの中止、延期(2/25) ○小中学校の臨時休業(3/2~5/31)⇒【詳細はP33参照】 ○屋内施設の貸館原則休止(3/18~24)⇒【以降の詳細はP34参照】 ○市内初の感染者確認(4/8) ○市民生活・緊急経済コルセクサ開設(4月中) ○緊急事態宣言による各種対応決定(4/17) 学校臨時休業・市民利用施設休業延長、マスクプロジェクト実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○特別定額給付金事業受付開始(5/1~) ○イベント開催基準段階的緩和(6/12~) ○市内2例目の感染者確認(8/4) ○多言語による感染拡大防止対策(9/11) 	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎等におけるまん延防止対策(11/2) ○市内施設でのクラスター発生(11/30) ○注意喚起の徹底(12/14) ○県知事への要望書提出(12/24) ○成人式の開催延期(12/25) ○安足健康福祉センターへの支援(12/25)
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>本市1日あたり 最多感染者数</p> <p>第1波 1人 (R2.4.8)</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>第2波 3人 (R2.8.10)</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>第3波 24人 (R3.1.19)</p> </div>

	第3波 (~R3(2021).2)	第4波 (R3(2021).3~6)	第5波 (R3(2021).7~11)
国	<ul style="list-style-type: none"> ○特措法及び感染症法の一部改正(2/13施行) ○12歳以上対象に臨時予防接種実施指示(2/17) ○緊急事態宣言発出(4都県)(1/8) ⇒11都府県(栃木県含む)まで拡大(1/14) 	<ul style="list-style-type: none"> ○自衛隊東京大規模接種センター開設(5/24) ○緊急事態宣言発出(4都府県)(4/23) 	<ul style="list-style-type: none"> ○東京オリンピック2020が1年遅れて開催(7/23~) ○緊急事態宣言発出(東京、沖縄)(7/12) ⇒6都府県まで拡大(8/2) ⇒13都府県(栃木県含む)まで拡大(8/20)
県	<p>緊急事態措置(1/14~2/7)</p> <p>特定警戒(1/8~1/13) 特定警戒(2/8~2/21)</p> <p>医療危機警報①(12/14~1/11) 医療危機警報②(2/8~2/21)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活支援事業実施(1/8) ○営業時間短縮要請(1/14) ○「会話する=マスクする」運動の展開(1/29) 	<ul style="list-style-type: none"> ○受診・ワクチン相談センター(コールセンター)設置(3/1) ○「とちまる安心認証」申請受付開始(5/17) ○とちぎワクチン接種センター開設(健康の森)(6/16) ○職域接種開始(6/21) 	<p>緊急事態措置(8/20~9/30)</p> <p>まん延防止等重点措置(8/8~8/19) 県版まん延防止等重点措置(10/1~10/14)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○夜間コールセンター設置(9/1) ○GoToEatキャンペーン追加販売(11/10~) ○県南第二宿泊療養施設開設(9/16) ○足利市民体育館でのワクチン接種開始(県民粹)(10/10)
足利市	<ul style="list-style-type: none"> ○第1回ワクチン接種検討会開催(1/7) ○市職員の勤務体制変更(1/14) ○市民利用施設等の利用制限(1/15) ○営業時間短縮協力金支給(1/15) ○市民への街頭呼びかけ活動(1/25) ○市コロナ対策室設置(2/1) ○日常生活用品支援事業実施(2/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ワクチン接種コールセンター設置(3/15) ○医療従事者へのワクチン接種開始(3/27) ○兼務辞令職員224名に発令(4/1) ○高齢者施設入所者接種開始(4/17) ○コロナ全般の電話相談窓口設置(5/10) ○一般高齢者向け接種開始(5/23) ○個別医療機関での接種開始(6/20) <p>第4波 8人 (R3.4.4)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○市長緊急メッセージ発出(7/28) ○飲食店営業時間短縮要請(8/2) ○市長緊急メッセージ発出(8/6) ○12歳以上のワクチン接種開始(8/17) ○市内全小中学校の児童生徒及び教職員へ抗原検査キット配布(8/27) <p>第5波 35人 (R3.8.25)</p>

国	第6波 (R3(2021).12~R4(2022).6)	第7波 (R4(2022).7~9)
県	<p>まん延防止等重点措置 (1/27~3/21)</p> <p>← 県感染再拡大防止徹底期間 (3/22~4/10) →</p> <ul style="list-style-type: none"> ○追加接種（3回目接種）開始(12/1) ○濃厚接触者の待機期間の短縮(1/14) ○まん延防止等重点措置 3県適用(1/9~) ⇒34都道府県（栃木県含む） まで拡大(1/27~) ○「みなし陽性」の 取扱終了(3/31) ○第二期追加接種の 実施決定(5/25) ○無料検査開始(12/25) ○警戒度レベル2(1/13~) ○安足第一臨時医療 施設開設(1/20) ○とちぎワクチン接種センター ピハモール足利堀込開設 (2/1~) ○警戒度レベル1 への引き下げ (6/25~) ○警戒度レベル2 への引き上げ (7/16~) ○健康観察 フォローセンター開設 (7/12) 	<ul style="list-style-type: none"> ○発生届の 全数届見直し (9/26) ○令和4年秋 開始接種開始 (9/20) ○小児3回目接種 開始(9/6) ○BA.5対策強化宣言 (8/5~9/25) ○とちぎ健康 フォローアップセンター に改組(9/26)
足利市	<ul style="list-style-type: none"> ○追加接種（3回目）開始（高齢者施設）(12/24) ○追加接種（3回目）開始（18歳以上）(1/31) ○小児（5~11歳）初回接種開始(3/28) ○公民館での接種予約代行開始(1/23~) ○追加接種（3回目）開始 (12~17歳）(4/20) ○県知事あて要望書提出（足利・佐野）(1/4) ○4回目接種開始 (6/27) ○市制100周年記念式典実施(2/6) ○「足利長尾の武と美」特別展実施(2/11~) <div data-bbox="116 1286 294 1406"> <p>第6波 163人 (R4.2.1)</p> </div> <div data-bbox="1572 1286 1750 1406"> <p>第7波 233人 (R4.8.9)</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年秋 開始接種開始 (9/22)

第8波以降

(R4(2022).10~R5(2023).5)

<p>国</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○令和4年秋開始接種の接種間隔が前回接種から3か月以上に変更(10/21) ○乳幼児（6か月～4歳）の初回接種開始(10/24) ○警戒度指標の見直し(11/25) 	<ul style="list-style-type: none"> ○5/8から新型コロナを感染症法上の5類感染症に位置づけることを決定(1/27) 	<ul style="list-style-type: none"> ○マスク着用について個人の判断を基本(3/13～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナを感染症法上の5類感染症に位置づけ(5/8～) ○令和5年春開始接種開始(5/8)
	<p>コロナ・インフル同時流行注意報 (11/17～3/15)</p>			
<p>県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○コロナ後遺症相談センター設置(10/17) ○高齢者施設等職員に対する集中的検査を実施(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○医療危機警報③(1/19～2/7) ○臨時無料検査拠点設置(12/24～) ○とちぎワクチン接種センターピバモール足利堀込終了(1/28) ○とちぎ健康フォローアップセンター陽性登録対象者の拡充(1/20～) 	<ul style="list-style-type: none"> ○警戒度レベル1への引き下げ(3/16～) ○無料検査の終了(3/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナ総合相談コールセンター設置(5/8) ○感染者数の報告を定点報告に変更(5/8)
	<p>足利市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○小児3回目接種開始(10/11) ○乳幼児（6か月～4歳）の初回接種開始(11/14) ○年末年始に備え、基本的な感染対策の徹底、ワクチンの早期接種、無料検査の活用等呼びかけ(12/19) 		<ul style="list-style-type: none"> ○新学期以降のマスク着用の見直しを決定(3/27)

5 各種支援事業

(1) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

※掲載は事業実施年度順

i 主に市民への支援事業（27事業）

<主に市民への支援事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果					
子育て世帯への臨時特別給付事業	①学校の休業により、負担が増加している世帯に対して給付金を支給することにより、負担軽減を図る。					
	②③④令和2年3月31日までに生まれた高校1年生までの生徒・児童 16,213人×10千円=162,130千円		162,130,000	R2年度	児童家庭課	
	学校の休業により、負担が増加している世帯に対して給付金を支給することにより、負担軽減を図った。					
準要保護児童生徒給食費支援事業	①小中学校の休業による給食費相当分の援助停止に伴い増加している家計費への負担を軽減するための支援。					
	②③④準要保護対象児童・生徒 小学生 @4,200×524人×2か月=4,401,600円 中学生 @5,000×346人×2か月=3,455,000円 (1か月のみ支給した生徒1人)		7,856,600	R2年度	学校管理課	
	小中学校の休業による給食費相当分の援助停止に伴い増加している家計費への負担を軽減できた。					
水道料金軽減事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民や法人等の負担軽減を図るため、水道料金を軽減する。					
	②水道事業会計に繰り出し、基本料金2か月分の減免に係る費用		③④基本料金2か月分 水道料金システム特別処理業務委託料 123,063千円 周知チラシ印刷委託料 1,760千円 149千円	124,972,260	R2年度	総合政策課 企業経営課
	全水道使用者を軽減対象にしたことにより、市民生活や事業者等の社会経済活動の支援に一定の効果があった。					
民間保育所等従事者応援事業	①保育士、幼稚園教諭、放課後児童クラブ指導員等、感染症対策をしながら休園出来ない中で勤務した方を支援する。					
	②③1,153名×10千円=11,530千円 通信運搬費 16,920円		④放課後児童クラブ、民間保育園、認定こども園、地域型保育事業所、認可外保育施設、新制度幼稚園、私学幼稚園	11,546,920	R2年度	こども課 児童家庭課
	緊急事態宣言中において、感染リスクを抱え、精神的、身体的な消耗や負担を負いながら従事した者に対し慰労金を支給したことにより、更なる士気の高まりや使命感を持って対応いただいた。					

<主に市民への支援事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
キャッシュレス決済普及促進事業	①キャッシュレス決済を普及させることで、現金の受け渡し時の感染防止につなげるとともに、ポイント還元を行うことで、事業者に対しては市内消費の喚起による経営支援、生活者に対してはポイント付与による家計支援を行うもの。				
	②③キャッシュレス決済サービス運営会社委託料30,993千円 チラシ作成・新聞折込業務委託料 261千円 懸垂幕作成費用 98千円	④キャッシュレス決済サービス利用者、運営会社等	31,352,404	R2年度	総合政策課
	市内店舗で買い物をする際、現金受け渡し時の感染防止を図ることができたとともに、利用者・加盟店数がいずれもキャンペーン開始前より増加したことから、キャッシュレス決済を利用した消費の拡大と将来の普及に大きな効果が得られた。				
8か月児個別検診事業	①8か月健診について、密閉空間、密集場所、密接場面を避けるために、集団健診から医療機関における個別健診に切り替え、新型コロナウイルス感染症のまん延の予防を図るもの。				
	②③健康診査委託料 @5,500×249人分(12月~3月対象者分) 1,369,500円 通信運搬費 14,528円	④委託先 足利市医師会に所属する 指定医療機関	1,384,028	R2年度	健康増進課
	8か月児健診を医療機関で受診することで、3密が回避でき、保護者が安心して健診を受けることができ、まん延防止に努めることができた。				
インフルエンザ予防接種助成事業	①新型コロナ感染症の第2波、第3波がインフルエンザ流行時期に重なると、インフルエンザ患者対応や治療とで医療機関の負担が増大することから、医療体制維持と市民の安心安全のため、インフルエンザの重症化予防の効果がある予防接種の費用助成を行う。				
	インフルエンザ予防接種受診者助成金 @1,000×44,167人分=44,167,000円 印刷製本費(予診票) 316,448円	④接種者(未成年の場合は、その保護者)	44,483,448	R2~3年度	健康増進課
	接種費用を助成することで、インフルエンザの流行、重症化を防ぐことができ、医療体制の維持につながった。				

<主に市民への支援事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果					
妊婦応援給付金事業	①新型コロナウイルス感染症への不安で大変な思いをされている妊婦に対し、安心して妊娠期を過ごし、出産、子育てに臨めるように、その感染予防対策費用として、5万円の応援給付金を給付する。					
	②③給付額 50千円×618人=30,900千円 申請書等印刷代 8千円 郵送代 120千円	④R元.8.15~R2.7.31の間に母子健康手帳の交付を受けた妊婦(ただし、R2.4.27までに出産した妊婦を除く)	31,027,576	R2年度	総合政策課	
	対象となる妊婦の方のうち約96%の方に給付を行い、新型コロナウイルス感染症対策をしながら妊娠期を過ごされた方に、広く支援を行うことができた。					
児童生徒読書推進事業(小学校)	①学校図書館蔵書の充実や児童へ図書カードNEXTを配付することにより、児童の読書への興味関心を高め、豊かな心を育み、学力の向上を図る。					
	②③学校図書館貸出用図書購入費(市立小学校) 12,995,971円 図書カードNEXTの配付(市内小学校在籍児童を対象(特別支援学校小学部を含む)) @1,000×6,613人=6,613,000円 配布用封筒 15,678円	④学校図書館貸出用図書購入費:市立小学校 図書カードNEXTの配付: R2.9.1現在市内小学校在籍児童(特別支援学校小学部を含む)	19,624,649	R2年度	学校教育課	
	貸出用図書の購入により、学校図書館環境の充実が図られ、休み時間に多くの児童が足しげく図書室に通ったり、新しい本に興味を示し手にしたりする姿がよく見られ、児童の読書への興味関心を高めることができた。等					
児童生徒読書推進事業(中学校)	①学校図書館蔵書の充実や生徒へ図書カードNEXTを配付することにより、生徒の読書への興味関心を高め、豊かな心を育み、学力の向上を図る。					
	②③学校図書館貸出用図書購入費(市立中学校) 7,086,000円 図書カードNEXT(市内中学校在籍生徒を対象(私立中学校及び特別支援学校中学部を含む)) @1,000×3,757人=3,757,000円 配布用封筒 8,918円	④学校図書館貸出用図書購入費:市立中学校 図書カードNEXTの配付: R2.9.1現在市内中学校在籍生徒(私立中学校及び特別支援学校中学部を含む)	10,851,918	R2年度	学校教育課	
	貸出用図書の購入により、学校図書館の充実が図られ、新しく購入された本から貸し出されていったり、貸出用図書の利用率が上昇したり、生徒の読書への興味関心を高めることができた。等					

<主に市民への支援事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
子ども・子育て支援交付金	①「放課後児童クラブ利用料補助金」 放課後児童クラブの密を避けるため、市の自粛要請に基づきクラブの利用を自粛した保護者に対し、自粛日数×日割り額(おやつ代除く)を支給するもの。				
	②子ども子育て支援交付金補助割合 国1/3 県1/3市1/3負担分のうち、市分1/3 ③期間:4月~6月間の3か月間 延べ1,411人	④放課後児童クラブ利用児童の保護者 対象施設 39クラブ(民間クラブのみ)	10,828,714	R2年度	児童家庭課
	放課後児童クラブの密を避けるため、市の自粛要請に基づきクラブの利用を自粛した保護者に対し減免制度を実施し、利用者の負担軽減を図るとともにクラブの収入減少に伴う運営の支援を図った。				
障害者総合支援事業費補助金(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業)	①小学校・中学校・高等学校・特別支援学校への一斉臨時休業の要請に伴い、自宅等で1人で過ごすことができない障がい児がいる世帯における放課後等デイサービスの利用の増による利用者負担の増加に対する支援。				
	②臨時休業に伴い、当初の利用予定日数より多くのサービスを利用した場合や基本報酬単価が授業終了後の単価から学校休業日単価に切り替わることにより増加した利用者負担を補助するもの。 ③期間:4月~6月間の3か月間 延べ60人	④放課後等デイサービス事業者による代理受領により保護者へ補助する。	89,533	R2年度	障がい福祉課
	特別支援学校等の臨時休業に伴い、保護者が仕事を休めない場合に自宅等で1人で過ごすことができない障がい児がいる世帯の放課後等デイサービスの利用増による利用者負担を財政支援することで、保護者の経済的負担を軽減した。				
新型コロナウイルス感染者日常生活用品支援事業	①新型コロナウイルスに感染し、自宅で療養している方が外出せずに生活を継続できるように必要な日常生活用品を提供する				
	③基本物資(トイレトペーパーなど)・希望物資(おむつなど) ④同居家族全員が新型コロナウイルスに感染または濃厚接触者となっている世帯のうち、家族や友人にも買い物を頼めない市民の方	1,555,061	R2~R3年度	商業振興課	
	新型コロナウイルス感染症拡大により、増加した感染者の自宅療養に対し、外出せずに生活を継続できること、また、そのことによる感染拡大の防止が図れた。				

<主に市民への支援事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
障害者福祉施設従事者応援事業	①新型コロナウイルス感染のリスクを抱え、精神的、身体的な消耗、負担を負いながら、市内の障害者福祉施設に従事した方及び、市外の障害者福祉施設に従事した市民に対して、1万円の応援慰労金を支給する。				
	②③給付額 10千円×1,585人=15,850千円 申請書等印刷代 3千円 郵送代 16千円	④緊急事態宣言(R3.1.14~R3.2.7)中に、市内の障害者福祉施設に従事した方及び足利市の住民基本台帳に登録されている方で市外の障害者福祉施設に従事した方	15,868,784	R2~R3年度	総合政策課
	施設に従事している方に対しては、少しでも仕事へのモチベーションを上げることができ、大変励みになるとの声をいただいた。事業主に対しては、雇用の維持に貢献することができた。また、施設に従事している方のうち対象となる要件を幅広く設けたことで、多くの方を支援することができた。				
高齢者福祉施設従事者応援事業	①新型コロナウイルス感染のリスクを抱え、精神的、身体的な消耗、負担を負いながら、市内の高齢者福祉施設に従事した方及び、市外の高齢者福祉施設に従事した市民に対して、1万円の応援慰労金を支給する。				
	②③給付額 10千円×4,198人=41,980千円 申請書等印刷代 4千円 郵送代 57千円	④緊急事態宣言(R3.1.14~R3.2.7)中に、市内の高齢者福祉施設に従事した方及び足利市の住民基本台帳に登録されている方で市外の高齢者福祉施設に従事した方	42,041,308	R2~R3年度	総合政策課
	施設に従事している方に対しては、少しでも仕事へのモチベーションを上げることができ、大変励みになるとの声をいただいた。事業主に対しては、雇用の維持に貢献することができた。また、施設に従事している方のうち対象となる要件を幅広く設けたことで、多くの方を支援することができた。				
民間保育所等従事者応援事業(追加)	①新型コロナウイルス感染のリスクを抱え、精神的、身体的な消耗、負担を負いながら、市内の放課後児童クラブや児童養護施設、母子生活支援施設、保育施設等に従事した方及び、市外の同様の施設に従事した市民に対して、1万円の応援慰労金を支給する。				
	②③給付額 10千円×1,320人=13,200千円 申請書等印刷代 1千円 郵送代 18千円	④緊急事態宣言(R3.1.14~R3.2.7)中に、市内の放課後児童クラブ、児童養護施設、母子生活支援施設、保育施設等に従事した方及び足利市の住民基本台帳に登録されている方で市外の同様の施設に従事した方	13,259,594	R2~R3年度	総合政策課
	施設に従事している方に対しては、少しでも仕事へのモチベーションを上げることができ、大変励みになるとの声をいただいた。事業主に対しては、雇用の維持に貢献することができた。また、施設に従事している方のうち対象となる要件を幅広く設けたことで、多くの方を支援することができた。				

<主に市民への支援事業⑥>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
妊婦応援給付金(追加)	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、感染症への不安で大変な思いをされている妊婦に対し、安心して妊娠期を過ごし、出産、子育てに臨めるように、その感染予防対策費用として、5万円の応援給付金を給付する。				
	②③給付額 50千円×788人=39,400千円 申請書等印刷代 1千円 郵送代 203千円 消耗品 6千円	④R2.8.1~R3.7.31の間に母子健康手帳を交付された妊婦又はR3.7.31時点で妊娠4週以降を確認できる妊娠の届出をした妊婦(ただし、既交付者は除く)	39,609,884	R2~R3年度	総合政策課
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、昨年度実施の際は対象とならなかった妊婦の方を新たに対象とし、対象要件を緩和したことにより更に広く支援を行うことができた。				
インフルエンザ予防接種助成事業	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の維持と市民の安心安全のため、インフルエンザの重症化予防の効果がある予防接種の費用助成を行う。				
	②③インフルエンザ接種費用助成金 生後6か月~小学校6年生 @1,000×5,351人×2回=10,702,000円 中学1年生~高校3年生 @1,000×2,070人 = 2,070,000円 予防接種予診票印刷製本費 93,654円	④接種者の保護者	12,865,654	R3年度	健康増進課
	新型コロナウイルス感染症との同時流行を防ぐことができ、医療機関の負担軽減や市民の安心・安全につながった。				
成人式(レンタル衣装キャンセル料助成金)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年度成人式を延期したことにより、レンタル衣装のキャンセルに伴う費用負担が発生する。コロナ禍での成人式に対する新成人等の経済的負担を軽減するため、延期したために発生したレンタル衣装のキャンセル料について助成金を交付するもの。				
	②③@30,000×9人分、@8,200×1人分、@8,000×1人分、@6,000×1人分 計12人(件)分292,200円	④令和2年度成人式対象新成人	292,200	R3年度	生涯学習課
	成人式延期の影響によりレンタル衣装キャンセル料を助成し、新成人等の経済的負担の軽減が図れた。				

<主に市民への支援事業⑦>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
子育て世帯への臨時特別給付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」を受け取れない世帯に対して、市独自の給付金を支給することにより、子育て支援を図る。(国の令和2年度予算対応分)				
	②③保護者の所得制限により国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給対象外となっているR4.3.31までに生まれた高校生までの児童 554人×100千円=55,400,000円 500人×100千円=50,000,000円	④国の「子育て世帯への臨時特別給付金」の支給対象外となっているR4.3.31までに生まれた高校生までの児童を養育する保護者のうち、R4.4.31までに本市から給付されたものに限る。	105,400,000	R3年度	児童家庭課
	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国の「子育て世帯への臨時特別給付金」を受け取れない世帯に対して、市独自の給付金を支給することにより、子育て支援を図った。				
市立中学校宿泊学習キャンセル料等支援事業	①市立中学校のスキー宿泊学習の延期または中止に伴うキャンセル料及び追加的経費の一部を補填する。				
	②③関係中学校4校のスキー宿泊学習の延期または中止に伴うキャンセル料及び追加的経費	④市立中学校のうち関係中学校4校(足利市立西中学校、足利市立富田中学校、足利市立協和中学校、足利市立愛宕台中学校)	2,961,655	R3年度	学校教育課
	キャンセル料や追加的経費を補助することで、保護者の経済的な負担を軽減することができた。				
妊婦応援給付金	①新型コロナウイルス感染症への不安で大変な思いをされている妊婦に対し、安心して妊娠期を過ごし、出産、子育てに臨めるように、その感染予防対策費用として5万円の応援給付金を給付する。				
	②③給付金 50千円×627人=31,350,000円 通知・申請書用紙 828円 封筒 38,775円 郵便料 162,119円	④R3.8.1~R4.7.31の間に母子健康手帳を交付された妊婦又はR4.8.1以降に母子健康手帳を交付された妊婦のうち、R4.7.31時点で妊娠4週以降を確認できる妊娠の届出をした妊婦。 (ただし、R3年度2月実施時の受給者は除き、新たに母子健康手帳を交付された妊婦を含む。)	31,551,722	R4年度	総合政策課
	給付金の支給 計627人				

<主に市民への支援事業⑧>

事業名	事業の概要 ①目的・効果						
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (実施当時)
	事業の効果・成果						
日常生活用品支援事業費	①新型コロナウイルス感染症により、在宅療養を余儀なくされている方で、家族、親戚、友人等買い物に頼めない市民の方に、基本的な日常生活用品の配布を行う。						
	②日常生活用品購入費	③基本セット @2,500×745件=1,863千円 希望物資 @2,387×465件=1,110千円	④ 新型コロナウイルス感染症により、在宅療養をしている方	2,973,882	R4年度	健康増進課 新型コロナウイルス感染症対策室	
	日常生活用品の支援 延べ746件						
インフルエンザ予防接種助成事業費	①新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防止し、医療体制の維持と市民の安心安全のため、インフルエンザの重症化予防の効果がある予防接種の費用助成を行う。						
	②インフルエンザ接種費用助成金	③生後6か月～小学校6年生 @1,000×8,611件=8,611千円 中学1年生～高校3年生 @1,000×1,750件=1,750千円 予防接種予診票印刷製本費 @229×400冊×1.1=100,760円 その他：一般財源 527千円充当	④接種者の保護者	10,461,760	R4年度	健康増進課	
	インフルエンザ予防接種実施人数(延人数) 10,361人						
地域経済応援事業費	①観光客など、本市を訪れる方が多くなる時期に実施することで、更なる誘客を促し、コロナ禍で影響を受けた市内の飲食店や小売業などの事業者への支援を行うとともに、市内における消費喚起を図ることを目的に、スマートフォンを使用したQRコード決済を利用した買い物に対し、ポイントを還元する。						
	②③スマートフォン決済サービス運営会社委託料 134,701,111円 事務運営委託料 5,659,139円	④市内店舗及びその利用者		140,360,250	R4年度	総合政策課	
	決済額 約890,000千円、ポイント還元額 約130,000千円、参加事業者登録件数 約1,700件						

<主に市民への支援事業⑨>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (実施当時)
	事業の効果・成果					
認定農業者等燃油価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において燃油価格等の高騰により農業経営に影響を受けている地域農業の担い手に対して、その経費の一部を助成する。					
	②③支援金 認定新規就農者 @100,000×22人=2,200千円 認定農業者 @100,000×239人=23,900千円 中心経営体 @50,000×16人=800千円 郵便料 @120×277人×2回≒67千円	④認定農業者等	18,231,936	R4年度	農政課	
	農業経営者の負担を軽減し、生活の安定を図る。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている認定新規就農者16人、認定農業者172人、中心経営体9人に対して支援を行った。					
水道料金軽減事業	①コロナ禍における物価高騰の影響により市民・事業者の負担軽減を図るため、水道料金を免除する。					
	②水道事業会計に繰り出し、基本料金2か月分の減免に係る費用	③基本料金2か月分 121,319,530円 システム改修費 880,000円 公的機関除外に係る選別作業業務委託 132,000円 減免周知チラシ印刷費 233,200円	④市民等(公共施設対象外)	122,564,730	R4年度	総合政策課 企業経営課
	市民生活や事業者の経済活動の支援を図る。対象件数 69,646件(公的機関除く)					

ii 主に企業・事業者への支援事業（48事業）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業10 67

<主に企業・事業者への支援事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果						
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (実施当時)
	事業の効果・成果						
中小企業等事業継続応援事業	①持続化給付金の対象とならない中小事業者等に支援金を支給し、事業の継続や経営の安定化を支援する。						
	②【支給要件】2020年1月～12月のいずれかの月の売上額が、前年同月比で20%以上50%未満減少。 【支給金額】上限100千円	③648件	④市内企業及び個人事業主	64,679,000	R2年度	商業振興課	
	国の持続化給付金の対象とならない、売上減少率が20%以上50%未満の中小事業者等に対して緊急的な応援金を交付し、事業の継続や経営の安定化が図れた。						
小規模事業者家賃助成事業	①新型コロナウイルス感染症により、事業活動に影響を受けた小規模事業者の店舗等の家賃の一部を助成し、事業継続の支援を行う。						
	②【助成額】1事業者につき6万円	③393件	④市内で飲食業等の店舗を営む小規模事業者	23,580,000	R2年度	商業振興課	
	飲食店等の小規模事業者に対して店舗等家賃の一部助成を行い、事業者の事業継続を図れた。						
サテライトオフィス整備事業費補助事業	①企業が取り組む従業員のワークライフバランス充実の支援と新たな働き方を促進する。						
	②空き物件をサテライトオフィスに改修するために係る経費	③【補助額】 上限2,000千円(補助率2分の1) 【実績件数】5件	④空き物件を活用してサテライトオフィスを開設する企業及び空き物件の所有者	5,192,000	R2年度	工業振興課	
	当事業の補助を受け空き物件の有効利用を促進するとともに、コロナ禍での三密回避や働く場所の選択、新たな働き方が実践できるようになった。						

<主に企業・事業者への支援事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果								
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)				総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (実施当時)		
	事業の効果・成果								
子どもの居場所を支援する事業	①日常生活においても、日々新型コロナウイルスへの感染が高まる中、子どもが安全に生活できる居場所を提供し、感染リスクの低減を図るために活動している放課後等デイサービス事業所、放課後児童クラブ、民間保育園等に対して支援金を支給し、子どもの居場所の確保に向けた取り組みを支援する。								
	②③1事業所につき100千円×101事業所=10,100千円		④放課後等デイサービス事業所、放課後児童クラブ、民間保育園等		10,100,000	R2年度	こども課 児童家庭課 障がい福祉課		
	感染が拡大するなか、本市の子どもの居場所の確保に向けた取り組みについて、更なる支援の向上に役立った。								
雇用対策支援金事業	①経営が厳しい中でも、「雇用調整助成金」を活用し労働者の雇用の維持を図ろうとする中小事業者を対象に、支援金を支給し雇用の維持を支援する。								
	②1事業者当たり100千円	③479件	④市内中小企業者で雇用調整助成金の申請を行った事業所		47,900,000	R2年度	商業振興課		
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業活動の縮小が余儀なくされる中でも、国の雇用調整助成金を活用する市内の中小企業者に対し支援金を交付することにより、労働者の失業予防及び雇用の維持を支援することができた。								
足利グルメ応援チケット事業	①客足が減少している飲食店を応援するため、飲食代金の先払いチケットを販売する。								
	②5,000円分のチケットを4,500円で販売。500円分は飲食店が負担。実行委員会は参加店舗に奨励金(10千円)を交付。		③参加店舗奨励金:1,350千円(@10千円×135店舗) 宣伝広報費:490千円 事務費:80千円		④足利グルメ応援チケット実行委員会		1,919,616	R2年度	観光振興課 商業振興課
	当事業の最大の利点且つ事業の根幹は、コロナ禍で外出自粛要請が行われた中であっても、チケットの換金作業が不要で現金がすぐに手元に入るため店舗の資金繰り改善につながることで、応援チケットを使い市内の店舗で飲食をしてみよう市民による応援の仕組みをつくったことである。								

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業12 69

<主に企業・事業者への支援事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
足利渡良瀬ゴルフ場維持管理体制持続化事業	①市からの要請により休業した、足利渡良瀬ゴルフ場の指定管理者に対し、支援金を支給し、事業継続や経営安定化を支援する。				
	②③ 1日当たり支援金:144千円、休業要請期間:4月13日から5月6日(24日間) 144千円×24日間=3,456千円 雇用調整助成金等(減)508千円 3,456千円-508千円=2,948千円	④足利グリーンサービス株式会社	2,948,000	R2年度	市街地整備課
	市からの要請により休業した期間(24日間)の維持管理経費を助成し、指定管理者は安定した事業経営を行うことができた。				
安心のまち足利ブランド構築事業	①市制100周年と併せて、コロナ禍でも「訪れて安心なまち足利」としてPRするとともに、コロナ対策と観光振興・経済回復の両立を目的に、コロナ対策オンラインセミナーの開催、ポストコロナ期のための体験型コンテンツ開発企画を行う。				
	②③「安心のまち足利」ブランド構築事業費 3,025,000円 外出自粛啓発に関する委託料 800,000円		3,825,000	R2年度	まちの魅力創出課
	体験型コンテンツの開発は、より実践的な講座を通じ、市内事業者の企画力を更に強めることができた。コロナ対策オンラインセミナーは、80名を超える方に視聴いただき、すごろくを活用した外出自粛啓発の取り組みも多くのメディアに取り上げられ相乗効果が得られた。				
医療機関等支援事業	①新型コロナウイルス感染症まん延予防に係るマスクや防護服等の衛生器材等を準備することで、今後の第2波、第3波を見据えた体制整備を行う。				
	②③PCR検査センター開設支援金 3,000千円 医師会 6,000千円 歯科医師会 4,000千円 薬剤師会 1,000千円 看護師会 500千円 歯科衛生士会 500千円	④足利市医師会、足利歯科医師会、足利薬剤師会、足利市看護師会、足利市歯科衛生士会	15,000,000	R2年度	健康増進課
	市内の医療機関等における新型コロナウイルス感染症に対し、最前線で従事されている医療機関等へ、さらなる感染症のまん延防止対策・体制整備等に役立てていただくことができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業13 70

<主に企業・事業者への支援事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果						
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果						
長期経営対策資金	①新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに支障をきたしている中小企業者への支援。						
	②③【支援内容】 利子補給金:45件、1,125,290円		④市内中小企業者	1,125,290	R2年度	商業振興課	
	資金調達経費を軽減することで、資金繰りに支障をきたしている中小企業者を支援することができた。						
ICT普及促進事業	①新生活様式に対応したweb会議システムやテレワークについてのセミナーの開催と備品整備への補助を行う。						
	②普及啓発セミナー委託料:2,046千円 設備費補助金:1,621千円		③普及啓発セミナー:参加者 34名(社) 設備費補助金:95件	④市内中小企業者	3,667,000	R2年度	商業振興課
	新型コロナウイルス感染症の感染対策が求められる中、接触を回避した新たなコミュニケーションツールである「WEB会議システム」の活用促進を図ることができた。また、WEB会議において問題となりがちな音声トラブル等を解消するため、パソコン周辺機器の導入を促進し、WEB会議環境の向上を図ることが出来た。						
事業者連携応援事業	①事業者等が売上改善や地域における消費喚起のため、連携して取り組む事業に対して応援金を支給する。						
	②連携する事業者1者につき100千円 (1グループ上限1,000千円)		③7件	④複数の市内中小企業者が連携するグループ	3,105,000	R2年度	商業振興課
	新型コロナウイルス感染症による行動制限等で売上減少の影響を受けた市内中小企業者がグループを組んで、ウィズコロナに対応した新たな事業を行ったものに交付を行い、地域におけるビジネスの拡大や経済的な活性化を図った。						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業14 71

<主に企業・事業者への支援事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果					
働き方改革促進支援事業	①新たな働き方へ対応する事業所やテレワークにより仕事を行う労働者が取り組む働き方改革の推進を支援する。					
	② i:新たな働き方に対応するために必要な事務所等整備費 ii:新たに賃貸借契約を締結した事務所等の家賃(最大6ヶ月分) 補助額:上限1,000千円(i・iiの合計、補助率1/2)	③【実績件数】 21件	④ i:市内に事業所を有する中小企業者、ii:市内に事業所を有する中小企業者及び市内在住の個人	12,602,000	R2年度	工業振興課
	会社内での感染防止や新たな働き方の検討を当事業の補助により実践することができ、職場環境の向上が図られた。ワーキングスペースの賃料の補助により、テレワークを行う場所の確保と多様な働き方が実践できるようになった。					
新型コロナウイルス感染症対策支援事業	①栃木県が提唱する「新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言」を行った市内事業者に対し、支援金を交付する。					
	②栃木県の「新型コロナウイルス感染防止対策取組宣言」に参加している事業者に対し、支援金を交付	③4,492件(うち個人事業主:2,380件、法人:2,112件)	④市内中小企業者	330,200,000	R2年度	商業振興課
	栃木県が展開する「新型コロナ感染防止対策取組宣言」運動に基づく対策を実施した市内の中小企業者に対し、支援金を交付することにより、感染症拡大防止に関する取り組みの推進を支援し、中小企業者の事業継続を図れた。					
市産花き活用拡大支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、花きの需要喚起と活用拡大支援を行う。市内公共施設において、連続した花飾りを実施する。					
	②③市内公共施設5カ所にて飾花を12/11~実施 12月5カ所×3回(12/11,17,25)、1月5カ所×3回(1/7,14,21) 実施後事業実施主体である花咲くとちぎ推進協議会に負担金として支出(負担金=花代-(市場価格/2)) 負担金合計 119,873円 なお、足利市は取組主体となる。		④花咲くとちぎ推進協議会	119,873	R2年度	農政課
	公共施設5カ所に足利市産花きをメインにしたアレンジメントを展示し、足利市が花きの産地であることを周知することができた。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業15 72

<主に企業・事業者への支援事業⑥>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
学校臨時休業対策補助金	①小中学校の臨時休業により、給食用食材がキャンセル出来なかった食材費を支払った足利市学校給食会に対し補助金を支給する。				
	②③ 4月キャンセル不可食材(フランクフルト) 675,318円	④足利市学校給食会	675,318	R2年度	学校給食室
	保護者から預かった学校給食費が原資となっている足利市学校給食会会計に補助金が支給されたことにより、安定的な学校給食の提供を維持することができた。また、キャンセルできなかった食材は、市内の教育施設や福祉施設に引き取ってもらい、食品ロスを防ぎ有効活用することができた。				
市民プラザ文化芸術公演支援事業	①市民プラザにおいて指定管理者が主催する公演事業について、密状態を避け(観客数を1/2に減らす)ながら、公演事業の収益の確保、芸術文化の振興を図るため、販売チケット代の60%を補助する。				
	②③市民プラザ主催公演 2公演分 598,000円	④(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	598,000	R2年度	文化課
	当初9公演の補助を予定していたが、公演の中止等により2公演分の補助を行い、コロナ禍において円滑に公演を行うことができた。				
市民会館文化芸術公演支援事業	①市民会館において指定管理者が主催する公演事業について、密状態を避け(観客数を1/2に減らす)ながら、公演事業の収益の確保、芸術文化の振興を図るため、販売チケット代の60%を補助する。				
	②③市民会館主催公演 1公演分 386,000円	④(公財)足利市みどり文化・スポーツ財団	386,000	R2年度	文化課
	当初6公演を補助を予定していたが、公演の中止や公演内容の変更等により1公演の補助を行い、コロナ禍において円滑に公演を行うことができた。				
学校臨時休業対策費補助金	①学校給食の休止に伴い学校給食物資納入事業者に対してキャンセルできなかった食材に係る違約金				
	②③ 学校給食物資納入事業者から請求のあった違約金相当額 違約金の合計額4,779千円の1/4である1,195千円を足利市が負担	④学校給食物資納入事業者6業者	4,779,000	R2年度	学校給食室
	学校給食物資納入業者に対してキャンセルできなかった食材に係る違約金を支払ったことにより、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている学校給食物資納入業者を支援することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業16 73

<主に企業・事業者への支援事業⑦>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
雇用対策支援金(継続)	①経営が厳しい中でも、「雇用調整助成金」を活用し労働者の雇用の維持を図ろうとする中小事業者を対象に、支援金を支給し雇用の維持を支援する。				
	②③100件 ×100千円	④市内中小企業者で雇用調整助成金の申請を行った事業所	5,300,000	R2~R3年度	商業振興課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により事業活動の縮小が余儀なくされる中でも、国の雇用調整助成金を活用する市内の中小企業者に対し支援金を交付することにより、労働者の失業予防及び雇用の維持を支援することができた。				
栃木県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金負担金	①緊急事態宣言に伴う、栃木県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金に対する、市の負担金				
	②③対象件数 1,231件	④市内営業時間短縮協力金対象飲食店	47,790,000	R2~R3年度	商業振興課
	緊急事態宣言に伴う栃木県新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金に対する市の負担金				
緊急事態宣言に伴う売上減少中小事業者支援金	①緊急事態宣言の影響により売上が減少した中小事業者に対する国からの補助金の上乗せを行うことで、中小事業者を支援する				
	②③上限:中小法人等100千円、個人事業者等50千円 補助率:国の補助額の1/4 対象件数 961件	④国の売上減少中小事業者に対する一時金の支給された市内事業者	62,985,000	R2~R3年度	商業振興課
	新型コロナ感染症拡大の影響を受けた中小事業者に対し、国の補助金の上乗せを行うことで、より手厚い支援を行った。				
中小企業等リース経費支援補助金	①コロナ禍において売上が減少している事業者の負担となっている固定経費(事業用設備のリース料)の一部を補助することにより事業の継続を図る。				
	②③補助額:上限100千円(補助率1/2) 補助実績:122社	④市内の中小企業者等(建設業・製造業に限る)	12,151,000	R2~R3年度	工業振興課
	固定経費であるリース料は設備等の運転の有無に関係なくかかる経費であり、当事業の補助により、負担軽減となった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業17 74

<主に企業・事業者への支援事業⑧>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)		
	事業の効果・成果					
宿泊施設活用テレワーク促進実証事業	①感染予防のためテレワーク等の在宅勤務が導入したものの、通信環境や執務環境は必ずしも家庭内で整備されていないことが普及を妨げていると考えられることから、テレワーク環境の整った市内宿泊施設を利用者にアンケート協力をいただくことで安価な金額で提供し、市内需要や普及促進の課題把握のための実証事業を実施したものの。併せて、行動制限等により利用が減少している宿泊施設の利用促進を図る事業。					
	②実証事業協力事業者が実証期間中テレワークプランを設定・提供し、利用者アンケートを回収する経費。募集要領にて、3,500円のテレワークプランを設定できる事業者を募集し、協定締結後の実証事業の経費負担分として3,000円を負担することで、利用者は500円の負担でプランを利用できる。	③3,000円×594件分(実証期間2/19~6/30、利用者180人(※複数回利用者あり))	④実証事業協力市内宿泊事業者(旅館業法第3条に基づく営業の許可を受けている者又はそれらに準ずる宿泊施設)	1,782,000	R2~R3年度	工業振興課
	実証期間中、一月あたり150件前後の利用があり、一部利用者は繰り返し利用していることから、市内宿泊施設の日中のテレワーク利用に一定の需要があることがわかった。また、利用者アンケートの結果から、自宅での在宅勤務の執務環境に困難さを感じ、快適で仕事に集中できる外部の執務スペースの需要があることが分かった。 実証結果より観光利用とビジネス利用とのバランスを図りながら市内宿泊施設との意見交換を進め、個人利用できるオフィスの整備や賃料補助など新しい働き方を支援していくこととなった。					
医療機関等支援事業(追加)	①2回目の緊急事態宣言下で新型コロナウイルス感染のリスクを抱えながら業務を継続してきた市内医療関係団体等に対する慰労金。					
	②③足利市医師会 10,000千円 足利歯科医師会 4,000千円 足利薬剤師会 1,000千円 足利看護師会 500千円 足利歯科衛生士会 500千円	④足利市医師会、足利市歯科医師会、足利薬剤師会、足利看護師会、足利歯科衛生士会	16,000,000	R2~R3年度	健康増進課	
	コロナ禍における逼迫している医療従事者に対し、市内の医療機関支援策として交付を行い、各医療機関において更なる医療体制等の整備に役立てていただくことができた。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業18 75

<主に企業・事業者への支援事業⑨>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
公的病院等運営費補助金	①本市の地域医療の拠点である足利赤十字病院は、地域中核病院として二次救急や三次救急を有し、本市の地域医療の拠点であり、最新医療機器を備え高度先端医療を提供し、救命救急センター、地域周産期医療などを担っている。また、災害拠点病院としても機能しており、一定の医療機能を維持確保することが、医療体制の強化による市民の健康増進と福祉の向上のため、また、新型コロナウイルス感染症の対応するために必要であることから、支援するもの。				
	②③不採算医療部門の項目のうち「救命救急センター」 基準額192,700千円×市民の割合72.5%=139,707千円≒100,000千円	④足利赤十字病院	100,000,000	R3年度	健康増進課
	本市の地域医療の拠点であり、二次救急や三次救急を有し、最新の医療機器を備え、救命救急センター、地域周産期医療を担っており、市民の安心・安全と健康増進につながった。				
緊急経営対策資金	①新型コロナウイルス感染症の影響により資金繰りに支障をきたしている中小企業者への支援				
	②③上限400万円、期間1年、全額利子補給 111件	④市内中小事業者	5,349,932	R3年度	商業振興課
	資金調達経費を軽減することで、資金繰りに支障をきたしている中小企業者を支援することができた。				
働き方改革促進支援事業	①アフターコロナを見据えた企業の事業継続を支援するため、「新たな働き方」に取り組むためのサテライトオフィス開設や事務スペース確保を目的とした事務所等の整備を支援する。				
	②③企業が現在の事業所とは別な場所又は空間に事務スペースを確保するために必要な事務所整備費(インターネット環境・電気等の配線工事、空調・照明の設置工事費)と事務机等の備品、賃料(最大6ヶ月分)の2分の1 ア…サテライトオフィス整備に係る経費補助(上限200万円) 3件、2,875,000円 イ…事務スペース整備に係る経費補助(上限100万円) 14件、9,941,000円	④ア…市内にサテライトオフィスを開設しようとする企業、市内の空き物件所有者 イ…法人、個人事業主(賃料のみ足利市民も対象)	12,816,000	R3年度	工業振興課
	当事業の補助を受け空き物件の有効利用を促進するとともに、コロナ禍での三密回避や働く場所の選択、新たな働き方が実践できるようになった。会社内での感染防止や新たな働き方の検討を当事業の補助により実践することができ、職場環境の向上が図られた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業19 76

<主に企業・事業者への支援事業⑩>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果					
中小企業等事業 継続支援金	①コロナの経済的影響を受けた中小企業のうち国・県の交付金の対象とならない事業者及びコロナの影響を大きく受けた特定の業種の事業者に対して支援を行う。					
	②③(1)コロナの影響で売上が減少した中小企業等に法人上限10万円、個人事業主上限5万円の補助 (2)コロナの影響で売上が減少した特定業種に10万円の補助 (1)+(2)13,567千円 事務委託経費:999千円 会計年度任用職員人件費(1名分)828,802円	④市内事業者	15,394,802	R3年度	商業振興課 人事課	
	コロナの経済的影響を受けた中小企業のうち、国・県の交付金の対象とならない事業者及びコロナの影響を大きく受けた特定の業種の事業者に対して支援金を交付することで、事業の継続や経営の安定化を図ることができた。					
グループ活動応援 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中で、市内経済の活性化を図るため、売上げ改善や消費喚起、新商品開発など、市内事業者同士が連携して行った事業に応援金を交付する。					
	②連携するグループ構成事業者1者につき上限1,000千円の補助 20件	③事業実績 12グループ	④市内業者、 商業団体等	11,097,000	R3年度	商業振興課
	新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している中で、売上げ改善や消費喚起のためのイベント開催、新商品開発など、市内事業者が連携して事業を行ったものに交付を行い、経済的な活性化が図れた。					
とちまる安心認証 促進事業	①栃木県が感染防止対策を実施している飲食店を認証する「とちまる安心認証」を取得した市内飲食店に対して、支援を行うことにより、取得を促し利用者に安心して利用してもらう。					
	②栃木県の「とちまる安心認証」を取得した飲食店に50千円の支援	③市内飲食店397件×50千円=19,850千円 郵送料	④栃木県の「とちまる安心認証」取得飲食店	19,850,000	R3年度	商業振興課
	栃木県が感染防止対策を実施している飲食店を認証する「とちまる安心認証」を取得した市内飲食店に対して交付金を交付することで、認証取得を促進し、飲食店で感染対策の徹底と飲食店利用者の安全確保に寄与した。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業20 77

<主に企業・事業者への支援事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)		
	事業の効果・成果					
足利市屋内子ども遊び場臨時特別支援金	①新型コロナウイルス感染症の感染対策を施しながら、市内で屋内子ども遊び場を運営をしている事業者に対して支援金を支給する。					
	②③【支給要件】令和元年度と令和2年度を比較して、入場者数が50%以上減少している市内で屋内子ども遊び場を運営している事業者【支給額】1件 5,000,000円	④屋内子ども遊び場運営事業者	5,000,000	R3年度	児童家庭課	
	新型コロナウイルス感染症の感染対策を施しながら、市内で屋内子ども遊び場を運営をしている事業者に対して支援金を支給し子どもの遊び場の運営を補助することにより、子育て支援を図った。					
屋内子ども遊び場支援事業費	①感染対策のため、入場制限や消毒のための時間を設けて事業を実施する屋内子ども遊び場に対し、支援金を支給することで感染症対策を徹底しながら、遊び場の継続的な運営を図る。					
	②③支援金 1事業所 5,000千円	④足利市屋内子ども遊び場	5,000,000	R4年度	児童家庭課	
	支援金を支給し子どもの遊び場の運営を補助することにより、感染症対策の徹底を維持したまま屋内子どもの遊び場を継続的に運営し、子育て支援を図った。					
働き方改革促進支援事業費	①アフターコロナを見据えた企業の事業継続を支援するため、「新たな働き方」に取り組むためのサテライトオフィス開設や事務スペース確保を目的とした事務所等の整備を支援する。					
	②企業が現在の事業所とは別な場所又は空間に事務スペースを確保するために必要な事務所整備費(インターネット環境・電気等の配線工事、空調・照明の設置工事費)と事務机等の備品、賃料(最大6ヶ月分)の2分の1 ア…事務所整備費に係る経費と賃料の合計額(上限2,000千円) イ…事務所整備費に係る経費と賃料の合計額(上限1,000千円) ウ…賃料のみ(上限100千円)	③ア…2,000千円×3社=6,000千円 イ…1,000千円×8社=8,000千円 ウ…100千円×10社=1,000千円	④ア…市内に事業所を持たない法人・個人事業主、市内の空き物件所有者 イ…市内に事業所を持つ法人・個人事業主 ウ…足利市民	3,741,000	R4年度	産業ものづくり課
	市内に事業所を持たない法人・個人事業主、市内の空き物件所有者:1社、市内に事業所を持つ法人・個人事業主:7社					

<主に企業・事業者への支援事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
創業ステップアップ支援事業費	①コロナ禍において、新規創業者に対し、専門家相談や販売促進ツールの導入、スキルアップ等を促進することで、事業の発展・早期経営の安定化を図る。				
	②③ 補助上限 100千円 補助率 補助対象経費の1/2 対象件数 25件×100千円=2,500千円	④次のすべてに該当する者 ・特定創業支援事業により支援を受けた者 ・足利市内に事業所等を有する創業後5年未満の者 ・申請時点で納期限が到来した市税に滞納が無いこと	633,000	R4年度	商業にぎわい課
	支援件数 9件				
学校給食食材価格高騰対策支援金	①原油価格高騰の影響により、食材費が値上げ傾向にある。学校給食では、食材費の値上げは、給食費の値上げにつながることから、コロナ禍における子育て世代の負担軽減を図る。				
	②学校給食食材費 ③5円×18回×11か月×9,382人≒9,000,000円 ④足利市学校給食会		9,000,000	R4年度	学校給食課
	給食費の値上げにより、コロナ禍における子育て世帯の家計を圧迫することなく、学校給食を提供する。 措置児童生徒数9,382人				
障がい者施設燃油価格高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける障がい福祉施設を運営する法人に対し、事業用として購入した燃料費の一部を補助することにより、事業の継続を支援する。				
	②ガソリン、軽油、灯油、ガスなどの経費の2分の1の額(上限20万円) ③2,047,000円 11法人 ④障がい者施設		2,047,000	R4年度	障がい福祉課
	原油価格高騰による影響を受ける事業者の負担軽減を図った。 措置件数 11法人				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業22 79

<主に企業・事業者への支援事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
生活路線バス燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において燃油価格の高騰の影響を受ける生活路線バス運行事業者に対し、燃油に係る経費の増額の一部を支援し、安定的な運行を継続することを目的とする。				
	②生活路線バス燃油価格高騰対策支援金 ③市内生活路線バスを運行する事業者の営業距離数に基づき算出。 ④生活路線バスを運行する3事業者	1,500,000	R4年度	市民生活課	
	・令和元年以前に契約された、契約当時の燃油価格に基づく「キロ単価契約」による運行業務につき、当支援制度により、引き続き事業継続を可能とする。 ・燃油価格高騰の影響を受ける生活路線バスの運営事業者3社を支援する。				
民間保育所等物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける民間保育園等に対し支援金を交付し、事業者の負担軽減を図るとともに保護者等への負担の増大を抑制する。				
	②③児童1人1日あたり光熱費10円、食材費10円、合計20円を12か月分補助する。ただし、児童数に応じた区分を設け、その区分の額を補助するもの。 ・児童数180人以上:700千円×2施設、児童数150~179人:600千円×7施設 // 120~149人:500千円×4施設、 // 90~119人:400千円×3施設 // 60~89人:300千円×7施設、 // 30~59人:200千円×2施設 // 29人以下・認可外保育施設:100千円×14施設 ④民間保育園、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業施設、認可外保育施設	12,700,000	R4年度	保育課	
	事業者の負担軽減を図るとともに保護者等への負担の増大を抑制するため、支援金を交付する。 措置対象施設39施設				
放課後児童クラブ等物価高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける放課後児童クラブ等に対し支援金を交付し、事業者の負担軽減を図ると共に保護者等への負担の増大を抑制する。				
	②物価高騰相当分 ③放課後児童クラブ120千円×38施設、60千円×3施設、児童養護施設200千円×1施設、100千円×2施設 ④放課後児童クラブ、児童養護施設	5,140,000	R4年度	こども家庭政策課	
	原油価格や物価高騰による影響を受ける放課後児童クラブ等に対し支援金を交付し、事業者の負担軽減を図ると共に保護者等への負担の増大を抑制する。 措置対象施設44施設				

<主に企業・事業者への支援事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
高齢者福祉施設物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において原油価格や物価高騰による影響を受ける高齢者施設に対して支援金を支給し、事業者の負担軽減を図る。				
	②ガソリン、軽油、灯油、ガスなどの経費 ③@20法人 3,662,000円、事務消耗品 @1,659×1冊	④高齢者施設	3,663,659	R4年度	元気高齢課
	燃油代を支給することで高齢者施設の安定的な事業継続を図り、利用者への影響を最小限に留めることを目標とする。 措置件数20法人				
医療機関等支援事業費	①新型コロナウイルス感染症のまん延予防に係る体制整備や衛生資機材等の整備など、対象となる医療関係団体の運営に関する経費に対し補助金を交付するもの。				
	②団体の運営に係る経費 ③足利市医師会 10,000千円、足利歯科医師会 4,000千円 足利薬剤師会 1,000千円、足利歯科衛生士会 500千円 足利赤十字病院 20,000千円	④各医療関係団体	35,500,000	R4年度	健康増進課
	新型コロナウイルス感染症のまん延予防体制の更なる強化を図る。 支援対象団体5団体				
足利市中小企業者等燃油価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において原油等の燃料価格高騰の影響を受ける市内中小企業等に対し、事業用として購入した燃料費の一部を補助することにより、事業の継続を支援する。				
	②③事業者への支援金 248,766,000円 事務委託費 999,000円 消耗品費(事務用品) 53,022円 郵便料 136,000円	④市内中小企業者等	249,954,022	R4年度	商業にぎわい課
	市内中小企業者等への燃料価格高騰の影響を緩和し、事業継続を支援する。 燃油価格高騰への影響をうけている市内中小企業等1,793事業者を支援する。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業24 81

<主に企業・事業者への支援事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
学校給食燃油価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において原油価格高騰の影響を受ける学校給食調理等委託事業者に対し、支援を行うことにより、負担軽減を図ることで、安定した学校給食を提供できるようにする。				
	②電気代、都市ガス代、自動車燃料代(4~2月分) ③合計40,511千円(うち一般財源 1,011千円)	④学校給食調理等委託事業者	32,677,000	R4年度	学校給食課
	安定した学校給食の提供を行う。 措置事業者数 3件				
足利市中小企業者等電力価格高騰対策支援金	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、電気料金の高騰により大きな影響を受けている市内中小企業者等を支援するため、法人等10万円、個人5万円の支援金を交付する。				
	②③合計378,000千円 事業者への支援金 269,150,000円	④市内中小企業者等	276,244,785	R4年度	商業にぎわい課 人事課
	市内中小企業者等への電気料金の影響を緩和し、事業継続を支援した。 電気料金の高騰に大きな影響を受けている市内中小企業者3,627事業所を支援した。				
農業水利施設物価高騰対策支援事業	①コロナ禍において、電気料金の高騰により大きな影響を受けている土地改良区を支援するため、電気料金上昇分の一部を補助する。				
	②③補助対象経費 令和3年と令和4年を比較した電気料金差額 補助率 25%(千円未満切り捨て) 補助金額 549千円 (その他財源49千円は一般財源)	④農業者を組合員とする三栗谷用水土地改良区、農業者を組合員とするわたらせ川左岸土地改良区(いずれも公共施設を含まない)	549,000	R4年度	農林整備課
	土地改良区への電気料金の影響を緩和させることで農業者を支援する。 電気料金の高騰に大きな影響を受けている土地改良法に基づき設置された2つの土地改良区に対して支援する。				

<主に企業・事業者への支援事業⑩>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
保育対策総合支援事業費補助金	①保育所等が保育士の業務負担を軽減するための機能を有するシステムを導入するために要した初期費用の一部を補助するもの。				
	②システムの導入費用(需用費、備品購入費など) ③補助基準額 1施設当たり上限1,000千円(補助額上限750千円) 国1/2,市1/4,事業者1/4	④民間保育所及び認定こども園	3,000,000	R4年度	保育課
	システム導入施設数 4施設				
公営企業会計補助金	①コロナ禍において、電力価格などの高騰により事業経費が増大している水道事業、工業用水道事業及び下水道事業に対して、電力価格などの高騰分を支援する。				
	②③水道事業会計等に補助金を交付する。電力などの動力費について、前年と比較した高騰分を対象経費とする。	④足利市水道事業、足利市工業用水道事業、足利市下水道事業	40,000,000	R4年度	財政課
	水道事業等への電力価格などの格高騰の影響を緩和し、事業継続を支援する。				

iii 感染対策事業（67事業）

< 感染対策事業① >

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (実施当時)
	事業の効果・成果			
避難所等感染拡大防止対策事業	①指定避難所等における感染症拡大防止のため対策を図る。			
	②③避難所避難者用間仕切り、感染拡大防止対策用品備蓄用倉庫	4,139,700	R2年度	危機管理課
	指定避難所に感染防止対策資器材を配備することができた。			
新型コロナウイルス感染症対策庁舎等整備事業	①市の庁舎における感染予防や発生時の対策、また施設設備の改修を行うことで、感染症のまん延を防止する。			
	②③飛沫感染防止用ビニール、窓口用アクリル板等	910,388	R2年度	契約管財課
	庁舎1階、2階の来客数の多い窓口を中心に飛沫防止用のビニールシートまたはアクリル板を設置することで、来庁者及び職員の飛沫による感染防止に大きな効果が得られた。また、不特定多数の人が出入りする庁舎入口の自動ドアを、スイッチに触れることなく開閉する仕様に改修したことは、庁舎内における感染防止を図るうえで効果的であった。			
検診時等における新型コロナウイルス感染拡大防止事業	①集団検診等の保健事業において、受診者の検温の実施や、施設内の消毒等の感染症予防策を講じ、市民の安全確保と感染症のまん延を防止する。			
	②③ペーパータオル、ポリエチレン袖付きエプロン等	154,880	R2年度	健康増進課
	集団検診や窓口対応等において、感染症予防策を講じることで市民の安全確保と感染症のまん延を防止することができた。			
感染防止資機材等整備事業	①市庁舎や集団検診、避難所、救急出動等において、感染予防や発生時の対策を講じ、感染症のまん延を防止する。			
	②③非接触型体温計、サーマルカメラ等	3,884,074	R2年度	契約管財課 危機管理課 健康増進課
	不特定多数の人が出入りする庁舎入口にサーマルカメラを設置することで、来庁者及び職員が自ら検温し、自身の健康状態を把握できるようになり、庁舎内での感染拡大を未然に防ぐことに効果があった。また、指定避難所等に非接触式体温計及び感染防止用医薬品を配備できた。			

<感染対策事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
廃棄物処理業務継続支援事業	①新型コロナウイルス感染予防のため業務継続に不可欠なマスクの不足分を供給する。			
	②③【供給枚数】14,000枚(クリーンセンター分4,000枚、委託業者分2,000枚×5地区) 【事業費】マスク購入費:606,991円	606,991	R2年度	クリーン推進課
	④東部クリーンセンター及び南部クリーンセンター職員、ごみ収集業務委託業者(3社5地区) 市民生活を維持するために必要不可欠な一般廃棄物の処理について、新型コロナウイルス感染症が拡大する中であっても、安定的に業務を継続することができた。			
新型コロナ感染症救急搬送対策事業	①救急出動、救助出動の際に、隊員及び患者家族等への感染防止対策に必要な資機材の整備。			
	②③感染症患者隔離搬送用バグー式、ディスポバッグ・ディスポフィルター等	13,368,036	R2年度	警防指揮課
	救急資器材の整備により、救急出動及び救助出動時、隊員及び患者家族等への感染防止対策に効果があったもの。			
布製マスク配布事業	①繊維のまちの強みを活かした市独自の支援策として、布製マスクを配布し感染症予防対策の充実を図るもの			
	③【配布内容】小中学生:1人2枚、妊婦:1人3枚 合計24,038枚 小学校13,012枚 中学校7,090枚 特別支援学校360枚 白鷗大学足利中学校276枚 【事業費】マスク購入費:7,238,700円、通信運搬費:38,000円 合計7,276,700円	7,276,700	R2年度	健康増進課
	④市内小中学生及び妊婦 令和2年度当初、新型コロナウイルス感染症が流行する中、マスク入手が困難な状況が続いた。妊婦や子どもたちなどへの感染症予防対策が喫緊の課題とされていた時期に、繊維のまちの強みを活かした布製マスクを配布したことで、市民の不安軽減と感染症予防対策の一助となったと思われる。			
職員等感染症対策事業	①コロナウイルス感染第2、3波に備え、職員、市民への感染防止を図るため必要な物品を購入し備える。			
	②③使い捨てマスク、フェイスガード等	1,845,426	R2年度	人事課
	各物品を必要数購入し、出先機関を含む各職場に配付することができた。 使い捨てマスクに関しては、さらなる感染拡大時に備え備蓄した。			

<感染対策事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
避難所等感染拡大防止対策事業(追加)	①指定避難所等における感染症拡大防止のため対策を図る。			
	②③感染防護エプロン、間仕切りテント、段ボールベッド等	27,670,430	R2年度	危機管理課
	指定避難所に感染防止対策資器材を配備することができた。			
新しい生活様式普及啓発事業	①新型コロナウイルス感染症の第2波に備えるため、新しい生活様式の徹底のためのチラシを作製し、市民に周知することで感染症のまん延予防を図る。			
	②③チラシ@2.63×57,000枚×1.1=164,901円	164,901	R2年度	健康増進課
	新型コロナウイルス感染症の第2波に備えるため、新しい生活様式の普及のため、チラシの全戸配布を行うことで、市民に対して感染症のまん延防止に対する啓発を行うことができた。			
新型コロナウイルス感染症対策事業	①市庁舎(市民課等)、斎場、行政サービスセンター、消費生活センターにおける感染予防の対策を講じ、感染症のまん延を防止する。			
	②③斎場用感染防護服、行政サービスセンター用アクリルパーテーション、本庁舎1階用空気清浄機等	2,742,850	R2年度	市民課
	市庁舎・斎場・行政サービスセンター・消費生活センターにおいて、市民及び職員の感染症まん延防止が図られている。			
生活路線バス感染症予防対策事業	①生活路線バスの感染症予防対策に係る経費(マスク、消毒液、飛沫感染防止用備品、清掃費、社内教育等)に対し、奨励金を支給する。			
	②③ @100,000×11台=1,100,000円 ④生活路線バス運行事業者(足利中央観光バス(株)、足利タクシー(株)、関東自動車(株)足利営業所)	1,100,000	R2年度	市民生活課
	運転手へのマスク・消毒液の配布、適正使用方法の社内教育、運転席廻りの仕切りカーテンの取付け、運行終了後の車内消毒、オゾン発生器による車内除菌、抗菌・抗ウイルス車内コーティング等を実施した。			

<感染対策事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果					
消防・救急活動感染症防止対策事業費	①救急出動、救助出動時に隊員及び患者等への感染防止対策に必要な資機材の整備。					
	②③N95マスク、感染症防止マスク、冷却ベスト、感染防止用ゴーグル等		8,079,379	R2年度	警防指揮課	
	救急資器材の整備により、救急出動及び救助出動時、隊員及び患者家族等への感染防止対策に効果があった。					
公民館等感染症対策事業	①公民館来館者への感染症拡大防止					
	②③防護服、手指消毒液、サーキュレーター、アクリル製パーテーション等		2,605,240	R2年度	生涯学習課	
	感染のリスク低減により、市民の日常生活上必要な納税等の窓口業務を継続することができた。また、利用者も安心して窓口を利用できるようになった。また、感染のリスク低減につながり、施設の貸館利用を継続することができ、また利用者も安心して利用できるようになり、地域のコミュニティの維持や文化活動の充実に役立った。					
市立図書館感染症対策事業	①新型コロナ感染拡大防止のため、入館者の発熱の有無を調べるほか、デスクパネルを設置して、感染リスクの低減を図る。					
	②③サーマルカメラ、デスクパネル		④市立図書館	331,727	R2年度	市立図書館
	サーマルカメラを設置することにより、発熱者を客観的に確認することができ、コロナ感染予防に努められるようになった。また、調査相談室の新聞閲覧机にデスクパネルを設置し、感染リスクの低減を図った。					
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	①小中学校感染症予防対策のため、マスクや消毒液等を購入するもの。					
	②③10,045人×340円=3,415,300 学校保健特別対策事業費補助金1/2		④市内33小中学校	3,418,424	R2年度	学校管理課
	感染症対策に必要な消毒液等を購入することにより小中学校の感染症予防対策を行うことができた。					

< 感染対策事業⑤ >

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業に限る)	①感染症予防対策のためのマスク・消毒液等の購入費用及び学習支援のための消耗品及び備品の購入費用				
	②③学校規模に応じ1校あたり100万円・150万円・200万円 学校保健特別対策事業費補助金1/2	④市内33小中学校	42,646,716	R2年度	学校管理課
	感染症対策に必要な消毒液等を購入することにより小中学校の感染症予防対策を行うことができた。 感染症対策を行いながら授業を行うために必要な備品等を購入することにより感染症予防対策を行うことができた。 学校休業における学習の遅れを取り戻すために必要な物品を購入することにより学習支援対策を行うことができた。				
文化芸術振興費補助金	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。				
	②③サーマルカメラ等一式レンタル、非接触型検温計購入等 補助率1/2	④足利市民プラザ	679,800	R2年度	文化課
	入場者、利用者の検温を効果的に行うことにより、感染症対策を行うことができた。				
文化芸術振興費補助金	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。				
	②③サーマルカメラ等一式レンタル、非接触型検温計購入等 補助率1/2	④足利市民会館	679,800	R2年度	文化課
	入場者、利用者の検温を効果的に行うことにより、感染症対策を行うことができた。				
文化芸術振興費補助金	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。				
	②③サーマルカメラ等一式レンタル、非接触型検温計購入、フェイスシールドマスク購入等 補助率1/2	④足利市立美術館、 史跡足利学校	1,420,100	R2年度	文化課 史跡足利学校事務所
	入場者、利用者の検温を効果的に行うことにより、感染症対策を行うことができた。 参観者の検温並びに参観対応時における飛沫防止により、感染症対策を行うことができた。				

<感染対策事業⑥>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
疾病予防対策事業費等補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業に限る)	①外部からのウイルスの持ち込みを防ぐため、高齢者施設新規利用者のうち希望者に対し、事前にPCR検査等を実施することで、高齢者施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。			
	②③医療機関におけるPCR検査等費用@20,000×34人 ④高齢者施設を新規に利用(宿泊を伴うものに限る。)しようとする原則として65歳以上の者で、PCR検査等を希望するもの	680,000	R2年度	元気高齢課
	高齢者施設新規利用者へPCR検査等を行うことにより、施設へのウイルス持ち込みを未然に防止し、クラスター発生などの感染拡大を防いでいる。令和2年度は34人(PCR検査34件)実施した。			
市民会館感染防止機材整備事業	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。			
	②③サーマルカメラ @227,000×1.1=249,700円	249,700	R2年度	文化課
	文化庁の補助事業終了後も入場者の検温を継続できるようになった			
市民プラザ感染防止機材整備事業	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。			
	②③サーマルカメラ @227,000×1.1=249,700円	249,700	R2年度	文化課
	文化庁の補助事業終了後も入場者の検温を継続できるようになった			
市立美術館感染防止整備事業	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。			
	②③サーマルカメラ @227,000×1.1=249,700円	249,700	R2年度	市立美術館
	文化庁の補助事業終了後も入場者の検温を継続できるようになった			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業32 90

<感染対策事業⑦>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
史跡足利学校感染防止機材整備事業	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。				
	②③サーマルカメラ @227,000×1.1=249,700円	249,700	R2年度	史跡足利学校事務所	
	文化庁の補助事業終了後も入場者の検温を継続できるようになった				
非接触型体温計購入費補助事業	①新型コロナウイルス感染予防を図るため、自治会に対して、非接触型体温計購入費の一部を補助する。				
	②非接触型体温計購入費の一部を補助する。購入費の1/2(上限5,000円)を交付する。	④市内自治会	441,100	R2年度	市民生活課
	③補助金交付自治会数…120自治会、総補助額…441,100円 本事業は222の自治会を対象に行い、120件(全体の約54%)の自治会に補助金を交付した。				
窓口等感染対策事業(市民課分、保険年金課分)	①窓口受付及び斎場において、来庁者及び対応職員への感染防止対策を講じる。				
	②③アルコールディスペンサー、アルコール消毒液、飛沫防止パーテーション等	3,148,811	R2~3年度	市民課 保険年金課	
	市庁舎・斎場・行政サービスセンターにおいて、手指消毒や窓口等の消毒を積極的に実施することにより、市民及び職員の感染リスクの軽減が図られている。				
受付窓口感染対策事業	①来庁者に対して、受付番号票を自動発券機により交付し、来庁者同士の接触のリスクを回避し感染拡大を防止する。				
	②③発券機 @83,800×3台×1.1=276,540円、ロール紙 186,120円	462,660	R2~3年度	保険年金課	
	受付待ちの来庁者が使用する番号札を自動発券機に変更したことで、スピーディーに番号札を使い回すことが無いよう、感染予防が図られ、来庁者の不安感を軽減し安心感をもって各種手続きを進めることができるようになった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業33 91

<感染対策事業⑧>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
生活路線バス感染症予防対策事業(継続)	①生活路線バスの感染症予防対策に係る経費(マスク、消毒液、飛沫感染防止用備品、清掃費、社内教育等)に対し、奨励金を支給する。				
	②③@100,000×11台=1,100,000円	④足利中央観光バス(株)、足利タクシー(株)、関東自動車(株)足利営業所	1,100,000	R2年度	市民生活課
	前回に引き続き感染症予防対策事業を実施した。				
自治会新型コロナウイルス感染症対策事業	①自治会が実施する、感染症予防対策に係る経費(マスク、消毒液、飛沫感染防止用備品)に対し、奨励金を支給する。				
	②③@30,000×154自治会=4,620,000円、@50,000×49自治会=2,450,000円(203自治会、合計7,070,000円)	④市内自治会	7,070,000	R2~3年度	市民生活課
	本事業は222の自治会を対象に行い、令和3年3月から順次申請を受け付けを開始し、203の自治会に交付した。				
公民館等感染症対策事業(追加)	①社会教育施設等来館者への感染拡大防止				
	②③網戸設置経費、備品用消毒液、アルコール消毒液等		3,589,441	R2~3年度	生涯学習課
	貸館事業の継続、安心利用への寄与、消毒や網戸の設置により、感染リスクの低減に繋がり、施設の貸館利用を継続することができ、また利用者も安心して利用できるようになった。				
市立図書館感染症対策事業(追加)	①読書室、調査相談室のテーブルに卓上パーテーションを設置することにより、利用者の飛沫を防止し、感染リスクの低減を図る。				
	②③アクリルパーテーション、抗ウイルスビニールシート	④市立図書館	179,960	R2~3年度	市立図書館
	読書室・調査相談室等、利用者が比較的長時間滞在する場所に卓上パーテーションを設置することにより、感染リスクの低減を図った。 1階貸出カウンターは利用者として対応するのでパーテーション等が設置できないため、ビニールカーテンを設置することにより、感染リスクの低減を図った。				

<感染対策事業⑨>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
市民プラザ感染症対策事業	①文化施設の感染症防止対策及びオンライン講座やリモート会議に必要な機器整備を図る。			
	②③ベルトパーテーション、サーマルカメラ、大型モニター、パソコン	822,470	R2~3年度	文化課
	文化施設利用者の感染症防止対策及びオンライン会議に必要な機器を整備することができた。			
投票所等感染症対策事業	①選挙人、事務従事者、立会人が投・開票所内における感染対策を図る。			
	②③使い捨てスリッパ、はがせる両面テープ、飛沫防止パーテーション等	1,514,522	R2~3年度	行政委員会事務局
	投・開票所における感染防止対策を徹底することにより、投票人、事務従事者、立会人の感染や投・開票所におけるクラスターの発生を防止でき、安全・安心な選挙の執行に寄与した。			
新型コロナウイルス感染症救急搬送対策整備事業(追加)	①救急出動、救助出動時に隊員及び患者等への感染防止策に必要な資機材の整備。			
	②③感染防止衣リユース(上下)、N95マスク、感染防護セット、救急車用シートカバー等	21,918,064	R2~3年度	警防指揮課
	救急資器材の整備により、救急出動及び救助出動時、隊員及び患者家族等への感染防止対策に効果があった。			
感染防止資機材等整備事業	①妊婦・乳幼児及び高齢者が来所する保健センター等での検温測定を実施し、新型コロナウイルス感染症の拡大を予防する。また、市民や医療機関に配布するマスクや防護服等を備蓄する倉庫を設置する。			
	②③サーマルAIカメラ、空気清浄機、プレハブ倉庫	1,278,475	R2~3年度	健康増進課
	サーマルAIカメラを設置し、入館前に検温を実施することで安心して保健センターを利用できるようにした。保健センターに空気清浄機を設置することで、ウイルスを除去し、感染まん延を防止を図った。感染防止のために使用する資機材を備蓄・保管する倉庫を保健センターの近くに設置し、必要時、迅速に活用できるようになった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業35 93

<感染対策事業⑩>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
職員等感染症対策事業(追加)	①職場や事業場において感染者、濃厚接触者がでた際、職場等の消毒作業による感染リスクから職員を守るため、消毒に必要な物品を備える。				
	②③防護服等セット、N95マスク、消毒用アルコール	1,621,785	R2~3年度	人事課	
	感染リスクから職員を守ることができた。				
障害者福祉施設従事者抗原定量検査等実施事業	①外部からのウイルスの持ち込み及び感染拡大を防ぐため、障害福祉施設職員及び利用者のうち希望者が抗原検査を受けられる体制を整える。また、陽性者等に対して初診料を支援する。				
	②③抗原定量検査、陽性等初診料、抗原検査キット配布事業	④医師会、障害福祉施設、陽性又は擬陽性と判定された受検者	29,736,296	R2~3年度	障がい福祉課
	障害福祉施設職員及び利用者への抗原定量検査を行うことにより、施設へのウイルス持ち込みを未然に防止し、クラスター発生などの感染拡大を防いだ。また、受検控えによる感染拡大を防止するために、感染後の診察等についても一定額の助成を行うこととし、積極的に受検のできる体制を整えた。令和2年度の検査は424人、令和3年度の検査は2,109人実施した。				
あっしーネット利用者PCR検査等費用助成事業	①外部からのウイルスの持ち込みを防ぐため、あっしーネット(地域生活支援拠点)利用者に対し、PCR検査等の費用を助成する。				
	②③PCR検査、抗原検査キット	④あっしーネット利用者	27,272	R2~3年度	障がい福祉課
	あっしーネット緊急時支援事業の利用者に対し、PCR検査等の費用を助成し、施設へのウイルスの持ち込みを防止する体制を整備したことで、緊急時の受け入れ事業の継続が図れた。				
高齢者福祉施設従事者抗原定量検査等実施事業	①外部からのウイルスの持ち込み及び感染拡大を防ぐため、高齢者福祉施設職員等のうち希望者に対し、抗原定量検査を受けられる体制を整えるとともに、陽性者等に対して、初診料等を支援する。また、抗原検査キットの配布については、高齢者福祉施設に配布することで、施設が必要な時に検査を行えるような体制づくりを支援する。				
	②③抗原定量検査、陽性等初診料、抗原検査キット配布事業	④医師会、高齢者福祉施設、陽性又は擬陽性と判定された受検者	53,920,346	R2~3年度	元気高齢課
	高齢者福祉施設職員及び利用者への抗原定量検査は、施設へのウイルス持ち込みを未然に防止し、クラスター発生などの感染拡大を防いだ。また、受検控えによる感染拡大を防止するために、感染後の診察等についても一定額の助成を行うこととし、積極的に受検のできる体制を整えた。令和2年度の検査は1406人、令和3年度の検査は3,460人実施した。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業36 94

<感染対策事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
学校保健特別対策事業費補助金	①感染症予防対策のためのマスク・消毒液等の購入費用及び学習支援のための消耗品及び備品の購入費用				
	②③学校規模に応じ1校あたり80万円・120万円・160万円 学校保健特別対策事業費補助金1/2	④市内33小中学校	34,000,000	R3年度	学校管理課
	感染症対策に必要な消毒液等を購入することにより小中学校の感染症予防対策を行うことができた。 感染症対策を行いながら授業を行うために必要な備品等を購入することにより感染症予防対策を行うことができた。				
成人式(感染拡大防止経費)	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した令和2年度成人式の開催に当たり、コロナ対策として式典に出席する新成人全員に対し、抗原検査を実施し、陰性者のみ出席可能とするもの。				
	②③抗原検査キット、郵送料	④令和2年度成人式対象成人	1,685,598	R3年度	生涯学習課
	コロナ対策として式典に出席する新成人全員に抗原検査を実施させ、陰性者のみを出席可能としたことにより、出席者が安心して式に参加することができた。				
ごみ収集運搬業務継続支援事業	①市民生活において欠かすことのできないごみ収集業務の感染症予防対策を講じる。				
	②③ごみ収集運搬受託事業者が行う感染症予防対策に対する経費(マスク、消毒液等)	④足利市清掃事業(株)(2地区)、(株)横田商事(2地区)、沢口運輸(株)(1地区)	500,000	R3年度	クリーン推進課
	各事業所に応じた新型コロナウイルス感染症予防対策が行え、安定的なごみ収集運搬業務を行うことができた。				
生活路線バス感染症予防対策事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防を図り、足利市生活路線バスの安定的な運行及び市民の日常的な移動手段を確保するため				
	②③足利市生活路線バス運行事業者が行う感染症予防対策に対する経費(マスク、フェイスシールド、運転席廻り飛沫防止仕切り、車内アルコール消毒、車内次亜塩素酸噴霧等)	④足利中央観光バス(株)、足利タクシー(株)、関東自動車(株)足利営業所	1,100,000	R3年度	市民生活課
	運転手へのマスク・消毒液の配布、適正使用方法の社内教育、運転席廻りの仕切りカーテンの取付け、運行終了後の車内消毒、オゾン発生器による車内除菌、抗菌・抗ウイルス車内コーティング等を実施した。				

<感染対策事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
市立小中学校感染症対策事業	①小中学校における新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る				
	②③抗原検査キット購入費用	④市内33小中学校の児童生徒及び教職員(12,500人分)	11,550,000	R3年度	学校管理課
	新型コロナウイルス感染症まん延防止のための対策を行うことができた。				
新型コロナウイルス感染症拡大防止啓発看板の製作及び設置業務委託	①新型コロナウイルス感染症の急拡大を受け、更なる感染拡大を防ぐべく緊急性をもって市民や来訪者への啓発を強化するため、市内主要道路沿いや市有施設に感染防止対策を促す啓発看板を設置。				
	②③捨て看板の製作及び設置委託 300枚	④市民、来訪者等	660,000	R3年度	総合政策課
	多くの市民や来訪者に感染拡大防止を啓発することができ、感染拡大防止対策の意識づけをすることに一定の効果があった。				
児童福祉施設等感染症対策事業費	①民間保育園、放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。				
	②③検査キット @21,010×203箱(1箱25個入り)=4,265,030円	④民間保育園、放課後児童クラブ等の児童、生徒、職員等の関係者	4,265,030	R3年度	こども課
	民間保育園、放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図った。				
文化芸術振興費補助金(史跡足利学校)	①施設内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。				
	②③消毒液、ウェットティッシュ、手袋、ペーパータオル等	④史跡足利学校	179,897	R3年度	史跡足利学校事務所
	参観者の手指消毒及び施設内の消毒の徹底により、参観者と案内職員間の感染を防止することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業38 96

<感染対策事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)	①コロナ禍の放課後児童クラブにおいて、感染症予防対策のため、マスクや消毒液等を購入するための補助金を支給するもの。				
	②子ども子育て支援交付金補助割合 国1/3県1/3市1/3負担分のうち、市分1/3に充当 ③放課後児童クラブ43施設×補助上限額60千円 総額1,750,000円	④市内放課後児童クラブ	1,750,000	R3年度	児童家庭課
	コロナ禍の放課後児童クラブにおいて、感染症予防対策のため、マスクや消毒液等を購入するための補助金を支給することにより、クラブの運営に対し支援を図った。				
保育対策総合支援事業費補助金(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業)	①対象施設において新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び事業継続のために必要な人件費や消耗品、備品の購入費の一部を補助するもの。				
	②人件費、消耗品及び備品購入費等に対する補助金 ③需用費(公立10施設分)、補助金(私立分)	④保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設他	18,695,684	R3年度	こども課
	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止が図られた。				
学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	①感染症予防対策のためのマスク・消毒液等の購入費用及び学習支援のための消耗品及び備品の購入費用				
	②③学校規模に応じ1校あたり10万円・15万円・20万円 学校保健特別対策事業費補助金1/2	④市内33小中学校	4,263,770	R3年度	学校管理課
	感染症対策に必要な消毒液等を購入することにより小中学校の感染症予防対策を行うことができた。 感染症対策を行いながら授業を行うために必要な備品等を購入することにより感染症予防対策を行うことができた。				
文化芸術振興費補助金(足利市立美術館)	①マスクや消毒用アルコール等、感染症対策に係る資材を購入し、市立美術館内での感染拡大防止に努めるもの。				
	②③マスク、消毒用アルコール、使い捨て手袋等	④市立美術館	113,190	R3年度	市立美術館
	施設職員のマスク(3,000枚)、施設職員の使い捨て手袋(2,000組)、消毒液、薬用ハンドソープを購入し、マスク・手袋装着及び手指消毒を徹底し、感染症対策に努めた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業39 97

<感染対策事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
職員等感染症対策事業費	①市役所等公共施設における新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。				
	②③検査キット @814×2,000個×1.1=1,790,800円	④地方公共団体	1,790,800	R3年度	人事課
	感染に不安のある職員に配布することで、出勤可否の判断材料にすることができた。				
保育所等検査キット配布事業費	①保育所、認定こども園、認可外保育施設等における新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。				
	②③抗原検査キット	④保育所、認定こども園、認可外保育施設等の職員等関係者	2,655,400	R4年度	保育課
	抗原検査キットの配布 4,150個				
放課後児童クラブ等検査キット配布事業費	①検査キットを配布し、施設内で陽性者等が確認された際等適切に検査キットを使用することで、放課後児童クラブ・児童養護施設における新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図り、施設を継続的に運営する。				
	②③抗原検査キット	④放課後児童クラブ・児童養護施設の職員	1,658,800	R4年度	こども家庭政策課
	抗原検査キットの配布 2,600個				
市立小中学校検査キット配布事業費	①学校閉鎖等となった学級の児童生徒等が学級閉鎖等の解除時に合わせて、各家庭で抗原検査を実施し、感染状況を把握することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。				
	②③抗原検査キット	④市立小中学校在籍児童生徒の保護者	5,207,400	R4年度	学校管理課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与し、本ウイルス感染症に関わる学級閉鎖等の数の増加を抑止する。 抗原検査キットの配布 6,200セット				

< 感染対策事業⑤ >

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
障害者福祉施設感染拡大防止事業費	①障害者施設における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る				
	②③ I 衛生用品配布…ガウン、キャップ、シューズカバー、フェイスシールド等を配布 II 抗原検査キット配布…障害福祉施設約40法人の利用者、従事者を対象に抗原検査キットを配布 III あっしーネット利用者PCR検査費用助成…あっしーネット緊急時支援事業による短期入所利用者がPCR検査を受けた検査費用を助成	④ I 感染が確認された障害者福祉施設 感染時対応の従事者等 II 障害者福祉施設 障害者福祉施設の従事者及び利用者等 III あっしーネット利用者	7,948,929	R4年度	障がい福祉課
	<ul style="list-style-type: none"> ・検査キットを配布し、必要時に迅速な検査を可能とし、施設における感染拡大を防止した。 ・人の交流の機会が増える時期(お盆、年末年始)と、R3年度感染者が多発した2月を目途に配布した。 ・衛生用品配布し、陽性者が発生した施設での感染拡大を防止した。 ・緊急時に障がい者を受け入れる施設への感染を防止した。 				
高齢者福祉施設感染拡大防止事業費	①市内高齢者福祉施設で新型コロナウイルス感染症の疑いがあるものを早期発見につなげるために抗原検査キットを配布し、陽性者が出た場合に引き続き、従事者が利用者の介護を継続できるようにするために、ガウンなどの衛生用品の購入し、感染拡大防止を図る。				
	②③抗原検査キットの配布、衛生用品の配布	④高齢者施設及び施設利用者	14,265,449	R4年度	元気高齢課
	【抗原検査キット】 ・高齢者福祉における新型コロナウイルス感染者の早期発見につなげ、感染拡大防止を図る。 ・人の交流の機会が増える時期(お盆、年末年始)の前に、年2回配布する。 【衛生用品】 ・高齢者施設で陽性者が発生した場合でも、事業継続が可能となるよう支援する。				
消防・救急活動感染防止対策事業費	①救急出動、救助出動時に隊員及び患者等への感染防止対策に必要な資機材の整備。				
	②③N95マスク、サージカルマスク、感染防護対策キッド、患者収容カプセル式、酵素HEPAフィルタ、感染症患者搬送装置(アイソレーター) 等		12,114,093	R4年度	警防課
	感染症対策資機材の整備を行った。				

< 感染対策事業⑩ >

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
教員業務支援員配置事業費	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市立小中学校の教職員が実施している校舎内の消毒、換気等の感染症対策を支援する支援員を配置した。				
	②③市立小中学校33校のうち、栃木県から派遣されている支援員11名が配置されていない学校に支援員を配置するための派遣業務委託料	④市立小中学校	14,128,270	R4年度	学校教育課
	栃木県から11名の支援員が派遣されていたが、それに加え本事業により市からの支援員を配置できたことで、市立小中学校の新型コロナウイルス感染症対策を支援することができた。				
文化芸術振興費補助金	①史跡足利学校事務所内の感染症予防対策を講じ、安全確保と感染症のまん延を防止する。				
	②③消毒液、ウェットティッシュ、使い捨て手袋、飛沫防止用ビニールカーテン、加湿機能付き空気清浄機、空調設備等の改修等		999,754	R4年度	史跡足利学校事務所
	感染症対策資材の整備、空調設備の改善により施設内感染者数 0人				
文化芸術振興費補助金	①足利市立美術館内の感染症予防対策を講じ、来館者の安全確保と感染症のまん延を防止する。				
	②③薬用ハンドソープ、消毒用アルコール、空調機器修繕等		9,001,135	R4年度	市立美術館
	感染防止資材の整備、空調機器の改善⇒施設内感染者数 0人				
避難所等感染拡大防止対策事業費	①避難所における避難者同士のスペースの確保や感染者及び濃厚接触者の隔離、衛生環境の確保等の感染拡大対策の実施。				
	②③パーティション、使い捨てトイレ、敷きマット、ロールシート、折り畳みベッド等	④指定避難所	10,825,342	R4年度	危機管理課
	感染防止資機材の整備				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業42 100

<感染対策事業⑰>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
学校保健特別対策事業費補助金	①市内33小中学校で新型コロナウイルス感染症対策に必要なアルコール消毒液等の消耗品の購入費用及び学習支援のための消耗品及び備品の購入費用。				
	②③学校の規模に応じて積算。 学校保健特別対策事業費補助金1/2	④市内小中学校	28,331,062	R4年度	学校管理課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与し、本ウイルス感染症に関わる学級閉鎖等の数の増加を抑止する。				
子ども・子育て支援交付金	①対象事業所において新型コロナウイルス感染症対策の徹底及び事業継続のために必要な人件費や消耗品、備品の購入費の一部を補助するもの。				
	②人件費、消耗品及び備品購入費等に対する補助金 ③補助基準額 @300千円*30施設、@250千円*8施設、@200千円*1施設、@150千円*1施設	④一時預かり事業、延長保育事業、地域子育て支援事業、病児保育事業他	11,111,414	R4年度	保育課
	対象施設への補助金交付により、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 補助金交付施設数 40施設				
子ども・子育て支援交付金	①放課後児童クラブに対し、感染症対策を徹底するためのマスクや消毒液等の購入費用を補助することで、事業を継続的に実施する。				
	②子ども子育て支援交付金補助割合 国1/3県1/3市1/3負担分のうち、市分1/3に充当。(その他は県補助1/3) ③放課後児童クラブ54施設×補助上限額100千円	④市内放課後児童クラブ	3,453,000	R4年度	こども家庭政策課
	対象施設への補助金交付により、新型コロナウイルス感染拡大防止を図る。 補助金交付施設数 54施設				
学校保健特別対策事業費補助金	①市内33小中学校で新型コロナウイルス感染症対策に必要なアルコール消毒液等の消耗品の購入費用及び学習支援のための消耗品の購入費用。				
	②③学校の規模に応じて積算。 学校保健特別対策事業費補助金1/2	④市内小中学校	4,249,712	R4年度	学校管理課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与し、本ウイルス感染症に関わる学級閉鎖等の数の増加を抑止する。				

iv その他支援・整備事業（69事業）

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業43 102

<その他支援・整備事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
緊急対応型雇用創出事業	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充及び雇止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用			
	②③R2.12~R3.3まで(4か月)の3名分の報酬等	857,083	R2年度	人事課
	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充及び雇止め又は内定取消しにあった者等の雇用のため3名雇用了。			
ポストコロナ時代 将来展望基礎調査	①新型コロナウイルスの影響により加速する社会変革を見据え、新たな働き方や生活様式、多角化する産業構造や社会動向をとらえるための調査研究を行い、雇用の創出等のための支援策を講じる足掛かりとし、それを通じて移住・定住の促進を図る。			
	②③調査研究委託費 2,926千円	2,926,000	R2年度	総合政策課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、市内企業へのアンケート調査やヒアリング調査、全国的な社会状況の調査、東京都、埼玉県、千葉県等の企業に対するサテライトオフィスに関する意向調査を実施した。また、本市に対する提言の報告もあったことから、可能なものについては、今後の施策等に活用していく予定である。			
災害情報共有システム導入事業	①感染症等に対応し、遠隔で災害情報や避難情報、物資調達・管理を行う防災クラウドシステムの構築を図る。			
	②③防災クラウドパッケージ初期設定費用、防災クラウドパッケージ運用費用	1,676,612	R2年度	危機管理課
	災害時に遠隔で災害情報を共有できるシステムを構築できた。			
公衆無線LAN整備事業	①自宅にインターネット環境がない市民のために市有施設に無料で利用できる公衆無線LANを整備する。コロナ感染拡大時に児童生徒や学生が利用できる環境を構築する。			
	②③設置場所:本庁舎、生涯学習センター、さいこうふれあいセンター、17公民館、市立図書館、市民プラザ 管理システム設計構築費、アクセスポイント機器代、アクセスポイント設置工事費、光回線引き込み工事費、光回線費等	23,057,606	R2年度	情報政策課
	2施設、40か所に無線APを設置。R3.4.1~サービスを開始。 生涯学習センター、さいこうふれあいセンター、市立図書館等、学習用のスペースで多く使われている。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業44 103

<その他支援・整備事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
庁内LAN無線化整備事業	①本庁、公民館等で職員が利用している情報系、インターネット系のネットワークを全て有線から無線に変更する。今後のコロナ感染拡大時に職員が場所を選ばずに業務遂行できるよう環境整備を行う。			
	②③無線LAN化事前調査、無線AP・コントローラー・PoE対応ハブ、RADIUSサーバ、無線AP用配線工事、サーバ等設定委託費	40,079,622	R2年度	情報政策課
	本庁舎、別館、教育庁舎に計50機の無線APを設置。端末設定を完了した端末から順次利用開始し、R3.3月下旬には、共通的なネットワークでは、個人情報を扱う基幹系以外のすべての端末にて開始している。これにより、LANケーブルによる制約がなくなり、日常業務や集合会議・研修等において、職員間がより広い間隔を空けて行うことができている。			
リモート会議等環境整備事業	①遠隔地との会議や打合せ等をオンライン上で実施できる仕組みを構築する。セキュリティ確保のための有料アカウント、カメラ、マイク、スピーカー、モニター、タブレット等の機材、ネットワーク環境を整備する。			
	②③有線LAN工事費、Webカメラ、無指向性マイク、会議室設置用モニタ、タブレット本体等	8,283,979	R2年度	情報政策課
	リモート会議等を行える環境を構築したことで、対面での会議や打ち合わせ等の機会を減らすことができた。また、会議や打ち合わせでのタブレットの活用により、業務の効率化や印刷コストの低減を図ることができた。			
AI-OCR推進事業	①各種コロナ対策事業の実施に伴う申請書類の効率的な処理(紙媒体を電子データ化する)を行うとともに、それによって生じる人的リソースをコロナ対策に充てる。			
	②③スキャナ購入費、月額使用料	651,200	R2年度	情報政策課
	5つの業務でAI-OCRの導入を実施。(図書館の読書アンケート集計業務、人事課の職員健康診断結果票処理業務など)平均70%の稼働を削減することができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業45 104

<その他支援・整備事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
健康二次被害対策事業	① 外出自粛要請等で運動不足となってしまった市民が、新しい生活様式で運動できるよう、スマホ版のウォーキングアプリを活用した健幸マイレージ「足すと」で歩いてもらう等、健康二次被害の予防対策を講じる。				
	②③④◆【スマホ版健幸マイレージ「足すと」】…参加者 3,554人 歩いて貯めたポイントで小学校に図書を寄附でき、セブンイレブンのコーヒー等がプレゼントされる取組。 ◆【健幸マイレージ】…参加者 1,375人 ◆【緊急事態宣言 健康二次被害予防チラシの配布】…新聞折込 41,600世帯 ◆【健幸アンバサダー養成】…受講者7人 正確な健幸情報を、大切な仲間や家族に伝える伝導師養成	3,071,573	R2年度	健康増進課	
	新型コロナ感染症拡大防止のための、外出自粛要請や市有施設の貸出し休止や制限、運動・スポーツのクラブ活動の休止、体育祭やスポーツ・レクリエーション大会の中止から、全世代にわたり、心身の健康の不調や筋力の低下、高齢者の認知機能の低下等の健康二次被害が顕在化しています。そのような中、左記の新しい生活様式で、約5,000人の市民が日々運動を継続していただけたことは、健康二次被害の予防に繋がっていると思われます。特に、スマホ版健幸マイレージ「足すと」については、参加者数が3,554人(取組前の7倍)、1日の平均歩数(11月)4,583歩(取組前の35%増加)と、多くの市民に、より多く歩いていただけたことは、コロナ禍での健康保持増進に繋がっていると考えられます。				
アフターコロナ観光振興事業(観光資源魅力磨き上げ事業)	①新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、3密を避けた新しい着地型観光として、自転車での市内回遊を促進する。足利の魅力ある里山や山間部施設への周遊も可能となるよう、快適で乗りたくなる電動自転車を充実させる。				
	②③レンタサイクル整備費(計19台)、自転車保管庫整備、パンフレット作成費	④(一社)足利市観光協会	6,000,000	R2年度	観光振興課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、密閉、密集、密接(3密)を回避する移動手段の一つである自転車利用の需要増加に対応できる車両台数、また、ファッショナブルな自転車やバッテリー搭載の自転車を整備したことで、観光客のニーズに対応できるレンタサイクル運営を図ることができた。既存のマップを最新の情報に改訂することで、利用者が迷うことなく市内を容易に散策できるようになった。				
アフターコロナ観光振興事業(銘仙で市内周遊促進事業)	①新型コロナウイルスの収束を見据え、着物着付け体験の感染症対策を講じることで、体験者の安心・安全を確保する。商品券等を体験者特典とすることで、消費活動を促進させる環境を整える。				
	②③着物等購入費、パンフレット作成費、体験者特典、コロナ対策施設整備費	④(一社)足利市観光協会	2,000,000	R2年度	観光振興課
	着物のレンタル事業において、着物や小物の消毒作業は不可欠であるため、着付け会場をはじめ、着物や小物類などの消毒を徹底した。また、洗濯できない着物であるため、数量を増やすことで、消毒時間を長く確保することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業46 105

<その他支援・整備事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
アフターコロナ観光振興事業(観光事業者応援ツアー事業)	①足利市の魅力を満喫できる着地型ツアーの造成を行い、ツアーを通して、バス事業者、土産店、飲食店を支援する。 対象：東武伊勢崎線沿線の住民(1回あたり中型バス15人。三密予防)				
	②③広告掲載費、商品券等負担金、バス借り上げ料、販売手数料、消耗品費、事務費	④(一社)足利市観光協会	2,000,000	R2年度	観光振興課
	様々なコースの着地型ツアーを実施することで、飲食店や土産店、運行事業者等の観光事業者を広く支援するとともに、参加者に足利の観光資源を満喫して頂いた。また、駅からスタートするツアーを設け、県外からも参加しやすい環境を整えたことで、新たな誘客手段の一つとすることができた。				
アフターコロナ魅力プロモーション事業	①観光需要回復時に「訪れたい足利」となるよう国内外へのPR事業を行う。				
	②③(1)デジタルメディア広告事業 「安心安全な足利観光」をPRするため、Facebook、Instagramを利用して国内Web広告を実施・・・Web広告費、諸経費 (2)観光動画PR事業 観光PR動画を制作し、YouTube等への配信を行い、足利観光を広くPR・・・動画作成費、諸経費 (3)あしかが『美』食まつり事業 落込んだ売上を回復させるため、市内飲食店・宿泊施設向けに誘客及び市内回遊を支援する事業を実施・・・印刷製本費	④(一社)足利市観光協会	14,029,500	R2年度	観光振興課
	デジタルメディア広告事業では、制作した動画がインターネット上で広く視聴されるよう、Facebookとインスタグラムを活用し、広告事業を行った。結果、実施前と比べ、閲覧者数は大幅に増加し、本市への来訪意欲を喚起する一助とすることができた。 また、観光動画PR事業では、文化財や足利銘仙等、市の魅力的で特色のあるコンテンツを使用し、ストーリー性のある動画を制作した。動画は、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド来訪者の増加を見据え、4ヶ国の言語バージョンで制作を行った。				
公開型GIS(都市計画検索システム)導入事業	①テレワークの推進及び利用者の利便性向上を図り、窓口での三密を回避するため、都市計画情報のオンライン取得システムを導入する。				
	②③都市計画等検索システム導入費、搭載データ修正費		15,246,000	R2~3年度	都市計画課
	都市計画及び市道に関する情報をインターネットを利用して提供することで、市役所に来庁することなく、さらに市役所の開庁時間に影響されずに必要な情報を取得することが可能となり、利用者の利便性が向上するとともに、窓口での密を防ぐことで、新型コロナウイルスの感染拡大防止に資することができたと考えられる。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業47 106

<その他支援・整備事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果					
施設補修事業	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇等により、住宅の退去を余儀なくされた方などに対して、市営住宅を一時的に提供するための修繕を行う。					
	②③6市営住宅11戸	④足利市営住宅	7,260,000	R2年度	建築住宅課	
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による解雇等により、住宅の退去を余儀なくされた方などの市営住宅への入居状況。 4世帯 内)本事業修繕住戸への入居:2世帯【R3.3.31現在】					
リモート講座設備整備事業	①コロナ禍でも社会教育の推進を図るため、社会教育施設等で行われた講座等を録画し、その記録を希望者に貸し出すことで、自宅での学習機会の増加を図る。併せてポストコロナを見据えリモート講座実施に向けた環境整備を行う。					
	②③○録画設備 ・動画撮影用カメラ、カメラ固定用三脚、指向性收音ワイヤレスマイク、撮影用照明器具 ○貸出用視聴設備 ・ポータブルDVDプレーヤー、録画用DVD-R ○動画編集設備 ・動画編集用パソコン、動画編集用ソフト		1,019,667	R2年度	生涯学習課	
	○リモート講座のモデル事業実施 乳幼児講座(6公民館合同)を動画配信により実施。参加者は、感染の不安や他の参加者への気兼ねをすることなしに、安心して受講することができ、満足度が高かった。 ○学級講座担当職員のノウハウの蓄積 導入した機器を活用して、リモート講座の企画研究や、動画の録画、編集、配信の方法を研究するなど、次年度以降のリモート講座実施に向けて、職員のノウハウの蓄積に寄与している。					
市立図書館蔵書充実事業	①在宅で過ごす時間を少しでも有意義に過ごしてもらうため、図書館の蔵書を増やし、より多く貸出せるようにするもの。					
	②③図書購入費、本棚	④市立図書館	9,999,991	R2年度	市立図書館	
	本館、移動図書館あわせて5,267冊の図書を購入。在宅時間を楽しく過ごせるよう健康づくりや趣味の本、小説など多くの分野の図書をそろえた。また、児童書用書架を購入し、児童室により多くの図書を置けるようにした。					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業48 107

<その他支援・整備事業⑥>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
市立小中学校GIGAスクール構想整備事業	①R2～4年度の3ヶ年で推進するGIGAスクール構想整備事業について、補助対象外の児童・生徒及びその教師分のタブレットを前倒して整備する。			
	②③児童・生徒用等タブレット端末整備費用「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分、国庫補助対象外経費及び教師分(自治体整備分)…タブレット本体、その他端末に関する経費	184,675,732	R2年度	学校管理課
	GIGAスクール構想の実現を前倒して行うことができたことにより、学校休業時におけるオンライン授業の実現を初めとする教育のICT化を早期に図るための基礎を作ることができた。			
市立小中学校体育館トイレ改修事業(小学校)	①感染症予防の観点から、避難所である市立小学校体育館トイレの衛生環境改善のために和便器の洋式化を実施する。			
	②③小学校体育館トイレ 洋式化工事60か所、汚水配管改修工事1か所	18,553,700	R2年度	学校管理課
	市立小学校体育館トイレの和便器を洋便器にすることによって、感染症予防対策を図った。非常災害時には避難所としての役割を果たす重要な施設である学校体育館トイレが洋便器になることにより、地域住民の利用の際にも利便性が図られた。			
市立小中学校体育館トイレ改修事業(中学校)	①感染症予防の観点から、避難所である市立中学校体育館トイレの衛生環境改善のために和便器の洋式化を実施する。			
	②③中学校体育館トイレ 洋式化工事26か所	7,302,900	R2年度	学校管理課
	市立中学校体育館トイレの和便器を洋便器にすることによって、感染症予防対策を図った。非常災害時には避難所としての役割を果たす重要な施設である学校体育館トイレが洋便器になることにより、地域住民の利用の際にも利便性が図られた。			
市民プラザ感染症対策空調設備改修工事	①文化芸術公演の実施に伴い、多くの観客が集まる文化ホールについて、換気機能の向上等、感染症対策として空調の強化を図る。			
	④足利市民プラザ	215,050,748	R2～3年度	文化課
	空調の換気機能を向上したことにより、不特定多数が利用する文化ホールにおいて、感染症対策ができた。コロナ禍においても、安心して文化芸術公演を実施することができた。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業49 108

<その他支援・整備事業⑦>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
硬式野球場観客用トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症を予防するため、感染リスクが比較的高いと考えられているトイレについて、より感染リスクの低い洋式化を図るもの。				
	②③総合運動場トイレ改修工事一式(トイレ洋式化、トイレブース、トイレブース調整、給排水調整)	6,078,492	R2年度	市民スポーツ課	
	不特定多数に使用されるトイレにおいて、洋式化を図ったことにより、より感染リスクを低くすることができたと考えられる。				
総合運動場内公衆トイレ改修事業	①新型コロナウイルス感染症を予防するため、感染リスクが比較的高いと考えられているトイレについて、より感染リスクの低い洋式化を図るもの。				
	②③総合運動場トイレ改修工事一式(トイレ洋式化、トイレブース、トイレブース調整、トイレベビーカー)	2,941,508	R2年度	市民スポーツ課	
	不特定多数に使用されるトイレにおいて、洋式化を図ったことにより、より感染リスクを低くすることができたと考えられる。				
ICT支援員配置事業	①小中学校のGIGAスクール構想の実施に当たり、ICT支援員を中学校区に1名配置し、授業への活用方法の検討等、タブレット整備の準備及び整備後の活用推進を図る。				
	②③委託料	④各小中学校(33校)	14,850,000	R2年度	教育研究所
	市内全小中学校を巡回する事で、日常の校務の支援やコンピュータ室等における学習支援など、ICT活用に関する支援を行うことができた。また、GIGAスクール構想による環境整備が進む中、令和2年度現在の学校ICT環境を整備、確認したり、充電保管庫の設定や端末の収納、大型提示装置の活用促進に取り組むなど、多岐にわたり学校を支援する事ができた。				
中学校三年生学習支援事業	①中学校3年生に、教科書に準拠したオンライン学習を配付し、Wi-Fi環境のない生徒については、タブレット(通信費)を貸し出すことで、家庭でオンライン学習ができる環境づくりを支援する。				
	②③ルーター、通信費、学習ソフト(スタディサプリ)、タブレット端末	④市内中学三年生	9,510,252	R2年度	教育研究所
	中学3年生全員にアカウントを付与することで、授業の遅れに対応するだけでなく、受験対策として活用された。また、GIGAスクールの無線LANの環境が整備されるまでの間、不登校傾向の児童生徒の学習支援を行うことができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業50 109

<その他支援・整備事業⑧>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
母子保健衛生費補助金(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等、育児等支援サービスに限る)、乳幼児健康診査個別実施支援事業に限る)	<p>①妊産婦に対する感染症予防対策として、健康教育、健康相談をオンラインで実施する。また、3密を避けるために、集団健診から医療機関委託個別健診に変更し、適切な時期に健診を受けられるようにする。</p> <p>【オンラインによる保健指導】</p> <p>②③タブレット、キーボード、ヘッドセットスピーカーフォン等</p> <p>④オンライン相談対象者:妊産婦</p> <p>【4か月児個別健診】</p> <p>②③健康診査委託料、通信運搬費</p> <p>④対象者 R2.12~R3.3までの4か月健診対象児252人 委託先 足利市医師会に所属する指定医療機関</p>	1,354,851	R2年度	健康増進課
対面事業を中止する際に事業を滞らせず、妊産婦と健康教育健康相談が継続できる環境が整った。 4か月児健診を医療機関で受診することで、保護者が安心して健診を受けることができ、3密を回避しまん延防止に努めることができた。				
介護保険事業費補助金(通いの場の活動自粛下における介護予防のための広報支援事業に限る)	<p>①「介護予防事業対象者に対する自宅での介護予防取組み支援事業」…介護予防・日常生活総合支援事業の対象者に対して、活動自粛中に要介護状態になることを予防する。チラシ作製750部。 「スマホ版『通いの場』の元気アップ事業」…活動自粛中に自宅においても健康を維持できるように、市ホームページ、自宅で出来るエクササイズ動画の検索方法等を周知すると同時に、スマホでのコミュニケーションにも取り組めるようにする。チラシ作製2000部</p> <p>②郵送料、手数料、印刷製本費</p> <p>③介護予防・日常生活総合支援事業の対象者720人、76歳を迎える高齢者1858人に対して、チラシを郵送。「元気アップ☆DVD」希望した72人に、DVDを郵送。</p> <p>④介護予防・日常生活総合支援事業の対象者、76歳を迎える高齢者</p>	581,492	R2年度	元気高齢課
<p>「介護予防事業対象者に対する自宅での介護予防取組み支援事業」…介護予防・日常生活総合支援事業対象者においては、令和元年度に比べて、介護保険の認定を受けることになった割合が増えており、広報支援のみでなく、早期に介入することの重要性が明らかになった。生き生き元気のつどいが再開後は、189人の参加者があった。</p> <p>「スマホ版『通いの場』の元気アップ事業」…72人から、元気アップ体操のDVDプレゼントの応募があった。ホームページ内、体操ページの閲覧数は、通知を出した日から1週間位多くなり、4月の209件から5月316件と増加した。「足すと」の利用者数が、4月の412人から5月1229人6月1461人と増加した。</p>				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業5 | 110

<その他支援・整備事業⑨>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
基幹系LAN整備事業費	①市県民税の申告受付は、多くの市民が集まり、職員と市民が対話しながら行う必要があります。これまでの申告会場(公民館等)では、密となるため、より広い市民プラザ小ホールで出来るようLAN回線を敷設し、サテライトオフィスとしても利用可能とする			
	②③回線敷設委託料	1,032,240	R2年度	情報政策課
	R3.3.12、3.15に、市県民税申告会を実施。 ソーシャルディスタンスを確保した会場設営ができたため、市民の方に安心して来場いただくことができた。			
窓口混雑状況案内システム	①窓口混雑状況をリアルタイムでパソコンやスマートフォンから確認できるようにして、混雑時の来庁人数を抑制する。また、受付後、順番待ち状況をスマートフォンから確認できるようにすることで、離れた場所で待機でき、窓口周辺が密の状態になることを防止する。			
	②③混雑状況配信機能付窓口案内システム(市民課・行政サービスセンター)、市民課窓口案内システム導入に伴う配管設置業務委託料、窓口案内システム導入に伴う配管設置業務委託料(行政サービスセンター分)、ひかり回線導入作業委託料	4,510,220	R2~3年度	市民課
	来庁者が混雑状況をweb上で確認できるようになったことにより、人出が分散され窓口の混雑緩和が図られるようになり、感染リスクの軽減につながった。			
自動釣銭機付きレジスター導入	①手数料支払い時の金銭の受け渡しを抑えることで、感染リスクの軽減を図る。			
	②③自動釣銭機付きレジスター(市民課2台、行政サービスセンター1台)、レジ、保守料	6,468,000	R2~3年度	市民課
	セミセルフレジを導入し、手数料等の支払い時に支払者と職員間の現金の受け渡しが無くなったことで感染リスクが軽減され、安心して支払いをしていただくことができた。			
足利渡良瀬ゴルフ場トイレ改修事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を予防するため、現在和式となっているトイレを感染リスクの低い洋式へ改修するもの。			
	②③トイレ便器更新4基、間仕切り改修	2,596,000	R2~3年度	市街地整備課
	現在和式となっている便器を洋式化したことにより、感染リスクを下げることができ、ゴルフ場利用者が安心して使用できるようになった。			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業52 111

<その他支援・整備事業⑩>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
体育施設感染症対策事業	①体育館トイレの衛生環境改善のため、和便器の洋式化を図る。				
	②③トイレ改修工事費	④さいこうふれあいセンター体育館、三重体育館	2,068,000	R2~3年度	市民スポーツ課
	不特定多数に使用されるトイレにおいて、洋式化を図ったことにより、より感染リスクを低くすることができたと考えられる。				
総合運動場感染症対策事業	①運動施設トイレの衛生改善による感染リスクの低減、及びオンライン講座やリモート会議に必要な機器整備を図る。				
	②③トイレ改修工事費、大型モニター、パソコン、光回線引き込み等事業委託	④総合運動場陸上競技場	7,337,935	R2~3年度	市民スポーツ課
	不特定多数に使用されるトイレにおいて、洋式化を図ったことにより、より感染リスクを低くすることができたと考えられる。オンライン講座やリモート会議を行える環境の整備を行うことが出来た。				
リモート会議環境整備事業(追加)	①リモート会議に備え、光回線化を図り、通信環境を整備する。				
	②③光回線化工事 25施設、こども館光回線化工事 2施設、LAN配線工事 20施設		14,979,140	R2~3年度	情報政策課
	市有施設27施設の光回線化工事を実施したことで、遠隔地にいる相手とすぐにコミュニケーションを取れるリモート会議を利用できるようになり、業務効率の向上、交通費等の経費削減、疫病感染リスクの低減等を図ることができた。				
住民向けLINEサービス事業	①地方自治体向けのLINE無料公式アカウントの取得及び機能拡張を業務委託により構築し、ICTを活用した情報発信力を強化することで、住民サービスの向上を図る。				
	②③システム構築費用		682,000	R2年度	情報政策課
	住民向けのLINEサービス(問い合わせ用チャットボットや、LINEでのメッセージ通知等)を構築し、市役所と市民とのコミュニケーション手段を拡充したことで、利便性の向上となった。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業53 112

<その他支援・整備事業⑪>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
市民体育館感染症対策事業	①市民体育館の感染症防止対策、及びオンライン講座やリモート会議に必要な機器整備を図る。				
	②③ベルトパーテーション、消毒噴霧器、大型モニター、パソコン、光回線引き込み等業務委託	1,249,424	R2~3年度	市民スポーツ課	
	オンライン講座やリモート会議を行える環境の整備を行うことが出来た。				
緊急対応型雇用創出事業(追加)	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充及び雇止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用を行う。				
	②③R3.4~R4.3までの2名分の報酬等	4,523,314	R2~3年度	人事課	
	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充及び雇止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用が行えた。				
ICT普及促進事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業の自粛が求められる中、ICTを活用した事業発展を支援するため、セミナー等を実施する。				
	②③セミナー等委託料実績	④市内中小事業者	286,000	R3年度	商業振興課
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念される中でも、市内事業者の集客力向上を目指すため、効果的なPRツールであるSNSの活用促進を図ることができた。				
コロナ支援策相談窓口事業	①コロナの影響を受けている中小企業に対して、経営相談や国・県の補助金等の申請支援を行い、事業者支援を行う。				
	②栃木県行政書士会足利市部に相談業務を委託 ③R3.11.15~R4.2.28の期間中の月・水・金曜日 39日間 相談実績 68件	④中小企業者	514,800	R3年度	商業振興課
	コロナの影響を受けている中小企業に対して、経営相談や国・県の補助金等の申請支援を行うことで、事業の継続や経営の安定化に寄与した。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業54 | 13

<その他支援・整備事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
リモート会議推進事業	①市役所におけるオンライン会議の環境整備を行う。				
	②③Webカメラ、HDMI分配器、モニタ・スタンド、HDMIケーブル、テレビチューナー、リピータケーブル	741,260	R3年度	情報政策課	
	モニタを常設したことで、その都度設置した時に発生する接続に関する不具合が解消され、リモート会議による緊急会議(コロナ対策会議等)も迅速に行えるようになった。また、市長以外の庁議メンバー等も同様の画面が見られることになったことで、会議をデジタル化することができペーパーレス化が実現できた。なお、追加資料等もデジタルによる迅速な準備が可能であり、動画等の参考資料も提供できるようになったことから、説明の簡素化が図れ、会議時間の短縮にも繋がった。				
灯りを活用したアフターコロナ魅力発信事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復及び地域経済の活性化を目的とし、光や灯りを活用した夜のイベントを開催する。あしかがフラワーパークと連携することで、同園の持つ集客力を最大限に活用した効果的な情報発信を行い、足利市の魅力を市内外へ広くPRするとともに、交流人口の増加につなげる。				
	②③補助金内訳…需用費、委託料等	④足利灯りのある街づくり実行委員会	5,870,000	R3年度	観光振興課
	足利市制100周年とあしかがフラワーパークのイルミネーション開催20周年を記念したコラボ企画として、史跡足利学校に花手水や和傘を展示したほか、あしかがフラワーパークにおいても銘仙行灯を設置することで、「灯りと光のあるまち」としての認知度を高めることにつながった。LINE等のSNSへバナー広告を出稿し、WEB上から足利市の旬な情報や魅力を掲載した特設ページ等へのアクセスを促した結果、「足利灯り物語2021秋」実施期間中は約21,000人の来場者があるなど、まちなかの経済活性化にも寄与した。 インスタグラムによる足利フォトコンテストを開催し、延べ1,890件の作品が寄せられるなど、市内の回遊促進やWEB上での足利市の魅力拡散に寄与するとともに、着物の着付体験や鎧年越し、あしかが「美」食まつり、足利七福神スタンプラリーのほか、足利市移住・定住促進センターやふるさと納税、商工会議所主催の謎解きスタンプラリーなど、冬季における誘客や足利市への魅力や関心の向上に繋がった。				
地方消費者行政強化交付金	①消費者及び事業者等に対して、食品ロス削減やエシカル消費に関する啓発活動を実施し、ごみの排出量や発生の抑制による持続可能な循環型社会の形成を図る。				
	②③エコバック、ポスター印刷費、通信運搬費	152,358	R3年度	環境政策課	
	コロナ禍において、ポスター掲示や啓発物品の配布によって、感染防止に努めながら食品ロス削減やエシカル消費について周知・啓発を実施することができた。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業55 114

<その他支援・整備事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)	①コロナ禍の放課後児童クラブにおいて、ICT環境を整備するもの。				
	②子ども子育て支援交付金補助割合 国1/3県1/3市1/3負担分のうち、市分1/3に充当。 ③放課後児童クラブ 46施設×補助上限額500千円	④市内放課後児童クラブ	19,725,520	R3年度	児童家庭課
	コロナ禍の放課後児童クラブにおいて、インターネット環境の整備及び業務のICT化を推進するとともに、オンライン研修を行うために必要な経費に対し補助金を支給することにより、クラブの運営に対し支援を図った。				
疾病予防対策事業費等補助金(マイナンバー情報連携体制整備事業)	①ロタウイルス感染症が定期予防接種の対象疾患に追加されたことに伴い、マイナンバー情報連携のための副本登録ができるようシステム改修を実施するもの				
	②システム改修委託費 ③ロタウイルス感染症予防接種全件登録/団体内連携テスト		1,004,300	R3年度	健康増進課
	ロタウイルス感染症(定期予防接種)のマイナンバー情報連携が可能になった。				
保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業))	①保育所等が保育士の業務負担を軽減するための機能を有するシステムを導入するために要した初期費用の一部を補助するもの。				
	②システムの導入費用(需用費、備品購入費など) ③補助額 750千円×2施設=1,500千円	④やままえ保育園、認定こども園 友愛幼稚園	1,500,000	R3年度	こども課
	民間保育園等のICT化を進め、保育士等の業務負担の軽減が図れた。				
公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクール構想により整備された1人1台タブレット端末及びネットワーク環境を効果的に活用するための教員への支援や機器のトラブルへの迅速な対応を目的にGIGAスクールサポーターを配置するもの。				
	②GIGAスクールサポーター委託料 ③405,719.8円×5人×4ヶ月=8,114,396円 202,860.2円×5人×2ヶ月=2,028,602円	④市内小中学校	10,142,998	R3年度	教育研究所
	GIGAスクール構想により整備された1人1台タブレット端末及びネットワーク環境を効果的に活用するための教員への支援や機器のトラブルへの迅速な対応を目的に配置した。本格運用開始にあたり、たいへん有効であり、タブレット端末を活用した授業づくりにおおいに寄与した。				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業56 115

<その他支援・整備事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果等の様式の標準化整備事業)(健(検)診情報連携システム整備事業)	①健(検)診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応できるようにシステム整備を行う。また、個人がマイナポータルを通じて、健(検)診情報を閲覧できるように必要なシステム改修を行う。				
	②③健康管理システム「TIARA」に各種検診結果を標準的な電磁媒体を受け取るシステム整備(改修) 3,221,900円(国庫補助基準額1,993千円×1/2≒国庫補助額996千円) 健康管理システム「TIARA」に取り込んだ各種検診情報を自治体中間サーバに登録するシステム改修 2,367,200円(国庫補助基準額1,352千円×2/3≒国庫補助額901千円)	5,589,100	R3年度	健康増進課	
	新型コロナウイルス感染症をはじめ、災害、救急等の医療分野におけるオンライン化を加速し、住民が個人の検診情報を本人や家族が一元的に把握できる仕組みづくりをした。				
ICT普及促進事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により事業の自粛や感染症対策等が求められる中、ITを活用した事業発展を支援する。				
	②③セミナー等委託料 290千円	④市内中小事業者	275,000	R4年度	商業にぎわい課
	・Google活用セミナー2回、個別相談会5回開催 参加者数【セミナー】第1回(初級編):26事業者、第2回(活用編):25事業者【個別相談会】延べ17事業者 ・セミナー等参加後、Googleビジネスプロフィールを新たに登録した事業者6者				
観光事業者応援ツアー事業費	①コロナ禍において、観光産業を発展させていくには、地元や近隣を観光するマイクロツーリズムの活用が重要である。本市においても、マイクロツーリズムにおける着地型ツアー等を実施することで、近隣観光客による観光需要の増加を図り、経済の活性化を図ることを目的とする。				
	②③マイクロツーリズムによる着地型観光ツアー造成事業委託料 (広告宣伝費597千円、運行必要経費305千円、需用費等598千円)	④(一社)足利市観光協会	1,500,000	R4年度	観光まちづくり課
	ツアー造成 5本(うち1本催行中止)、ツアー参加者数 119人				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業57 116

<その他支援・整備事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)		
	事業の効果・成果					
文化財と灯りを活用した魅力発信事業費	①新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光需要の回復を目的とし、本市の文化財や灯りのコンテンツ等を活用して広く情報発信し、まちなかへの回遊を促進することにより、地域経済の活性化を図る。また、本市ならではの観光資源である足利銘仙のデザインを取り入れた行灯を増強し、文化財や灯りを活用したイベント等で使用することで、趣のある夜型観光をさらに推進する。					
	②③特設Webページ・バナー広告出稿による情報発信1,749,550円、Instagramフォトコンテスト企画・運営248,950円、花手水等企画運営692,800円、PRチラシ作成及び新聞折込1,008,700円、まちなか回遊事業300,000円、足利銘仙柄行灯作成一式 70基 2,318,390円	④足利灯りのある街づくり実行委員会	6,300,000	R4年度	観光まちづくり課	
	史跡足利学校のイベント入場者数 13,111人、アンケートによるイベントの平均満足度 10点満点中9.4点					
足利ゆかりの品里帰り等事業費	①目玉となる作品を美術館で里帰り展示し、アフターコロナ対策として、人の流れを活発にすることで市内商店街などの経済波及効果が期待できる。					
	②③「あしかがの歴史と文化 再発見!展」合計 4,104,459円(うちコロナ交付金3,000,000円)、「川島理一郎展」合計4,093,740円(うち諸収入3,000,000円)		8,198,199	R4年度	市立美術館	
	あしかがの歴史と文化 再発見!展(会期:R4.7.30~R4.10.10)、入館者数 6,735人					
緊急対応型雇用創出事業	①新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇止め又は内定取消しにあった者等の一時的な雇用事業					
	②③令和4年8月から令和5年3月までの2名分の報酬		3,227,028	R4年度	人事課	
	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇止め又は内定取消しにあった者等の2名を雇用					
あしかがの歴史おもてなし事業費	①市内の商店街は、長引くコロナ禍の影響で客足が減少していることに加え、仕入価格、燃料費等の高騰により負担が増加し、経営に深刻な損害を受けている状況であることから、足利の歴史、文化財等を活用した企画展、各種イベント等に併せて、効果的なPR及び商店街におけるおもてなし事業を実施することで、誘客を促し、消費喚起を図ることにより、市内の商店街の活性化につなげる。					
	②③東武鉄道本線、東武東上線主要駅及びJR両毛線主要駅への企画展ポスター掲出、店舗掲出用タペストリー作成等	④あしかがの歴史おもてなし実行委員会	2,480,408	R4年度	商業にぎわい課	
	東武線及びJR線企画展ポスター掲出 21駅、タペストリー掲出店舗等数 197件、クリスマス・パーク&トレインライド ノベルティ配布人数 270名、ガイドマップ「足利魔界紀行」作成事業支援 作成部数 10,000部					

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業58 117

<その他支援・整備事業⑬>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		給事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
観光資源魅力磨き上げ事業費	①コロナ禍で需要が高まっているレンタサイクルを整備し、気軽に市内回遊を楽しむことができるサービスを提供することで、観光客の移動エリアを市内の広範囲に広げ、コロナの影響により落ち込む市内経済の活性化につなげる。				
	②③通常自転車、電動自転車、バッテリー購入	④(一社)足利市観光協会	2,000,000	R4年度	観光まちづくり課
	レンタサイクルの整備:通常自転車 12台、電動自転車 6台、バッテリー 12台				
アフターコロナ魅力プロモーション事業費	①コロナウイルスにより激減した観光客の誘客を促進するため、足利学校を核とした観光誘客事業を展開する。				
	②③プロモーション事業、諸経費	④(一社)足利市観光協会	5,324,000	R4年度	観光まちづくり課
	史跡足利学校参観者数(下半期) 75,000人				
みなみ保育所空調設備更新工事費	①新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、換気(窓開け等)をしながら空調するため、経年劣化により機能の低下が著しいガスヒートポンプエアコンを更新し、空調機能をあげる。				
	②③機械設備工事(電気設備工事含む)		21,450,000	R4年度	保育課
	空調設備の改善⇒施設内感染者数 0人				
幸楽荘大規模改修事業費	①夏季や冬季においても定期的な換気を行うために、空調設備を更新して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。				
	②③東幸楽荘 空調設備更新工事費		21,120,000	R4年度	元気高齢課
	空調設備の改善⇒施設内感染者数 0人				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業59 118

<その他支援・整備事業⑦>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果				
林道サイクルツーリズム推進事業費	①コロナ禍により屋外でのレクリエーションへの需要が増加する中、サイクルツーリズムを推進し地域活性化を図る。				
	②③林道の安全走行のための環境整備、休憩施設整備	④林道3路線(粟谷松田線、大岩月谷線、入山線)、赤雪沢駐車場及び四阿	9,262,000	R4年度	農林整備課
	整備箇所数:林道 3路線、駐車場 1箇所、四阿 1箇所				
高規格救急自動車購入費(単独)	①新型コロナウイルス感染症に係る救命率の向上、かつ、救急隊員及び患者等への感染防止対策の向上のため、経年劣化の著しい高規格救急自動車1台の更新整備。				
	②③高規格救急自動車		42,917,190	R4年度	警防課
	高規格救急自動車の更新 1台				
学校電子図書館運営事業費	①クラウド型学校電子図書館を導入することで、コロナ禍においても読書に親しむ機会を確保し、読書好きの子を育成するとともに、学習にも活用することで学力向上に資する。				
	②③クラウド型電子図書館サービス初期導入費、クラウド月額使用料、電子図書コンテンツ使用料	④市立小中学校児童生徒及び教職員	12,519,330	R4年度	学校教育課
	クラウド型学校電子図書館を導入したことで、読書に親しむ機会を拡大するとともに、学習にも活用することができた。成果指標としていた令和4年度児童生徒1人あたりの貸出冊数貸出数(学校図書館・学校電子図書館合算)については、令和5年度に入ってからの調査となるため、現在のところ判明していない。				
物外軒トイレ改修事業費	①アフターコロナを見据え、物外軒茶室・庭園をさらに活用した観光まちづくりを進めるため、参観者向けの基盤整備としてトイレを改修する。				
	②③物外軒トイレ改修費用		418,000	R4年度	文化課
	物外軒トイレの改修 1箇所				

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業60 119

<その他支援・整備事業⑧>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)
	事業の効果・成果			
草雲美術館施設改修事業費	①新型コロナウイルスのまん延防止とともに、今後アフターコロナを見据えた白石山房をさらに活用した観光まちづくりを進めるために、利用者、観覧者向けの基盤整備としてトイレ改修を行うもの。			
	②③白石山房利用者等用トイレ改修費用	280,500	R4年度	市立美術館
	白石山房トイレの改修 1箇所			
緊急感染症防疫作業に従事した職員の特殊勤務手当	①新型コロナウイルス感染症の患者等の搬送に従事した職員に対し特殊勤務手当を支給する。			
	②③特殊勤務手当	3,683,000	R4年度	人事課
	新型コロナウイルス感染症の患者等の搬送に従事した職員に対し特殊勤務手当を支給する。支給件数960件			
名草川江保地橋親水公園トイレ改修事業費	①新型コロナウイルス感染症拡大を予防するため、河川区域内に設置の移動式トイレについて、感染リスクの低い洋式化を図るもの。			
	②③洋式トイレ設置工事・トイレ案内看板設置 一式	4,939,000	R4年度	農政課
	洋式トイレ設置 1箇所、トイレ案内看板設置 1箇所			
運動施設空調設備更新工事費	①季節を問わずに新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、換気を行いながら、空調設備を稼働する必要がある。空調設備を更新し、利用者の感染防止を図る。			
	②③陸上競技場空調設備更新工事、硬式野球場空調設備更新工事	13,608,100	R4年度	市民スポーツ課
	空調設備の改善⇒施設内感染者数 0人			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業6 | 120

<その他支援・整備事業⑨>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(実施当時)	
	事業の効果・成果				
市民体育館空調設備更新工事費	①季節を問わずに新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、換気を行いながら、空調設備を稼働する必要がある。空調設備を更新し、利用者の感染防止を図る。				
	②③市民体育館エアコン更新	2,453,000	R4年度	市民スポーツ課	
	空調設備の改善⇒施設内感染者数 0人				
校舎等空調設備更新工事費	①夏季や冬季においても定期的な換気を行うために、空調設備を更新して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。				
	②③(小学校分)エアコン設置・更新工事、(中学校分)エアコン更新工事	④市内小中学校	9,640,400	R4年度	学校管理課
	中学校分 エアコン更新 1台、小学校分 エアコン新規設置 3台 エアコン更新 1台				
史跡足利学校参観者受入体制整備事業費	①史跡足利学校において、感染リスクの低減及びアフターコロナの参観者受け入れのため、キャッシュレス決済の導入等の環境整備を行う。				
	②③参観窓口等修繕料、電話機設定変更等業務委託料、多言語アプリ改修費用、電気設備工事、システムレジスター及びキャッシュレス決済端末導入費 等	3,345,258	R4年度	史跡足利学校事務所	
	キャッシュレス決済を導入し、感染リスクの低減を図る。キャッシュレス端末 1台 多言語アプリを導入し、アフターコロナに向けた外国人観光客の受け入れを強化する。対応言語 4言語(英語、中国語、韓国語、日本語)				
アート普及啓発事業	①アフターコロナ対策として、世界の有名画家の作品を特別に展示し、市内学生向けに鑑賞ワークショップを行うことでアート普及啓発を行うほか、葛飾北斎や足利ゆかりの画家・田崎草雲の作品を展示することで、来館者増加が見込めるため、近隣商店街の経済波及効果が期待できる。				
	②③「名画の旅」 広報物デザイン・印刷委託、展示撤収委託、名画輸送委託等	1,755,810	R4年度	市立美術館	
	名画の旅展(会期:R5.2.11~R5.3.26)入館者数 4,920人				
デジタル田園都市国家構想推進交付金	①市役所の窓口業務について、「かんたん窓口システム」及び「スマート申請システム」を導入し、市民の利便性向上と業務の効率化を図るもの。				
	②③ソフト経費、ハード経費	④市民等	51,487,535	R4年度	デジタル戦略課
	市役所の窓口業務について、「かんたん窓口システム」及び「スマート申請システム」を導入し、市民の利便性向上と業務の効率化を図った。				

v 原油価格・物価高騰等に対する支援事業（5事業）

※R5年度実施計画事業

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業62 122

<原油価格・物価高騰等支援事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(予算) 【円】	事業 実施年度	担当課 (実施当時)
	事業の成果目標			
住民税非課税世帯物価高騰対策特別給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援を行うもの。			
	②住民税非課税世帯給付金(現金給付) ③1世帯あたり30,000円×17,000世帯 ④令和5年度分の住民税非課税世帯	550,000,000	R5年度	社会福祉課
	住民税非課税世帯17,000世帯への支援金給付			
生活路線バス燃料価格高騰対策支援事業	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において燃油価格の高騰の影響を受ける生活路線バス運行事業者に対し、燃油に係る経費の増額の一部を支援し、安定的な運行を継続することを目的とする。			
	②生活路線バス燃油価格高騰対策支援金 ③市内生活路線バスを運行する事業者の営業距離数に基づき算出 ④生活路線バスを運行する3事業者	1,500,000	R5年度	市民生活課
	当支援制度により、燃油価格高騰の影響を受ける生活路線バスの運営事業者3社を支援し、引き続き事業継続を可能とする。			
農業水利施設電力価格高騰対策支援金	①コロナ禍において、電気料金の高騰により大きな影響を受けている土地改良区を支援するため、電気料金上昇分の一部を補助する。			
	②③補助対象経費 令和3年と比較した電気料金差額 補助率 25% ④農業者を組合員とする三栗谷用水土地改良区、農業者を組合員とするわたらせ川左岸土地改良区	600,000	R5年度	農林整備課
	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良区への電気料金の影響を緩和させることで農業者を支援する。 ・電気料金の高騰に大きな影響を受けている土地改良法に基づき設置された2つの土地改良区に対して支援する。 			

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業63 123

<原油価格・物価高騰等支援事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②経費内容 ③実績値(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(予算) 【円】	事業 実施年度	担当課 (実施当時)
	事業の成果目標			
プレミアム付商品券発行事業	①コロナ禍において物価高騰の影響により落ち込んだ消費や景気を回復させるため、プレミアム付き商品券を発行し、生活者支援と個人消費の刺激による地域経済の活性化を図る。			
	②③1セット13,000円(内プレミアム率30%・3,000円)の商品券を 電子6万7千セット、紙2万セット発行 ④18歳以上の市民、市内店舗	1,265,000,000	R5年度	商業にぎわい課
	プレミアム率30%、総額1,131,000千円(プレミアム分261,000千円)の商品券による生活者支援と個人消費の刺激による地域経済の活性化。 参加店舗 500店			
廃棄物処理業務継続支援事業費	①新型コロナウイルス感染症のまん延と、コロナ禍において燃油価格の高騰の影響を受けるごみ収集運搬受託業者に対し、燃油に係る経費の増額の一部を支援し、安定的な事業継続に資することを目的とする。			
	②ごみ収集運搬業務燃油価格高騰対策支援金 ③ごみ収集業務に要する消費燃料量をもとに価格高騰前後の差額分を補助 ④上記業務を請け負っている3事業者が加盟する「足利市一般廃棄物収集運搬委託事業者連絡協議会」	3,080,000	R5年度	クリーン推進課
	燃油価格高騰の影響を受ける本市ごみ収集運搬業務受託業者3社が加盟する「足利市一般廃棄物収集運搬委託事業者連絡協議会」に対し、燃油価格の高騰分を補助することで、安定的な事業継続を支援する。			

(2) 新型コロナウイルス感染症対応関連事業（(1)を除く）

i 減免・猶予・特例等対応事業（16事業）

<減免・猶予・特例等対応事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果				
土地貸付料の徴収猶予	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、収入が減少しやむを得ず普通財産の貸付料が支払えない状況にある者に対し、土地貸付料の徴収を一時猶予するもの。				
	②406,260円 (135,420円×3か月 (R2.6.1~8.31))	③新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い収入が減少し、貸付料の支払いが困難な状況にあり、ご相談をいただいた借借人	-	R2年度	契約管財課
閑散期とコロナ禍により営業収入が減少した相談者(法人の借借人)に対し、一時的に貸付料の徴収を猶予し、営業収入の回復が見込まれる秋以降、通常の貸付料に合算して納入していただくように徴収猶予を行った。					
新型コロナウイルス感染症等に係る特例措置による固定資産の減収	①R3 新型コロナウイルス感染症等の影響で事業収入割合が減少した人の当該特例対象資産(収入50%以上70%以下、特例率1/2) // 新型コロナウイルス感染症等の影響で事業収入割合が減少した人の当該特例対象資産(収入50%以下、特例率0) R4 先端設備等に該当する課税標準の新型コロナウイルス感染症等により延長したもの(特例率0) R5 //				
	②R3 家屋(固定資産税)特例率1/2 206件 // 特例率0 197件 // 償却資産(固定資産税)特例率1/2 198件 // 特例率0 205件 // 家屋(都市計画税)特例率1/2 71件 // 特例率0 166件 R4 家屋(固定資産税) 5件 // 償却資産(固定資産税) 21件 R5 家屋(固定資産税) 10件 // 償却資産(固定資産税) 44件	③R3年度に限り、新型コロナウイルス感染症等に係る当該特例対象資産を事業収入割合に応じて固定資産税又は都市計画税を適用するもの ・R4年、R5年に関しては、H30年度開始した固定資産税の特例がR3.3.31に適用期間が終了し、新型コロナウイルス感染症の影響により、適用終了がR5.3.31に延長され、さらに対象設備も拡大したもの。固定資産税のみ。	-	R3~5年度	税務課
	・軽減税額 R3年度 415,091千円,R4年度 9,276千円,R5年度 39,080千円				

<減免・猶予・特例等対応事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)	
	事業の効果・成果				
土地に係る固定資産税・都市計画税の特別な負担調整措置	①新型コロナウイルス感染症の影響による土地に係る固定資産税・都市計画税の特別な負担調整措置				
	②R3年度 措置対象物件:3,239件 R4年度 措置対象物件:315件	③R3年度 宅地等(商業地等は負担水準が60%未満の土地に限り、商業地等以外の宅地等は負担水準が100%未満の土地に限る。)及び農地(負担水準が100%未満の土地に限る。)については、R3年度の課税標準額をR2年度の課税標準額に据え置く。 R4年度 商業地等(負担水準が60%未満の土地に限る。)のR4年度の課税標準額を、R3年度の課税標準額にR4年度の評価額の2.5%(現行:5%)を加算した額(ただし、該当額が、評価額の60%を上回る場合には60%相当額とし、評価額20%下回る場合には20%相当額とする。)とする。	-	R3~R4年度	税務課
	令和3年度 措置課税標準額:固定資産税 168,441,000円 都市計画税 147,182,000円、措置相当税額:固定資産税 2,358,100円 都市計画税 441,500円 令和4年度 措置課税標準額:固定資産税 14,727,000円、措置相当税額:固定資産税 206,100円				
障害支援区分認定の臨時的取扱い	①新型コロナウイルス感染症対応のため、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課より発出された通知により、障害支援区分認定の更新申請者のうち、障害者支援施設や病院等に入所等している者への対面による認定調査が困難な場合、従来の期間に新たに12か月までの範囲で市町村が定める期間に合算できる。				
	③障害支援区分認定更新申請者のうち、申請時当該事業の取り扱いに該当する方	-	R元~4年度	障がい福祉課	
	R元年度 0件,R2年度 4件(更新申請者 230件、1.7%),R3年度 2件(更新申請者 216件、0.9%),R4年度 1件(更新申請者 161件、0.6%) 計 7件(更新申請者 607件、1.2%)				

<減免・猶予・特例等対応事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(現 報告課)
	事業の効果・成果			
要介護認定の臨時的取扱い	①新型コロナウイルス感染症対応のため、厚生労働省老健局老人保健課より発出された通知により、要介護等認定の更新申請者のうち、以下のアまたはイに該当する場合、職権で、当該被保険者の要介護等認定及び有効期間について、従来の期間に新たに12か月までの範囲で市町村が定める期間に合算できる。 ア.介護保険施設や病院等において、入所者等の面会を禁止する等の措置が取られ、当該施設に入所している被保険者への認定調査が困難な場合 イ.上記以外で、感染拡大防止を図る観点から面会が困難な場合			
	③要介護認定等更新申請者のうち、申請時当該事業の取扱いに該当する方	—	R元～4年度	元気高齢課
	R元年度 92件(申請者予定者 774件、11.9%),R2年度 699件(申請予定者 2,988件、23.4%) R3年度 1,071件(申請予定者 4,163件、25.7%),R4年度 652件(申請予定者 4,257件、15.3%) 計 2,514件(申請予定者12,182件、20.6%) ※令和元年度は、2、3月の実施			
介護保険料の減免	③-1 全額免除 新型コロナウイルス感染症の影響により、その属する世帯の主たる生計維持者が死亡し、又は重篤な疾病を負った第1号被保険者 ③-2 一部免除 新型コロナウイルス感染症の影響により、当該年中における主たる生計維持者の事業収入、不動産収入、山林収入、給与収入(以下「事業収入等」)が減少した次の要件を満たす第1号被保険者 (1) 事業収入等のうち収入の種類ごとに見た収入のいずれかが前年中に比べ30%以上減少していること。 (2) 減少した事業周到にかかる所得以外の前年中の所得の合計額が400万円以下であること。			
	6,155,500	R元～4年度	元気高齢課	
	R2年度 71件 4,567,900円,R3年度 23件 1,346,300円,R4年度 4件 241,300円 計98件 6,155,500円			
認定子ども園等利用料返金	①認定子ども園及び地域型保育事業において、園児やその同居家族が新型コロナウイルス感染症に感染した場合や濃厚接触者又は保健所等の指示によりPCR検査を受けた場合に、登園自粛した期間の利用料を返金する。			
	③580人	5,265,330	R2年度	保育課
	12施設…民間:1施設(両野子ども園),認こ:10施設(幼保のみ),地域型:1施設			

<減免・猶予・特例等対応事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)	
	事業の効果・成果				
私立幼稚園等給食費保護者負担軽減支援事業	①コロナ禍や国際情勢等による物価高騰の影響を受けた私立幼稚園等の保護者等へ経済的負担の軽減を図る。				
	②@521,250×1施設,@134,286×1施設 計2施設	655,536	R4~5年度	保育課	
	2施設				
公立保育所副食費減免	①公立保育所において、副食費の徴収対象となっている児童について、新型コロナウイルス感染症にかかる閉所や登園自粛、欠席があった場合に、日数に応じて副食費の徴収額を減免し、保護者の費用負担を軽減するもの。				
	②延べ2,357名、単価は副食費4,500円を登園日数に応じて再計算し、減免後の副食費と支払済の副食費の差額を還付。月によって対象人数及び金額は変動する。	③対象者：公立保育所に在籍する3歳児以上の児童で、副食費免除となる児童以外。 対象施設：10施設	—	R元~4年度	保育課
	2,701,520円分				
保育料の減免	①国の法令に基づき、市内認可保育施設に通う児童の保育料(0歳児から2歳児)について、新型コロナウイルス感染症にかかる登園自粛要請に応じて休園した場合、休園日数に応じて保育料を減免し、保護者の費用負担を軽減するもの。				
	②人数 7,592人 減免総額 44,458,710円	③対象者：認可保育施設に通い、保育料が発生している0歳児~2歳児の児童	—	R元~4年度	保育課
	44,458,710円分				
新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税減免措置【国民健康保険特別会計】	①国の財政支援のもと、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯に対し、国民健康保険税の減免制度				
	②③世帯主が死亡又は重篤な傷病を負った世帯：全額免除 世帯主の収入が減少した世帯：一部を減額	53,898,300	R2年度~	保険年金課	
	R2年度：390件、37,014,400円 R3年度：81件、12,004,100円 R4年度：34件、4,879,800円				

<減免・猶予・特例等対応事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果			
後期高齢者医療制度加入者に対する新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る保険料減免措置【実施主体: 栃木県後期高齢者医療広域連合】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた被保険者に対し、後期高齢者医療保険料の減免制度			
	②③世帯主が死亡又は重篤な傷病を負った世帯: 全額免除 世帯主の収入が減少した世帯: 一部を減額	実施主体は栃木県後期高齢者医療広域連合	R2年度～	保険年金課
	R元年度相当分: 31件、419,200円, R2年度相当分: 37件、3,008,800円, R3年度相当分: 10件、502,200円, R4年度相当分: 8件、427,400円 ※減免決定は栃木県後期高齢者医療広域連合が行う。			
新型コロナウイルス感染症の影響による減収を事由とする国民年金保険料免除制度【実施主体: 日本年金機構】	①新型コロナウイルス感染症の影響による減収のため、国民年金保険料の納付が困難となった場合に、臨時特例免除制度により保険料未納とならないようにするもの			
	②③市内: 第1号被保険者数15,320人(R5.3末) 申請期間: 7月～翌6月/保険料月額16,590円(R4年度)	実施主体は日本年金機構	R2～4年度	保険年金課
	R2年度: 122件, R3年度: 140件, R4年度: 146件 ※審査・決定は日本年金機構が行う			
公営住宅家賃等の徴収猶予	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い収入が減少し、一時的に、公営住宅家賃及び駐車場代の支払いが困難な入居者の方に対する徴収猶予を行う。(最長で3か月分)			
	②③新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い収入が減少し、一時的に、公営住宅家賃及び駐車場代の支払いが困難な入居者	—	R2年度～	建築住宅課
	利用者数 R2年度14件、R4年度1件 計15件 ※令和3・5年度利用者なし(ただし、猶予分の納付期間あり)			

<減免・猶予・特例等対応事業⑥>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果			
住宅困窮者への支援	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、解雇等され住宅の退去を余儀なくされた者に対して、市営住宅を一定の期間、目的外使用としての提供を行う。			
	②③新型コロナウイルス感染症拡大の影響により解雇等された者で、住宅から退去を求められている者、又は既に退去し住宅に困窮している者	-	R2~5年度	建築住宅課
	利用者数 R2年度4件「入居期間(R2.8.4~R3.8.3)・(R2.9.4~R3.9.3)・(R2.12.8~R3.12.7)・(R3.1.29~R4.1.28)」(月額使用料5,000円) ※令和3年度以降利用者なし			
水道料金・下水道使用料支払い猶予事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に水道料金・下水道使用料の支払いが困難な市民・事業者に対し、最長4ヶ月の支払い猶予期間を設け対応を行った。			
	②水道料金 138件 5,156,420円 下水道使用料 98件 3,329,130円	③水道料金・下水道使用料使用者	-	R2~5年度 企業経営課
	水道料金 家事用 116件 1,813,090円,事業用 22件 3,343,330円 下水道使用料 家事用 84件 1,701,070円,事業用 14件 1,628,060円			

ii 給付金・補助金等支援事業（17事業）

<給付金・補助金等支援事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果				
特別定額給付金 支給事業	①緊急経済対策として、特別定額給付金(100千円/人)を給付した。				
	給付世帯数 67,135件(給付率:99.5%)		14,657,700,000	R2年度	市民生活・経済班 (クリーン推進課)
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	①新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等を対象に、給付金を支給する。【1世帯 100,000円】				
	②事務費 135,708,035円	③令和3年度住民税非課税世帯・家計急変世帯 令和4年度住民税非課税世帯・家計急変世帯	1,991,008,035	R3~4年度	社会福祉課
	R3年度 14,625世帯 1,462,500,000円,R4年度 3,928世帯 392,800,000円 計 18,553世帯 1,855,300,000円				
住民税非課税世帯等に対する価格高騰緊急支援給付金	①新型コロナウイルス感染症が長期化する中、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、速やかに生活・暮らしを支援する観点から、住民税非課税世帯等に対して給付金を支給する。【1世帯 50,000円】				
	②事務費 78,267,553円	③令和4年度住民税非課税世帯・家計急変世帯	904,217,553	R4年度	社会福祉課
	R4年度 16,519世帯 825,950,000円				
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	①社会福祉協議会による新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付が終了した世帯に対して、就労による自立を図るための支援金を原則3か月支給する。(支給が終了した世帯でなお支給要件を満たす場合は、申請により1回限り3か月の再支給が可能。)				
	②支給額 92,640,000円 支給に係る事務費 15,614,838円	③以下の要件に当てはまる世帯の代表者に支給する。 ・社会福祉協議会で実施している特例貸付を受け、貸付が終了している。 ・世帯収入及び資産の状況が国の定める基準以下である。 ・週1回以上の求職活動を実施している。	108,254,838	R3~4年度	社会福祉課
	支給実績(延べ件数) ・単身世帯 @60,000×648件=38,880,000円 ・2人世帯 @80,000×272件=21,760,000円 ・3人以上世帯 @100,000×320件=32,000,000円				

<給付金・補助金等支援事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果					
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)			総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果					
物価高騰対策生活困窮者自立支援金	①物価高騰が生活困窮者世帯に大きな影響を与えていることから、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給が終了した世帯に対し、当該世帯の自立を図るため50,000円を支給する。					
	②支給額 3,800,000円 支給に係る事務費 21,274円	③新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の再支給が終了した世帯	3,821,274	R4年度	社会福祉課	
	支給実績 @50,000×76世帯=3,800,000円					
子育て世帯への臨時特別給付金	①国の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業に基づき、児童手当の対象児童1人につき1万円を児童手当受給者へ支給する。(R2年度) R3年度は10万円を支給、R4年度はR3年度末出生などによる繰越分などを支給。					
	R2年度 9,935人 167,618,503円 R3年度 11,258人 1,867,072,169円 R4年度 11人 1,192,708円 計 21,204人 2,035,883,380円		2,035,883,380	R2~4年度	こども家庭政策課	
ひとり親世帯臨時特別給付金	①国のひとり親臨時特別給付金給付事業に基づき、子育てと仕事をひとりで担う低所得のひとり親への臨時特別給付金を支給する。					
	②③基本給付 世帯5万円、2人目以上加算3万円 追加給付 世帯5万円			202,224,972	R2~3年度	こども家庭政策課
	R2年度 1,840人 12月再給付 1,283人 197,813,322円 R3年度 223人 4,411,650円					
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	①国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(ひとり親世帯分)に基づき、子育てと仕事をひとりで担う低所得の子育て世帯へ臨時特別給付金を支給する。					
	②③児童1人につき5万円			165,215,363	R3~4年度	こども家庭政策課
	R3年度 受給者 1,132人 86,435,238円 R4年度 受給者 1,035人 78,780,125円					

<給付金・補助金等支援事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果			
低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	①国の低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業(その他世帯分)に基づき、低所得の子育て世帯へ臨時特別給付金を支給する。			
	②③児童1人につき5万円 R3年度 受給者 755人 68,824,283円 R4年度 受給者 783人 68,961,830円	137,786,113	R3~4年度	こども家庭政策課
放課後児童クラブ運営費補助金(利用料返金)	①国の子ども・子育て支援交付金を活用し、クラブの利用を自粛した利用者に対し、利用料を減免・返還するため、放課後児童クラブへ補助金を支給する。			
	R3年度 38か所 3,587,695円	3,587,695	R3年度	こども家庭政策課
放課後児童クラブ等物価高騰対策支援事業(県補助)	①栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金を活用し、各施設の設置者等の負担を軽減し、安定的に保育の提供を継続してもらうため、電気料金等(電気・ガス)の高騰分について助成を行うことを目的とし、対象施設に対し補助金を交付する。			
	R4年度 35か所	5,250,000	R4年度	こども家庭政策課
民間保育園等光熱費物価高騰対策支援金	①物価高騰の影響を受ける民間保育園等の負担を軽減させるため、電気料等の高騰分を補助する。			
	②③@150,000×36施設=5,400,000円 36施設	5,400,000	R4年度	保育課
国民健康保険の被用者に対する傷病手当金支給事業【国民健康保険特別会計】	①国の財政支援のもと、新型コロナウイルス感染症に感染した(感染の疑いを含む)被用者に対して傷病手当金の支給を行うもの。			
	②直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額 × 2/3 × 日数	③国民健康保険の被保険者のうち、被用者で新型コロナウイルス感染症に感染又は、発熱等の症状があり当該感染症の感染の疑いがあり、療養のため労務に服することができない者	3,545,588	R2年度~
R2年度:3件、164,172円,R3年度:26件、311,616円,R4年度:109件、3,069,800円				

<給付金・補助金等支援事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)		総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果				
後期高齢者医療制度加入者に対する新型コロナウイルス感染症に感染した被保険者等に係る傷病手当金支給事業【実施主体:栃木県後期高齢者医療広域連合】	①新型コロナウイルス感染症に感染した(感染の疑いを含む)被保険者に対して傷病手当金の支給を行うもの				
	②直近の継続した3月間の給与収入の合計額を就労日数で除した金額 × 2/3 × 日数	③後期高齢者医療制度加入者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染又は、発熱等の症状があり当該感染症の感染の疑いがあり、療養のため労務に服することができない者	実施主体は栃木県後期高齢者医療広域連合	R2年度～	保険年金課
	R2年度:0件、 0円,R3年度:1件、42,672円,R4年度:3件、78,160円 ※支給は栃木県後期高齢者医療広域連合が行う。				
足利市中小企業融資制度緊急経営対策資金	①新型コロナウイルスの影響による一時的な業況悪化から資金繰りに支障をきたしている中小企業者の経営安定のための当市融資制度				
	②融資実行件数 156件	③市内に工場(店舗)又は、事業所を有し(市外に本店がある法人では支店登記していること)、同一事業1年以上の実績があり、新型コロナウイルスの影響による一時的な業況悪化から資金繰りに支障をきたしている中小企業者で、市税を完納しているもの	保証料補助額 4,419,199	R元～2年度	商業にぎわい課
	融資実行件数 156件、融資額 548,500千円(R2.3～R2.12)				

<給付金・補助金等支援事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)	
	事業の効果・成果				
足利市中小企業融資制度 長期経営対策資金	①新型コロナウイルスの影響による業況悪化から資金繰りに支障をきたしている中小企業者の経営安定のための当市融資制度。				
	②融資実行件数 18件	③市内に工場又は事業所を有し、同一事業1年以上の実績がある中小企業者で、次の各号に該当する要件を備えている者 (1) 次の要件のいずれかに該当する者とする。 ア 「足利市緊急経営対策資金(新型コロナウイルス対策)」を利用した者(運転資金のみ) イ 中小企業信用保険法第2条第5項第4号又は第5号に該当することについて、市長の認定を有する者 ウ 「危機関連保証制度要綱」(平成29・10・23中庁第1号)に定める危機関連保証を利用する者 (2) 市税を完納している者	保証料補助額 5,192,390	R2年度	商業にぎわい課
	融資実行件数 18件、融資額 115,000千円(R2.9~R3.3)				
足利市中小企業融資制度 長期災害対策資金	①大規模な自然災害や経済危機の影響による業況悪化から資金繰りに支障をきたしている中小企業者の経営安定のための当市融資制度				
	②融資実行件数 316件	③市内に工場又は事業所を有し、同一事業1年以上の実績がある中小企業者で、次の各号に該当する要件をすべて備えている者 (1) 次の要件のいずれかに該当する者。 ア 足利市が発行する「被災証明書」を有するもの イ 中小企業信用保険法第2条第5項第3号、第4号又は第5号に該当することについて、市長の認定を有する者 ウ 「危機関連保証制度要綱」(平成29・10・23中庁第1号)に定める危機関連保証を利用する者 エ 「短期災害対策資金」を利用した者(運転資金のみ) (2) 市税を完納している者	保証料補助額 67,071,865	R3年度~	商業にぎわい課
	融資実行件数 316件、融資額 1,953,100千円(R3.4~R5.3)				

iii 感染対策事業（19事業）

<感染対策事業①>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)	
	事業の効果・成果				
寄附受入事業	①市民や事業者から寄附の受入れを行い、寄附者の配布希望先へ配布した。				
	②受入数 マスク 71,047枚、フェイスシールド 7,140枚、エコバッグ 3,700枚、菓子 3,400箱、消毒液 919リットル、噴霧器 402基、ピフエクトシール 80セット、医療機器等 45基	-	R2~3年度	市民生活・経済班 (観光まちづくり課)	
感染拡大防止のための衛生・防護用品の配布事業	①国が世界的な需給状況等を勘案し、福祉サービス提供に支障を及ぼさないよう、一定量の防護用品(不織布マスク、PVC製手袋、PE製手袋)を備蓄し、適宜市を通じて介護施設等への放出することで、不足状態に陥らないようにする。				
	②備蓄数(不織布マスク約700,000枚、手袋約1,881,000枚)	③社会福祉施設等	-	R4年度	予防・まん延防止班 (社会福祉課)
	(配布実績) 高齢者施設(特別養護老人ホーム等):129か所(136か所)、障がい施設(障害者支援施設等):151か所(157か所)、保育園、幼稚園等:51か所(51か所)、児童施設(放課後児童健全育成クラブ等):39か所(56か所)				
避難所感染症対策	①コロナ陽性者等が避難する場合に備え、隔離スペースの設定や対策物品の購入を行った。				
	②購入物品 令和3年度 消毒用アルコール、ウェットタオルほか 99,889円 令和4年度 アルコールウェットシート、ハンドソープほか 219,867円	③コロナ陽性者、濃厚接触者等	319,756	R3~4年度	危機管理課
	購入物品 令和3年度 消毒用アルコール、ウェットタオルほか 99,889円 令和4年度 アルコールウェットシート、ハンドソープほか 219,867円				
児童福祉施設感染拡大防止事業	①国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設分)を活用し、放課後児童クラブにおける感染拡大を防止するための衛生用品や備品の購入費等を50万円までの補助をする。				
	44か所 17,793,000円		17,793,000	R2年度	こども家庭政策課

<感染対策事業②>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)	
	事業の効果・成果				
放課後児童クラブ 感染拡大防止事業	①国の子ども・子育て支援交付金を活用し、放課後児童クラブにおける感染拡大を防止するための衛生用品や備品の購入等に補助する。				
	R2年度 38か所 17,256,000円	17,256,000	R2年度	こども家庭政策課	
	空気清浄機 42施設 ※直接補助(市が購入備品を施設へ配布する) ※他マスクなど備品の交付を含めると46施設				
保育所環境改善 等事業	①国の保育対策総合支援事業費補助金を活用し、保育所等における感染拡大を防止するために必要な備品等を交付(R元年度からの繰越し事業)				
	②1施設あたり上限500,000円	③42か所	14,124,165	R元~2年度	保育課
	空気清浄機 42施設 ※直接補助(市が購入備品を施設へ配布する) ※他マスクなど備品の交付を含めると46施設				
保育所等感染拡大 防止事業費補助金	①国の子ども・子育て支援交付金を活用し、延長保育事業等における感染拡大を防止するための衛生用品や備品の購入費等を補助				
	②1施設あたり上限500,000円	③46か所	21,757,583	R2年度	保育課
	46施設(1施設辞退)				
児童福祉施設感 染拡大防止事業	①国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業(児童福祉施設分)を活用し、児童福祉施設等における感染拡大を防止するための衛生用品や備品の購入費等を補助する。				
	②1施設あたり上限500,000円	③59か所	27,814,258	R2年度	保育課
	59施設(6施設辞退)				

<感染対策事業③>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)	
	事業の効果・成果				
新型コロナウイルス感染症対策事業	①市庁舎(市民課)、行政サービスセンター、斎場において感染予防の対策を講じ、感染症のまん延を防止する				
	②市民課分 飛沫防止パネル、アルコール消毒液、ペーパータオル等 斎場分 アルコールタオル、アルコール消毒液等 行政サービスセンター分 ペーパータオル等	③対象者:来庁者・市職員 対象施設:市民課・斎場・行政サービスセンター	481,925	R4年度	市民課
	各施設において感染症まん延防止が図られた。				
本会議での感染対策	①コロナ禍においても適切に議会本来の役割を果たしていくため、同感染症の拡大防止と議会活動との両立に向けた取組として、以下の対策を実施(対応については本会議ごとに検討) 手指消毒の実施、簡潔明瞭な質問の実施 一般質問の質問内容の聞き取りを原則としてメールや電話等で実施 議長席、質問席、演壇に仕切り板を設置 議会ホームページにて傍聴時のマスク着用 消毒液による手指の消毒 傍聴受付時の非接触型体温計による検温への協力依頼し、発熱や風邪のような症状のある場合の傍聴自粛依頼 わたらせテレビ及びインターネット配信による放送の案内を掲載 傍聴に来庁された方に対しては、感染症対策のため氏名及び住所を記入いただき、傍聴席に使用禁止席を設け、間隔を空けて着席するよう依頼 など				
	②審議した議案数 R2年度:124件、R3年度:134件、R4年度:107件 傍聴者数 R2年度:92人、R3年度182人、R4年度:203人 インターネット配信(LIVE配信)アクセス件数 R2年度:3,921件、R3年度:2,947件、R4年度:2,338件 インターネット配信(VOD配信)アクセス件数(常任委員会のアクセス数も含む) R2年度:4,247件、R3年度:5,595件、R4年度:2,898件	③議員、市職員、傍聴者	-	R2~4年度	議事課
	議会活動を停滞させることなく、議会としての役割を果たすことができた。				
常任委員会での感染対策	①コロナ禍においても適切に議会本来の役割を果たしていくため、同感染症の拡大防止と議会活動との両立に向けた取組として、以下の対策を実施(対応については本会議ごとに検討) 手指消毒の実施 出入口を開放し常時換気を実施 議会ホームページにて傍聴時のマスク着用 消毒液による手指の消毒 傍聴受付時の非接触型体温計による検温への協力依頼し、発熱や風邪のような症状のある場合の傍聴自粛依頼 わたらせテレビ及びインターネット配信による中継放送の案内を掲載 など				
	②審査した議案数 R2年度:57件、R3年度:60件、R4年度:48件 インターネット配信(VOD配信)アクセス件数(本会議のアクセス数も含む) R2年度:4,247件、R3年度:5,595件、R4年度:2,898件	③議員、市職員、傍聴者	-	R2~4年度	議事課
	議会活動を停滞させることなく、議会としての役割を果たすことができた。				

<感染対策事業④>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(現 報告課)	
	事業の効果・成果				
予算審査特別委員会・決算審査特別委員会での感染対策	①コロナ禍においても適切に議会本来の役割を果たしていくため、同感染症の拡大防止と議会活動との両立に向けた取組として、以下の対策を実施(対応については本会議ごとに検討) 手指消毒の実施、説明員の出席者を調整するとともに入替回数を増やし、一度に会議室に入室する説明員の人数を抑制、出入口を開放し常時換気を実施、飛沫感染防止の観点から、発言は着座のまま実施、議会ホームページにて傍聴時のマスク着用、消毒液による手指の消毒、傍聴受付時の非接触型体温計による検温への協力依頼し、発熱や風邪のような症状のある場合の傍聴自粛を依頼 など				
	②審査した議案数 R2年度:19件、R3年度:17件、R4年度:18件	③議員、市職員、傍聴者	—	R2~4年度	議事課
	議会活動を停滞させることなく、議会としての役割を果たすことができた。				
新型コロナウイルス感染症対策事業	①消防本部及び各署において感染予防の対策を講じ、感染症のまん延を防止するとともに、新型コロナウイルス感染に伴う消防力の低下を防止する。				
	②自動手指消毒器、アルコールディスペンサー、アクリルパネル、仕切りスタンド、飛沫防止パネル、抗原定性検査キット、フェイスシールド等	③対象者:消防職員及び来庁者 対象施設:消防本部・中央消防署・東分署・西分署・河南消防署・旧南分署	237,317	R元~4年度	消防総務課
	感染症対策資材の整備				
感染性産業廃棄物処理委託事業	①新型コロナウイルス感染症に汚染された防護具等を特別管理産業廃棄物として処理を委託し、感染症拡大の防止を図る。				
	②廃棄物量(50ℓポリ容器箱数、R2~R4 @2,300、R5 @3,300)	③市内各消防署・分署(5か所)	1,018,380	R2年度~	警防課
	R2年度 61箱 154,330円、R4年度 93箱 235,290円、R5年度 15箱 54,450円				
公民館等感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、生涯学習センターとさいこうふれあいセンターにおける基本的な感染症対策として、サーマルカメラの購入を行った。				
	②サーマルカメラ 85,000円×2台×1.1=187,000円	③サーマルカメラ:生涯学習センター、さいこうふれあいセンター	187,000	R2年度	生涯学習課
	サーマルカメラ 2台購入				

<感染対策事業⑤>

事業名	事業の概要 ①目的・効果			
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課 (現 報告課)
	事業の効果・成果			
栃木県知事選挙 投・開票所感染症 対策	①新型コロナウイルス感染症対策として、投・開票所における基本的な感染症対策として、消毒液等の消耗品の購入を行った。			
	③期日前・当日投票所の事務従事者及び立会人、選挙人 開票所の事務従事者及び立会人	495,554	R2年度	行政委員会事務局
	消毒用エタノール、フェイスマスク、キッチンタオル、使い捨てスリッパ、フェイスシールド等			
足利市長選挙投・ 開票所感染症対 策	①新型コロナウイルス感染症対策として、投・開票所における基本的な感染症対策として、消毒液等の消耗品の購入を行った。			
	③期日前・当日投票所の事務従事者及び立会人、選挙人 開票所の事務従事者及び立会人	129,250	R2年度	行政委員会事務局
	フェイスシールド、フェイスマスク			
衆議院議員選挙 投・開票所感染症 対策	①新型コロナウイルス感染症対策として、投・開票所における基本的な感染症対策として、消毒液等の消耗品の購入を行った。			
	③期日前・当日投票所の事務従事者及び立会人、選挙人 開票所の事務従事者及び立会人	92,796	R3年度	行政委員会事務局
	フェイスシールド、ビニールシート等			
参議院議員選挙 投・開票所感染症 対策	①新型コロナウイルス感染症対策として、投・開票所における基本的な感染症対策として、消毒液等の消耗品の購入を行った。			
	③期日前・当日投票所の事務従事者及び立会人、選挙人 開票所の事務従事者及び立会人	417,912	R4年度	行政委員会事務局
	アルコール消毒液、段ボールパーテーション			

iv その他の事業（5事業）

<その他の事業>

事業名	事業の概要 ①目的・効果				
	事業の概要 ②実績値(対象数、単価等) ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費【円】	事業実施年度	担当課(現 報告課)	
	事業の効果・成果				
移送・搬送調整事業	新型コロナウイルス感染症陽性者の移送・搬送に関する連絡体制の確認調整 救急搬送困難事案の回避のため関係機関との情報共有及び検証会を実施	—	R2年度～	医療提供班(警防課)	
	医師会、救急告示病院、県健康福祉センター等参加の足利佐野地域分科会メディカルコントロールWEB会議開催				
臨時医療施設支援事業	第8波中の救急ひっ迫回避のため開設された栃木県臨時医療施設の運営支援。 救急救命士の再教育病院実習を兼ね、同施設に救急救命士を派遣し、患者看護補助等を実施した。	—	R4年度	医療提供班(警防課)	
	救急救命士 9名 計9日(救急救命士再教育プログラム8単位×9名分)				
コロナ禍における避難所開設・運営訓練	①コロナ禍における災害発生に備え、主に避難所開設時の受け入れ手順の確認を行うもの。 R3年度は「避難所開設・運営訓練」、R4年度以降は「避難所開設・運営研修」とし、避難所業務の一環として感染症対策の確認をしている				
	③市職員(緊急地区隊)ほか	—	R2年度～	危機管理課	
	参加者数 R2年度 112名、R3年度 113名、R4年度 104名、R5年度 111名				
キャッシュレス決済住民票等交付事業費	①市民課及び行政サービスセンターにおいて、手数料支払い時の金銭の受け渡しを抑えることで、感染リスクの軽減を図る。				
	②キャッシュレス決済用ひかり回線使用料、キャッシュレス決済利用手数料、ひかり回線導入作業委託料、レジスタープログラム追加業務委託料、キャッシュレス決済端末機器(3セット)等	③対象施設:市民課・行政サービスセンター	919,000	R4年度	市民課
	レジスターのキャッシュレス化 市民課2台、行政サービスセンター1台 計3台分				
新型コロナウイルス感染症患者搬送事業	①救急要請者のうち新型コロナウイルス感染症の陽性者及び疑似感染者等を救急車で医療機関等へ搬送する事業				
	②総務省消防庁へ火災・災害即報要領第3号様式や消防庁オンラインシステムを利用し、報告した人数 (R2年度はPCR検査・抗原検査実施者など陰性者含む、R3年度～陽性者のみ)	③市内全域(救急要請者)	—	R2～5年度	警防課
	R2年度 818人(陽性21人、陰性797人)、R3年度 74人(陽性者 74人)、R4年度 238人(陽性者238人)、R5年度 4人(陽性者 4人) ※消防本部で検査結果を把握している人数のみ計上				